

審査支払会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和2事業年度 〔 自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日 〕		② 令和3事業年度 〔 自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日 〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和3事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔 経常損益の部 〕							〔 経常損益の部 〕
(業務損益の部)							(業務損益の部)
I 業務収益							○ I 業務収益
診療報酬収入	12,835,854,531	12,835,854,531	13,831,097,625	13,831,097,625	995,243,093	995,243,093	○ II 業務費用
II 業務費用							
診療報酬支出	12,835,854,531	12,835,854,531	13,831,097,625	13,831,097,625	995,243,093	995,243,093	
業務利益		—		—		—	
(業務外損益の部)							
I 業務外収益							
1 受取利息	299		291		▲ 7		
2 有価証券利息	5,459		4,921		▲ 537		
3 延滞金収入	0		18		18		
4 他勘定からの受入	12,485	18,244	—	5,232	▲ 12,485	▲ 13,011	
II 業務外費用							
1 事務費勘定へ繰入	5,758		5,232		▲ 526		
2 支払利息	12,485	18,244	—	5,232	▲ 12,485	▲ 13,011	
經常利益		—		—		—	
当期純利益		—		—		—	

診療報酬収入・支出内訳

- 金額
 - 診療報酬 +9,985億円 (前年度比108.0%)
 - 出産育児一時金 ▲33億円 (前年度比99.9%)
- 件数
 - 診療報酬 +93百万件 (前年度比109.0%)
 - 出産育児一時金 ▲1万件 (前年度比98.9%)

項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額
協会けんぽ	55,631億円	60,208億円	4,577億円
健保組合	33,671億円	36,718億円	3,047億円
感染症	234億円	1,021億円	787億円
自治体医療	2,526億円	2,989億円	463億円
その他	33,277億円	34,388億円	1,110億円
診療報酬計	125,339億円	135,325億円	9,985億円
出産育児一時金	3,019億円	2,986億円	▲ 33億円
合計	128,359億円	138,311億円	9,952億円

項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)件数
協会けんぽ	441百万件	471百万件	30百万件
健保組合	301百万件	324百万件	23百万件
感染症	3百万件	15百万件	12百万件
自治体医療	116百万件	135百万件	19百万件
その他	172百万件	182百万件	10百万件
診療報酬計	1,032百万件	1,126百万件	93百万件
出産育児一時金	73万件	72万件	▲ 1万件
合計	1,033百万件	1,127百万件	93百万件

(業務外損益の部)

- I 業務外収益
 - 延滞金収入 診療報酬等の未収に対して発生した延滞金
- II 業務外費用
 - 事務費勘定へ繰入 受取利息等の事務費勘定への繰入額
 - 支払利息 診療報酬の概算前払に伴う銀行からの借入に係る支払利息(令和3年度はなし)

審査支払会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 の 部			令和3事業年度 主要説明事項																										
区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)		② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)																								
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	<p>(資産の部)</p> <p>○ 流動資産</p> <p>現金及び預金 } 前受金及び預り金の増 有価証券 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(内訳)</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>差引増減(▲)額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託金</td> <td>590億円</td> <td>583億円</td> <td>▲7億円</td> </tr> <tr> <td>前受金(各法概算金)</td> <td>1,833億円</td> <td>1,849億円</td> <td>16億円</td> </tr> <tr> <td>預り金(預り源泉所得税)</td> <td>113億円</td> <td>125億円</td> <td>12億円</td> </tr> <tr> <td>未払資金(出産育児一時金、支払保留等)</td> <td>23億円</td> <td>14億円</td> <td>▲9億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,559億円</td> <td>2,571億円</td> <td>13億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 出産育児一時金等は令和4年3月24日に保険者へ請求し、令和4年4月5日に医療機関へ支払うものの一部である。</p> <p>未収入金 保険者等からの未収診療報酬、再審査請求分の請求不足診療報酬及び過払診療報酬</p> <p>その他の流動資産 令和4年4月以降に満期の到来する定期預金等のうち、3月末日までに発生している利息(未収収益)</p> <p>(負債の部)</p> <p>○ I 流動負債</p> <p>未払金 医療機関等への未払診療報酬、再審査請求分の支払不足診療報酬及び過請求診療報酬</p> <p>前受金 令和4年2月診療分における感染症法、生活保護法及び障害者総合支援法等各法分診療報酬の概算請求額</p> <p>預り金 令和4年3月に保険医療機関等から預り、令和4年4月に税務署に納付する預り源泉所得税</p> <p>その他の流動負債 未収収益(受取利息及び有価証券利息)の事務費勘定への繰入未払額等</p>	(内訳)	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額	委託金	590億円	583億円	▲7億円	前受金(各法概算金)	1,833億円	1,849億円	16億円	預り金(預り源泉所得税)	113億円	125億円	12億円	未払資金(出産育児一時金、支払保留等)	23億円	14億円	▲9億円	合計	2,559億円	2,571億円	13億円
(内訳)	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額																													
委託金	590億円	583億円	▲7億円																													
前受金(各法概算金)	1,833億円	1,849億円	16億円																													
預り金(預り源泉所得税)	113億円	125億円	12億円																													
未払資金(出産育児一時金、支払保留等)	23億円	14億円	▲9億円																													
合計	2,559億円	2,571億円	13億円																													
流動資産				I 流動負債																												
1 現金及び預金	173,172,225	147,828,994	▲ 25,343,230	1 未払金	23,008,032	24,589,282	1,581,249																									
2 有価証券	82,679,636	109,275,458	26,595,822	2 前受金	183,342,484	184,926,687	1,584,202																									
3 未収入金	20,782,278	23,196,156	2,413,878	3 預り金	11,279,331	12,475,498	1,196,166																									
4 その他の流動資産	322	27	▲ 295	4 その他の流動負債	101	84	▲ 17																									
流動資産合計	276,634,461	280,300,637	3,666,175	流動負債合計	217,629,950	221,991,552	4,361,601																									
				II 固定負債																												
				預り委託金	59,004,511	58,309,085	▲ 695,426																									
				固定負債合計	59,004,511	58,309,085	▲ 695,426																									
資産合計	276,634,461	280,300,637	3,666,175	負債合計	276,634,461	280,300,637	3,666,175																									

審査支払会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和2事業年度 〔自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日〕		② 令和3事業年度 〔自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和3事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							
(業務損益の部)							
I 業務収益							
1 事務費収入	55,816,954		61,598,166		5,781,212		
2 レセプト電子データ提供料収入	615,559		652,998		37,438		
3 その他の業務収益	344,420	56,776,934	359,919	62,611,084	15,498	5,834,150	
II 業務費用							
1 役員報酬	42,278		43,645		1,366		
2 給与手当	22,433,352		21,367,561		▲1,065,790		
3 賞与	5,048,844		4,961,483		▲87,361		
4 賞与引当金繰入額	2,489,158		2,195,067		▲294,091		
5 退職給付費用	4,386,648		4,394,905		8,256		
6 法定福利費	4,577,508		4,399,896		▲177,612		
7 審査委員会費	10,692,642		10,992,860		300,217		
8 委託費	5,614,588		5,229,124		▲385,464		
9 修繕費	1,352,806		3,597,989		2,245,183		
10 使用料及び賃借料	1,307,488		1,163,411		▲144,077		
11 保守料	3,192,800		4,110,582		917,782		
12 減価償却費	2,535,222		3,548,008		1,012,785		
13 その他の業務費用	5,151,030	68,824,370	5,909,410	71,913,946	758,380	3,089,576	
業務損失		12,047,435		9,302,861		▲2,744,573	
(業務外損益の部)							
I 業務外収益							
1 受取利息	103		121		17		
2 有価証券利息	3,586		2,210		▲1,376		
3 雑収入	240,118		172,877		▲67,241		
4 事業費勘定からの受入	5,758	249,568	5,232	180,441	▲526	▲69,126	
II 業務外費用							
1 リース支払利息	14,812		22,820		8,008		
2 雑損失	3,400	18,212	-	22,820	▲3,400	4,608	
経常損失		11,816,079		9,145,240		▲2,670,838	
〔特別損益の部〕							
I 特別利益							
1 固定資産売却益	1,569		-		▲1,569		
2 資産除去債務履行差額益	-	1,569	479	479	479	▲1,089	
II 特別損失							
1 固定資産売却損	39,089		-		▲39,089		
2 固定資産除却損	15,190		242,772		227,581		
3 減損損失	218,906	273,187	-	242,772	▲218,906	▲30,415	
当期純損失		12,087,697		9,387,533		▲2,700,164	
当期末処理損失		12,087,697		9,387,533		▲2,700,164	

項目	R2年度	R3年度	対2年度 差引増減(▲)	伸び率	対元年度 伸び率
医療保険	826百万円	895百万円	69百万円	8.3%	▲4.5%
公費	196百万円	234百万円	38百万円	19.2%	3.8%
(うち感染症)	4百万円	18百万円	15百万円	396.6%	-
計	1,022百万円	1,129百万円	106百万円	10.4%	▲2.9%

項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額
総務経理管理システム	8.3百万円	6.2百万円	▲2.1百万円
ノートPC (コミュニケーションツール)	6.5百万円	16.6百万円	10.1百万円
合計	14.8百万円	22.8百万円	8.0百万円

項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額
建物(間仕切り等)	1.7百万円	0.6百万円	▲1.1百万円
工具器具備品(サーバー等)	13.5百万円	242.2百万円	228.7百万円
合計	15.2百万円	242.8百万円	227.6百万円

(注) 当期末処理損失の9,387,533千円は、社会保険診療報酬支払基金定款第39条第2項の規定により積立金を取り崩すこととする。

審査支払会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和3事業年度 主要説明事項	
区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
(資産の部)			(負債の部)			(資産の部)	
I 流動資産			I 流動負債			I 流動負債	
1 現金及び預金	16,550,966	15,163,834	▲ 1,387,132	1 未払金	13,781,953	2,298,619	▲ 11,483,333
2 有価証券	31,653,837	21,195,529	▲ 10,458,307	2 未払消費税等	367,240	2,234,280	1,867,040
3 未収事務費	5,304,777	5,526,606	221,829	3 預り金	298,395	277,520	▲ 20,875
4 その他の流動資産	1,195,578	148,604	▲ 1,046,974	4 賞与引当金	2,489,158	2,195,067	▲ 294,091
				5 その他の流動負債	1,548,123	1,546,252	▲ 1,871
流動資産合計	54,705,159	42,034,575	▲ 12,670,584	流動負債合計	18,484,871	8,551,739	▲ 9,933,131
II 固定資産			II 固定負債			現金及び預金、有価証券の内訳	
1 有形固定資産				1 退職給付引当金	61,587,074	61,511,764	▲ 75,309
(1) 建物	74,727,529	74,731,625	4,096	2 その他の固定負債	2,140,929	1,450,111	▲ 690,818
減価償却累計額	▲ 37,213,633	▲ 38,694,179	▲ 1,480,545	固定負債合計	63,728,003	62,961,875	▲ 766,128
	37,513,895	36,037,446	▲ 1,476,449				
(2) 構築物	1,711,300	1,714,817	3,516	負債合計	82,212,874	71,513,615	▲ 10,699,259
減価償却累計額	▲ 1,467,154	▲ 1,476,492	▲ 9,337				
	244,145	238,324	▲ 5,820				
(3) 工具器具備品	6,610,263	4,636,633	▲ 1,973,630				
減価償却累計額	▲ 4,430,502	▲ 2,937,015	1,493,486				
	2,179,761	1,699,617	▲ 480,144				
(4) 土地	30,946,426	30,946,426	-				
(5) 有形リース資産	3,982,363	2,228,411	▲ 1,753,951				
減価償却累計額	▲ 2,035,613	▲ 717,494	1,318,119				
	1,946,749	1,510,917	▲ 435,832				
有形固定資産合計	72,830,978	70,432,731	▲ 2,398,246				
2 無形固定資産			(資本の部)			ソフトウェア内訳	
(1) 電話加入権	33,780	6,479	▲ 27,301	利益剰余金			
(2) ソフトウェア	717,279	7,171,271	6,453,992	1 任意積立金			
(3) ソフトウェア仮勘定	11,863,470	590,300	▲ 11,273,170	別途積立金	70,727,300	58,639,602	▲ 12,087,697
(4) 無形リース資産	549,586	366,391	▲ 183,195				
無形固定資産合計	13,164,116	8,134,441	▲ 5,029,675	2 当期末処理損失	12,087,697	9,387,533	▲ 2,700,164
3 投資その他の資産				利益剰余金合計	58,639,602	49,252,069	▲ 9,387,533
(1) 敷金・保証金	152,168	163,936	11,767				
(2) その他	54	-	▲ 54	資本合計	58,639,602	49,252,069	▲ 9,387,533
投資その他の資産合計	152,222	163,936	11,713				
固定資産合計	86,147,317	78,731,109	▲ 7,416,207				
資産合計	140,852,477	120,765,684	▲ 20,086,792	負債・資本合計	140,852,477	120,765,684	▲ 20,086,792

項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額
退職給付引当預金	303.9億円	264.4億円	▲39.5億円
IT化推進経費積立預金	11.5億円	1.4億円	▲10.2億円
施設及び設備準備積立預金	15.3億円	15.3億円	-
期ずれ(令和2年2月診療分)	60.7億円	60.7億円	-
未払資金等	90.6億円	21.8億円	▲68.8億円
合計	482.0億円	363.6億円	▲118.5億円

項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額
事務用機器(サーバー等)	20.0億円	15.5億円	▲4.6億円
通信機器等	0.7億円	0.5億円	▲0.2億円
その他	1.1億円	1.0億円	▲0.1億円
合計	21.8億円	17.0億円	▲4.8億円

項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額
請求・支払システム	3.3億円	0.9億円	▲2.4億円
オンライン請求システム	0.1億円	3.8億円	3.7億円
分析システム	3.6億円	2.8億円	▲0.9億円
審査支払新システム	0.2億円	64.3億円	64.1億円
その他	0.0億円	0.0億円	0.0億円
合計	7.2億円	71.7億円	64.5億円

R2年度末		R3年度中		R3年度末	
残高	増	減価償却	増減(▲)額	残高	
7.2億円	75.5億円	▲10.9億円	64.5億円	71.7億円	

項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額
システム刷新経費	116.2億円	8.7億円	▲107.5億円
審査委員会手当等	7.7億円	7.7億円	▲0.0億円
人件費(法定福利費、超過勤務等)	4.1億円	3.8億円	▲0.3億円
通信費	8.5億円	0.9億円	▲7.7億円
保守料	0.2億円	0.7億円	0.4億円
その他	1.0億円	1.2億円	0.1億円
合計	137.8億円	23.0億円	▲114.8億円

項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額
長期リース債務(ノートPC等)	21.4億円	14.5億円	▲6.9億円
その他	0.0億円	-	0.0億円
合計	21.4億円	14.5億円	▲6.9億円

審査支払会計高齢者医療制度円滑導入勘定 損益計算書

区 分	① 令和2事業年度 〔自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日〕		② 令和3事業年度 〔自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和3事業年度 主要説明事項																																		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円																																			
〔経常損益の部〕							<p>【制度概要】 平成20年4月診療分より、軽減特例措置として70歳から74歳の被保険者及び被扶養者が受けた療養に係る一部負担金（2割）のうち、1割相当額を国が負担しており、国保連合会及び支払基金へ医療費等として必要な経費が交付され、国に代わって医療機関等へ支払を行っていた。 当該軽減措置は平成30年度末までであったが、その後は月遅れレセプト及び再審査調整の処理を行うため、引き続き交付金が交付されている。</p> <p>〔経常損益の部〕</p> <p>（業務損益の部）</p> <p>○ I 業務収益</p> <p>高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金収入 指定公費負担医療費及び事務処理経費の支払に充てるための交付金収入</p> <p>指定公費負担医療費返還金 過去の指定公費負担医療費に係る返還金</p> <p>指定公費負担医療費返還金内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">差引</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月遅れ請求</td> <td>251件</td> <td>▲1,872千円</td> <td>79件</td> <td>▲174千円</td> <td>▲172件</td> <td>1,697千円</td> </tr> <tr> <td>再審査調整(返還)</td> <td>288件</td> <td>3,593千円</td> <td>89件</td> <td>1,347千円</td> <td>▲199件</td> <td>▲2,246千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>539件</td> <td>1,721千円</td> <td>168件</td> <td>1,172千円</td> <td>▲371件</td> <td>▲549千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ II 業務費用</p> <p>給与手当 指定公費負担医療費の業務処理に対する超過勤務手当</p> <p>交付金精算返納金 国庫へ返還する交付金剰余額</p> <p>その他の業務費用 業務処理に係る運用経費等</p>	項目	R2年度		R3年度		差引		件数	金額	件数	金額	件数	金額	月遅れ請求	251件	▲1,872千円	79件	▲174千円	▲172件	1,697千円	再審査調整(返還)	288件	3,593千円	89件	1,347千円	▲199件	▲2,246千円	計	539件	1,721千円	168件	1,172千円	▲371件	▲549千円
項目	R2年度		R3年度		差引																																				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																			
月遅れ請求	251件	▲1,872千円	79件	▲174千円	▲172件	1,697千円																																			
再審査調整(返還)	288件	3,593千円	89件	1,347千円	▲199件	▲2,246千円																																			
計	539件	1,721千円	168件	1,172千円	▲371件	▲549千円																																			
（業務損益の部）																																									
I 業務収益																																									
1 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金収入	51,766		7,782		▲ 43,984																																				
2 指定公費負担医療費返還金	1,721	53,487	1,172	8,954	▲ 549	▲ 44,533																																			
II 業務費用																																									
1 給与手当	795		518		▲ 277																																				
2 交付金精算返納金	52,473		8,257		▲ 44,216																																				
3 その他の業務費用	218	53,487	179	8,954	▲ 39	▲ 44,533																																			
業務利益		—		—		—																																			
経常利益		—		—		—																																			
当期純利益		—		—		—																																			

審査支払会計高齢者医療制度円滑導入勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 の 部				令和3事業年度 主要説明事項																
区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)																	
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(負債の部)																
流動資産				流動負債				○ 流動負債																
現金及び預金	52,488	8,267	▲ 44,221	未払金	52,488	8,267	▲ 44,221	○ 未払金 令和4年3月処理分の事務処理経費に係る未払分及び 国庫へ返還する交付金																
流動資産合計	52,488	8,267	▲ 44,221	流動負債合計	52,488	8,267	▲ 44,221	現金及び預金・未払金内訳																
								<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>差引増減(▲)額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫返還分</td> <td>52,474千円</td> <td>8,257千円</td> <td>▲44,217千円</td> </tr> <tr> <td>委託費等の未払金</td> <td>14千円</td> <td>10千円</td> <td>▲4千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,488千円</td> <td>8,267千円</td> <td>▲44,221千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額	国庫返還分	52,474千円	8,257千円	▲44,217千円	委託費等の未払金	14千円	10千円	▲4千円	計	52,488千円	8,267千円	▲44,221千円
項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額																					
国庫返還分	52,474千円	8,257千円	▲44,217千円																					
委託費等の未払金	14千円	10千円	▲4千円																					
計	52,488千円	8,267千円	▲44,221千円																					
資産合計	52,488	8,267	▲ 44,221	負債合計	52,488	8,267	▲ 44,221																	

診療報酬等の請求・支払（決済勘定）

決算の概況

- 保険者から収納した診療報酬同額※を医療機関へ支払う素通り勘定であり、損益は発生しない
 ※ 年度帰属期間は4月～3月支払分（2月～1月診療分）
- 診療報酬収入及び支出は、令和2年度の新型コロナウイルス感染拡大の影響による落込みから回復（対前年度比+8.0%）し、更に増加傾向（対前々年度比+4.3%）
- 健康保険組合及び共済組合から預かる委託金については、前年度の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、算出対象月※の診療報酬額減少に伴い、前年度の委託金を7億円程度下回る
 ※ 前年度7月～9月診療分の最高月診療報酬額×0.15か月分

審査支払会計 事業費勘定【損益計算書】

単位：億円

区分	令和2事業年度	令和3事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益			
診療報酬収入	128,358.5	138,311.0	9,952.4
II 業務費用			
診療報酬支出	128,358.5	138,311.0	9,952.4
業務利益	-	-	-
業務外損益			
I 業務外収益	0.2	0.1	▲0.1
1 受取利息	0.0	0.0	▲0.0
2 有価証券利息	0.1	0.0	▲0.0
3 延滞金収入	0.0	0.0	0.0
4 他勘定からの受入	0.1	-	▲0.1
II 業務外費用	0.2	0.1	▲0.1
1 事務費勘定へ繰入	0.1	0.1	▲0.0
2 支払利息	0.1	-	▲0.1
経常利益	-	-	-
当期純利益	-	-	-

診療報酬収入（業務収益）及び支出（業務費用）は、令和2年度の新型コロナウイルス感染拡大の影響から回復（対前年度比+8.0%）し、更に増加傾向（対前々年度比+4.3%）
 本勘定は、保険者等からの診療報酬収入と同額を保険医療機関等へ支出する素通り勘定であり、損益は発生しない

審査支払会計 事業費勘定【貸借対照表】

単位：億円

資産の部

区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
流動資産	2,766.3	2,803.0	36.7
1 現金及び預金	1,731.7	1,478.3	▲253.4
2 有価証券	826.8	1,092.8	266.0
3 未収入金	207.8	232.0	24.1
4 その他の流動資産	0.0	0.0	▲0.0
資産合計	2,766.3	2,803.0	36.7

負債の部

区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
I 流動負債	2,176.3	2,219.9	43.6
1 未払金	230.1	245.9	15.8
2 前受金	1,833.4	1,849.3	15.8
3 預り金	112.8	124.8	12.0
4 その他の流動負債	0.0	0.0	▲0.0
II 固定負債	590.0	583.1	▲7.0
預り委託金	590.0	583.1	▲7.0
負債合計	2,766.3	2,803.0	36.7

審査支払会計 事務費勘定【損益計算書】

単位：億円

【業務損益の部】

区 分	令和2事業年度 ①		令和3事業年度 ②		差引増（▲）減額 （②-①）	
	I 業務収益					
1 事務費収入	558.2		616.0		57.8	
2 レセプト電子データ提供料収入	6.2		6.5		0.4	
3 その他の業務収益	3.4	567.8	3.6	626.1	0.2	58.3
II 業務費用						
1 役員報酬	0.4		0.4		0.0	
2 給与手当	224.3		213.7		▲10.7	
3 賞与	50.5		49.6		▲0.9	
4 賞与引当金繰入額	24.9		22.0		▲2.9	
5 退職給付費用	43.9		43.9		0.1	
6 法定福利費	45.8		44.0		▲1.8	
7 審査委員会費	106.9		109.9		3.0	
8 委託費	56.1		52.3		▲3.9	
9 修繕費	13.5		36.0		22.5	
10 使用料及び賃借料	13.1		11.6		▲1.4	
11 保守料	31.9		41.1		9.2	
12 減価償却費	25.4		35.5		10.1	
13 その他の業務費用	51.5	688.2	59.1	719.1	7.6	30.9
業 務 損 失		120.5		93.0		▲27.4

Change, Challenge, Chance 社会保険診療報酬支払基金

審査支払会計 事務費勘定【損益計算書】

単位：億円

【業務外損益・特別損益の部】

区 分	令和2事業年度 ①		令和3事業年度 ②		差引増（▲）減額 （②-①）	
	I 業務外収益					
1 受取利息	0.0		0.0		0.0	
2 有価証券利息	0.0		0.0		▲0.0	
3 雑収入	2.4		1.7		▲0.7	
4 事業費勘定からの受入	0.1	2.5	0.1	1.8	▲0.0	▲0.7
II 業務外費用						
1 リース支払利息	0.1		0.2		0.1	
2 雑損失	0.0	0.2	-	0.2	▲0.0	0.0
特別損益 (特別損失▲)		▲2.7		▲2.4		0.3
当期純損失		120.9		93.9		▲27.0

レセプトの確定件数が令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な落込みからは回復傾向にあるが、令和元年度の件数と比べ▲2.9%と未だ回復しきっていない状況であり、事務費収入は+58億円の増加にとどまる

一方で、開発中であった審査支払新システムが令和3年9月から稼働したことに伴い、修繕費等費用処理（ソフトウェア仮勘定の振替等）が+23億円、減価償却費が+10億円増加したことにより、当期は94億円の純損失を計上

Change, Challenge, Chance 社会保険診療報酬支払基金

審査支払会計 事務費勘定【貸借対照表】

単位：億円

資産の部

区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	547.1	420.3	▲126.7
1 現金、預金	482.0	363.6	▲118.5
及び有価証券			
(※ うち退職給付引当預金)	303.9	264.4	▲39.5
2 未収事務費	53.0	55.3	2.2
3 その他の流動資産	12.0	1.5	▲10.5
II 固定資産	861.5	787.3	▲74.2
1 有形固定資産	728.3	704.3	▲24.0
2 無形固定資産	131.6	81.3	▲50.3
3 投資その他の資産	1.5	1.6	0.1
資産合計	1,408.5	1,207.7	▲200.9

負債の部

区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
I 流動負債	184.8	85.5	▲99.3
1 未払金	137.8	23.0	▲114.8
2 未払消費税等	3.7	22.3	18.7
3 預り金	3.0	2.8	▲0.2
4 賞与引当金	24.9	22.0	▲2.9
5 その他の流動負債	15.5	15.5	▲0.0
II 固定負債	637.3	629.6	▲7.7
1 退職給付引当金	615.9	615.1	▲0.8
(※ うち退職一時金制度)	585.5	585.7	0.2
2 その他の固定負債	21.4	14.5	▲6.9
負債合計	822.1	715.1	▲107.0

資本の部

区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	586.4	492.5	▲93.9
資本合計	586.4	492.5	▲93.9
負債・資本合計	1,408.5	1,207.7	▲200.9

令和3年度予算編成時の減収対策による退職給付引当預金への繰入額抑制に伴い、退給預金（流動資産）が▲40億円減少し、退給預金の年度末残高は264億円となり、退職給付債務（固定負債）586億円に対する積立預金の充足率は、令和3年度末時点で45%まで低下

審査支払会計 高齢者医療制度円滑導入勘定【損益計算書】

単位：万円

区分	令和2事業年度	令和3事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	5,349	895	▲4,453
1 高齢者医療制度円滑運営 臨時特例交付金収入	5,177	778	▲4,398
2 指定公費負担医療費 返還金	172	117	▲55
II 業務費用	5,349	895	▲4,453
1 給与手当	80	52	▲28
2 交付金精算返納金	5,247	826	▲4,422
3 その他の業務費用	22	18	▲4
業務利益	-	-	-
経常利益	-	-	-
当期純利益	-	-	-

業務収益は交付金収入及び医療費の返還金として895万円。業務費用は事務処理経費及び剰余金に係る国庫への返還金として895万円。収益から費用を差し引いた当期損益なし。

審査支払会計 高齢者医療制度円滑導入勘定【貸借対照表】

単位：万円

資産の部				負債の部			
区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額	区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
流動資産	5,249	827	▲4,422	流動負債	5,249	827	▲4,422
現金及び預金	5,249	827	▲4,422	未払金	5,249	827	▲4,422
資産合計	5,249	827	▲4,422	負債合計	5,249	827	▲4,422

令和3年度 審査支払会計事務費勘定収入支出内訳

(収入の部)				(単位：億円)																																																																			
事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額	主な増減要素																																																																			
(款・項) 事務費収入	674.5	677.6	3.1	【事務費収入】 ・レセプト請求件数は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な落込みから回復：予算比 +0.2% ※対令和2年度 +10.4%、対令和元年度 ▲2.9%																																																																			
(款・項) 受入金	27.4	26.1	▲1.3	【受入金】 ・請求・支払機能開発の延伸																																																																			
(目) IT化推進経費積立預金からの受入金	27.4	26.1	▲1.3	【レセプト件数の状況(予算・決算比較)】																																																																			
(款・項) 雑収入	12.4	13.0	0.6	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">予算</th> <th colspan="3">決算</th> <th colspan="2">対予算増減</th> </tr> <tr> <th>(万件)</th> <th>審査支払 (71.60円)</th> <th>調剤 (35.80円)</th> <th>(万件)</th> <th>審査支払</th> <th>調剤</th> <th>(万件)</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療保険計</td> <td>91,293</td> <td>61,489</td> <td>29,805</td> <td>89,509</td> <td>60,352</td> <td>29,156</td> <td>▲1,784</td> <td>▲2.0%</td> </tr> <tr> <td>公費計</td> <td>21,350</td> <td>13,632</td> <td>7,718</td> <td>23,366</td> <td>15,390</td> <td>7,975</td> <td>2,016</td> <td>9.4%</td> </tr> <tr> <td>(感染症)</td> <td>(69)</td> <td>(69)</td> <td>(0)</td> <td>(1,841)</td> <td>(1,782)</td> <td>(59)</td> <td>(1,772)</td> <td>(2585.4%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,643</td> <td>75,121</td> <td>37,522</td> <td>112,875</td> <td>75,743</td> <td>37,132</td> <td>232</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>比率</td> <td>-</td> <td>66.7%</td> <td>33.3%</td> <td>-</td> <td>67.1%</td> <td>32.9%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>							予算			決算			対予算増減		(万件)	審査支払 (71.60円)	調剤 (35.80円)	(万件)	審査支払	調剤	(万件)	増減率	医療保険計	91,293	61,489	29,805	89,509	60,352	29,156	▲1,784	▲2.0%	公費計	21,350	13,632	7,718	23,366	15,390	7,975	2,016	9.4%	(感染症)	(69)	(69)	(0)	(1,841)	(1,782)	(59)	(1,772)	(2585.4%)	合計	112,643	75,121	37,522	112,875	75,743	37,132	232	0.2%	比率	-	66.7%	33.3%	-	67.1%	32.9%	-	-
	予算			決算			対予算増減																																																																
	(万件)	審査支払 (71.60円)	調剤 (35.80円)	(万件)	審査支払	調剤	(万件)	増減率																																																															
医療保険計	91,293	61,489	29,805	89,509	60,352	29,156	▲1,784	▲2.0%																																																															
公費計	21,350	13,632	7,718	23,366	15,390	7,975	2,016	9.4%																																																															
(感染症)	(69)	(69)	(0)	(1,841)	(1,782)	(59)	(1,772)	(2585.4%)																																																															
合計	112,643	75,121	37,522	112,875	75,743	37,132	232	0.2%																																																															
比率	-	66.7%	33.3%	-	67.1%	32.9%	-	-																																																															
収入合計	714.3	716.7	2.4	(雑収入) (減) ・レセプト電子提供料 ▲0.4億円 (増) ・電子証明書発行手数料 +0.6億円 コロナウイルス職域接種(助成金) +0.1億円 その他(過年度戻入等) +0.2億円																																																																			

※ 各金額にあつては、四捨五入の関係から一致しない場合がある。

(支出の部)				(単位：億円)					
事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額	主な増減要素					
(款) 業務取扱費	694.0	680.5	▲13.5	【給与諸費】 ・超過勤務手当 ▲5.1億円 (1人当り：105H→74H ▲31H) ・期末手当 ▲0.2億円 ・法定福利費 ▲0.4億円 (労災保険料 予算3.00%→2.04%)					
(項) 事務取扱費	576.4	568.6	▲7.8	【一般業務経費】 ・令和4年度診療報酬改定費用 +5.5億円 (診療報酬改定に伴うシステム改修の平準化) ・請求・支払機能開発遅延 ▲1.3億円 ・共通帳票管理システムのHW・SW保守の減 ▲0.3億円 (クラウド化によるソフトウェアライセンス料の減) ・紙レセプト件数減少による外部委託経費の減 ▲2.0億円 (紙レセプト率 予算1.5%→1.3%) ・宿舍借上料の減 ▲1.2億円 ・旅費(監査旅費、赴任旅費)の削減 ▲0.5億円 ・建物維持管理経費等の減(清掃委託、空調、エレベータ保守) ▲1.2億円 (入札効果によるエレベータ保守料等の減) ・その他(事務用品、日用品等の減) ▲1.5億円					
・給与諸費	341.2	335.4	▲5.8	【▲6.7億円】					
・業務経費	235.2	233.2	▲2.0						
<内訳> 【一般業務経費】	179.3	176.7	▲2.6						
「レセプト電子データ提供」	7.6	7.2	▲0.4						
[消費税]	45.8	46.8	1.1	【レセプト電子データ提供】 ・提供件数減少に伴うレセプト電子データ提供経費の減 ▲0.4億円					
[退職給付引当預金への繰入]	2.4	2.4	—	【納付消費税】 +1.1億円 (事務費収入の増収による)					
(項) 役員会費	0.5	0.4	▲0.1	【役員会費】 ・運営委員会手当、旅費の減 ▲0.1億円					
(項) 審査委員会費	117.1	111.5	▲5.6	【審査委員会費】 ・医療顧問給与諸費の減 ▲0.3億円 (予算147人→145人) ・出席率減少による減 ▲3.2億円 (予算83.0%→79.2% ▲3.8%) ・部会手当等 ▲1.6億円 ・参考図書購入部数の精査による減等 ▲0.4億円					
(款・項) 施設費	1.0	1.0	▲0.1	【施設費】 ・入札効果による支部宿舍外壁工事の減 ▲0.1億円					
(款・項) 積立金	16.0	16.0	—						
(目) IT化推進経費積立預金への繰入	16.0	16.0	—						
(款・項) 予備費	3.3	—	▲3.3	【予備費】 不使用による減					
支出合計	714.3	697.4	▲16.9						

※ 各金額にあつては、四捨五入の関係から一致しない場合がある。

A 収入合計	716.7
B 支出合計	697.4
A-B 収支差	19.3

令和3年度 審査支払会計高齢者医療制度円滑導入勘定収入支出内訳

(収入の部)

(単位：千円)

事 項 科 目	予算額	決算額	差引増(▲)減額	主な増減要素
(款) 交付金収入	7,782	7,782	—	【制度の概要】 平成20年4月診療分より、軽減特例措置として70歳から74歳の被保険者及び被扶養者が受けた療養に係る一部負担金(2割)のうち1割相当額を国が負担しており、国保連合会及び支払基金に医療費等として必要な経費が交付され、国に代わって医療機関等へ支払いを行っていた。 当該軽減措置は平成30年度末までであったが、その後は月遅れレセプト及び再審査調整の処理を行うため、引き続き、交付金が交付されている。 【参考：令和2年度】 ・指定公費負担医療費臨時特例交付金：49,449千円 ・事務費臨時特例交付金：2,317千円 【指定公費負担医療費返還金】 ・月遅れ請求79件(174,889円)及び返還89件(1,347,456円)との相殺額(返還)金額：1,172,567円(令和2年度：1,721,743円)
(項) 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	7,782	7,782	—	
(目) 指定公費負担医療費臨時特例交付金	6,400	6,400	—	
(目) 事務費臨時特例交付金	1,382	1,382	—	
(款・項) 雑収入	2	1,172	1,170	
収入合計	7,784	8,954	1,170	

※ 各金額にあつては、端数処理の関係から一致しない場合がある。

(支出の部)

(単位：千円)

事 項 科 目	予算額	決算額	差引増(▲)減額	主な増減要素
(款) 業務取扱費	1,382	697	▲ 684	【業務諸費の内訳】 ・後納郵便料：▲128千円 ・振込手数料：▲535千円
(項) 事務取扱費	1,382	697	▲ 684	
(目) 超過勤務手当	537	518	▲ 18	
(目) 法定福利費	81	77	▲ 3	
(目) 業務諸費	764	101	▲ 662	
(款・項) 指定公費負担医療費支出	6,400	—	▲ 6,400	
(款・項) 予備費	2	—	▲ 2	
支出合計	7,784	697	▲ 7,086	

※ 各金額にあつては、端数処理の関係から一致しない場合がある。

A 収入合計	8,954
B 支出合計	697
A-B 収支差	8,257

※ 剰余金(収支剰余：8,257千円)は国庫へ返還

令和3事業年度収入支出決算

■ 収入の状況

予算 714.3億円 ⇒ 決算 716.7億円 (+2.4億円)

【内 訳】

事務費収入 (件数の状況)	674.5億円 【見込件数】 11億2,643万件	⇒	677.6億円 (+3.1億円) 【確定件数】 11億2,875万件 (+232万件) +0.2%
			〔対令和2年度確定件数(10億2,243万件)比 +10.4% 対令和元年度確定件数(11億6,229万件)比 ▲2.9%〕
受入金 (請求・支払機能開発延伸)	27.4億円	⇒	26.1億円 (▲1.3億円)
雑収入 (電子証明書発行手数料の増等)	12.4億円	⇒	13.0億円 (+0.6億円)

※決算における令和3事業年度の確定件数とは、令和3年3月診療分から令和4年2月診療分までの件数である。

■ 支出の状況

予算 714.3億円 ⇒ 決算 697.4億円 (▲16.9億円)

【支出減の状況】

・ 給与諸費 (超過勤務手当の減等)	▲5.8億円
・ 業務経費 (システム関連経費、経常経費の減等)	▲2.0億円
(内訳) 一般業務経費	▲2.6億円
(診療報酬改定対応+5.5億円、システム関連経費・経常経費の減▲6.7億円等)	
レセプト電子データ提供	▲0.4億円
納付消費税	+1.1億円
・ 審査委員会費 (審査委員会手当の減等)	▲5.6億円
・ 役員会費、施設費、予備費	▲3.5億円
	▲16.9億円

■ 差 引

収 入	予算 714.3億円	⇒	決算 716.7億円 (+ 2.4億円)
支 出	714.3億円	⇒	697.4億円 (▲16.9億円)
収支剰余			19.3億円

決算の概況

収入

- レセプトの確定件数は、対令和元年度比▲2.9%と新型コロナウイルス感染症の影響から未だ回復しきっていない状況であり、令和3年度予算編成時の見込件数との比較で+0.2%と概ね見込みどおりに推移 **〔事務費収入+3.1億円〕**

支出

- 審査事務時間確保のための業務日程見直し等の効果により、1人当たり超過勤務実施時間が大幅に減少 **〔給与諸費▲5.8億円〕**
- 診療報酬改定に伴うシステム改修の支出額を平準化するため、令和3年度分として+5.5億円を増額計上し、その他のシステム関連経費及び経常経費▲6.7億円の縮減により吸収 **〔一般業務経費▲2.6億円〕**
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う審査委員の出席率減少により、審査委員手当等が減少 **〔審査委員会費▲5.6億円〕**

※太字〔 〕内の金額は、令和3年度予算との比較増減額

退職給付引当預金への繰入計画について

- 令和3年度収支剰余（19.3億円）の取扱いについては、通常の決算処理（積立金へ繰入）を行った上で、令和4年度予算における退職給付引当預金の繰入額について、退職給付債務の充足率50%回復のための計画額を▲5.4億円抑制していることから、本件に係る取扱い等について改めて理事会にお諮りしたい。

令和4年2月28日 理事会資料（抜粋）

令和4年度においても手数料水準を維持するため、退職給付引当預金残高の減少回復に必要な繰入額を一部（▲5.4億円）抑制し対応

〔退職給付引当預金への繰入予算〕

回復に必要な水準
40.3億円



令和4年度予算
34.9億円 (▲5.4億円)

	退職給付引当預金				退職給付債務 (退職一時金制度)	充足率
	退職者数	退職手当支給額	繰入計画	残高		
令和2年度末	214	48.6	2.7	303.9	585.5	51.9%
令和3年度末	185	42.0	2.4	264.4	585.7	45.1%
令和4年度末	196	43.1	40.3	261.6	582.5	44.9%
令和5年度末	232	52.0	40.3	249.9	571.4	43.7%
令和6年度末	242	54.7	40.3	235.4	549.1	42.9%
令和7年度末	232	52.0	40.3	223.7	528.2	42.4%
令和8年度末	199	43.2	40.3	220.8	515.7	42.8%
令和9年度末	196	42.4	40.3	218.6	496.9	44.0%
令和10年度末	196	42.4	40.3	216.5	477.8	45.3%
令和11年度末	165	34.2	40.3	222.6	466.8	47.7%
令和12年度末	180	38.2	40.3	224.7	451.8	49.7%
令和13年度末	246	55.8	40.3	209.2	418.7	50.0%

※回復に必要な繰入額を一部5.4億円抑制し対応

審査支払会計 事務費勘定【収入支出予算と決算内訳】

収入

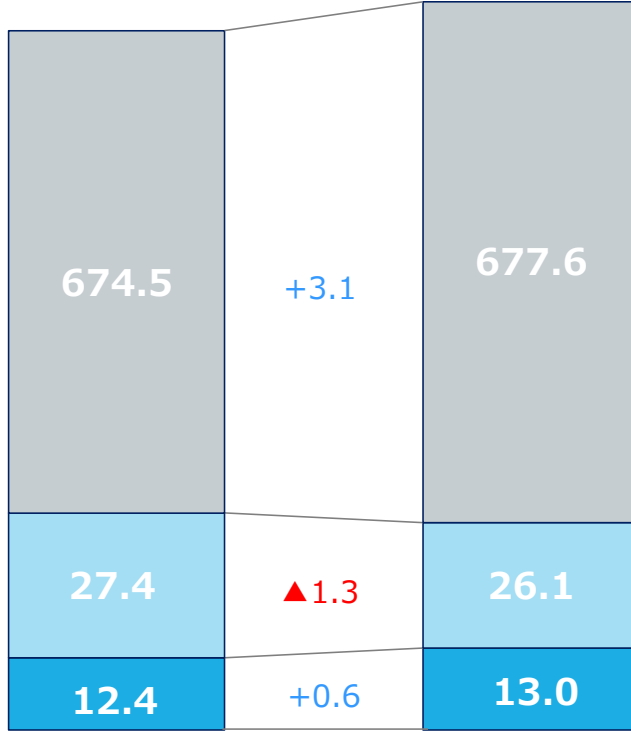
単位：億円

予算 714.3 +2.4 決算 716.7

事務費収入

単位：百万件
【見込件数】 1,126

<内訳>
医療保険 913
公費分 214



単位：百万件 【増減件数】

【確定件数】 1,129 【+2 (+0.2%)】

<内訳>
医療保険 895 【▲18(▲2.0%)】
公費分 234 【+20(+9.4%)】

※対令和2年度実績【+106 (+10.4%)】
対令和元年度実績【▲34 (▲2.9%)】

受入金

IT化推進経費積立預金 27.4

IT化推進経費積立預金 26.1 (▲1.3)
・請求・支払機能開発延伸

雑収入

レセプト電子データ提供料 7.6
電子証明書発行料 1.4
その他 3.4

レセプト電子データ提供料 7.2 (▲0.4)
電子証明書発行料 2.0 (+0.6)
その他 3.8(+0.4)

※ 全勘定において端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

審査支払会計 事務費勘定【収入支出予算と決算内訳】

支出

単位：億円

予算 714.3 ▲16.9 決算 697.4

給与諸費

341.2 ▲5.8 335.4

超過勤務手当の減
(1人当り105時間→74時間 ▲31時間) : ▲5.1
期末手当、法定福利費の減 : ▲0.6

一般業務経費

179.3 ▲2.6 176.7

システム改修の増(診療報酬改定対応経費の平準化) : +5.5
システム関連経費及び経常経費の減 : ▲6.7
システム刷新の減(請求・支払機能開発延伸) : ▲1.3

レセプト電子データ提供

7.6 ▲0.4 7.2

提供件数減少に伴う支出の減

消費税

45.8 +1.1 46.8

納付消費税額の増

退職給付引当預金への繰入

2.4 2.4

審査委員会費

117.1 ▲5.6 111.5

医療顧問給与と諸費の減 : ▲0.3
審査委員会手当等の減
(出席率83%→79.2% ▲3.8%) : ▲5.2

IT化推進経費積立預金

16.0 16.0

施設費、役員会費、予備費

4.8 ▲3.5 1.4

施設費、役員会費 : ▲0.2
予備費 : ▲3.3

指定公費負担医療費の審査支払（補助金事業）

決算の概況

- 70歳代前半の一部負担金軽減特例措置として、補助金により指定公費負担医療費（一部負担金の1割相当額）を医療機関へ支払う事業
- 一部負担金軽減特例措置は、平成30年度末で制度が終了しており、以降、月遅れ請求※及び再審査調整を行う残務処理を継続
 - ※ 医療機関からの月遅れ請求は、令和3年9月以降発生していない（請求権の短期消滅時効3年は令和4年3月31日まで）
- 令和3年度は、補助金778万円の交付を受け、79件の月遅れ請求（17万円）と89件の再審査調整（▲135万円）を実施し、これに伴う郵送料等の事務処理経費70万円を支出
- 事務処理経費を控除した補助金残額709万円に、医療費返還額▲117万円（月遅れ請求額と再審査調整額の相殺額）を加えた826万円を国庫に返還

審査支払会計 高齢者医療制度円滑導入勘定 【収入支出内訳】

単位：万円

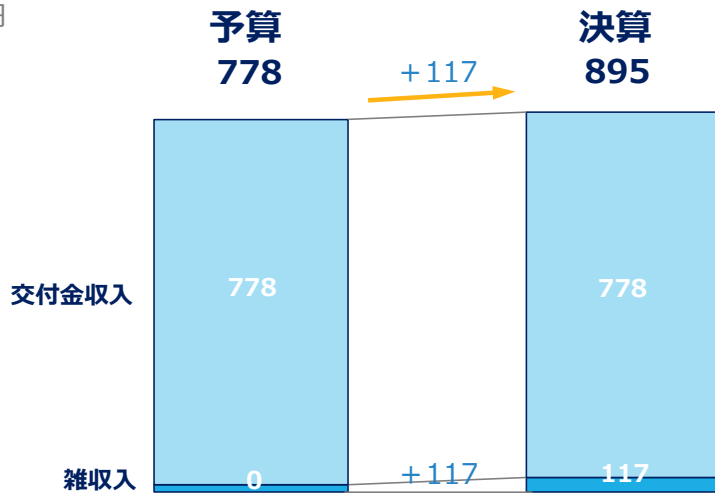
	事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
収入の部	(款) 交付金収入	778	778	-
	(款) 雑収入	0	117	117
	収入合計	778	895	117
支出の部	(款) 業務取扱費	138	70	▲68
	(目) 超過勤務手当	54	52	▲2
	(目) 法定福利費	8	8	▲0
	(目) 業務諸費	76	10	▲66
	(款) 指定公費負担医療費支出	640	-	▲640
	(款) 予備費	0	-	▲0
	支出合計	778	70	▲709
収支差（収入合計－支出合計）		-	826	-

※ 収入が支出を超過した826万円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還することとする。

審査支払会計 高齢者医療制度円滑導入勘定【収入支出予算と決算内訳】

単位：万円

収入

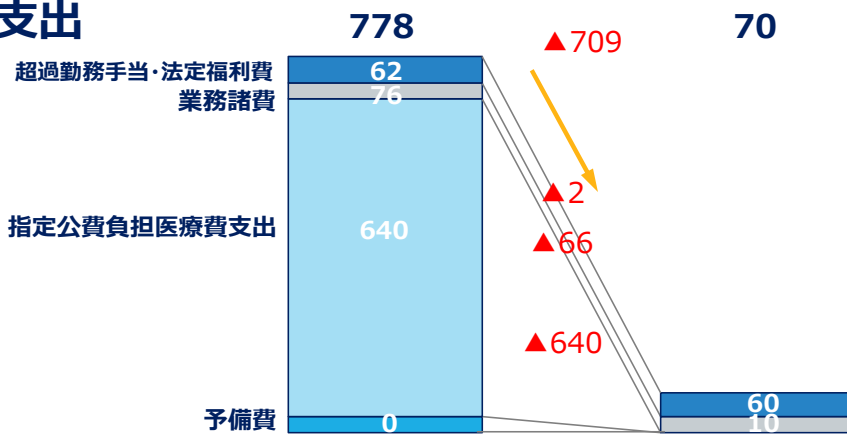


○ 収支剰余826万円
(収入895万円－支出70万円)

○ 交付金収入は、指定公費医療費及び事務処理経費の支払いに充てるため778万円を収納

○ 指定公費負担医療費は月遅れ請求17万円(79件)及び再審査調整▲135万円(89件)により▲117万円が返還

支出



○ 事務処理経費は、超過勤務手当、郵送料等として70万円を支出

保健医療情報会計社会保障・税番号制度勘定 損益計算書

区 分	① 令和2事業年度 〔自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日〕		② 令和3事業年度 〔自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和3事業年度 主要説明事項																																																																																													
	千円	千円	千円	千円	千円	千円																																																																																														
〔経常損益の部〕							<p>【事業概要】 平成29年7月18日より、医療保険者等向け中間サーバー等について、社会保障・税番号制度における情報提供ネットワークを通じた情報照会・提供及び本人確認に関する事務、令和3年3月より、オンライン資格確認等システムのプレ運用及び特定健診情報閲覧を開始した。また、令和3年10月からオンライン資格確認等システムの本格運用、レセプト振替機能及び医療費・薬剤情報閲覧を開始したが、保険者(協会けんぽ、健保組合及び共済組合等)からのオンライン資格確認に係る負担金については、令和3年4月分より発生している。</p> <p>〔経常損益の部〕</p> <p>(業務損益の部)</p> <p>○ I 業務収益</p> <p>負担金収入 医療保険者等向け中間サーバー等を通じた情報連携及びオンライン資格確認業務に係る運用・保守等の費用に対し、協会けんぽ、健康保険組合及び共済組合等から支払われる運営負担金収入</p> <table border="1"> <tr> <td>オンライン資格確認運用開始による増</td> <td>+10.4億円</td> </tr> <tr> <td>運営負担金請求時の加入者数増</td> <td>+ 0.2億円</td> </tr> <tr> <td>運営負担金単価引き下げによる減</td> <td>▲8.4億円</td> </tr> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>種別</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>差引増減(▲)額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">協会けんぽ</td> <td>中間</td> <td>5.9億円</td> <td>1.3億円</td> <td>▲4.6億円</td> </tr> <tr> <td>オン資</td> <td>-</td> <td>5.4億円</td> <td>5.4億円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">健保組合</td> <td>中間</td> <td>4.3億円</td> <td>0.9億円</td> <td>▲3.4億円</td> </tr> <tr> <td>オン資</td> <td>-</td> <td>3.8億円</td> <td>3.8億円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">共済組合等</td> <td>中間</td> <td>0.4億円</td> <td>0.3億円</td> <td>▲0.2億円</td> </tr> <tr> <td>オン資</td> <td>-</td> <td>1.1億円</td> <td>1.1億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計(中間)</td> <td>10.7億円</td> <td>2.5億円</td> <td>▲8.2億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計(オン資)</td> <td>-</td> <td>10.4億円</td> <td>10.4億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>10.7億円</td> <td>12.8億円</td> <td>2.2億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ II 業務費用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>差引増減(▲)額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンライン資格確認等システム関係(レセプト振替、特定健診・医療費・薬剤情報管理機能含む)</td> <td>-</td> <td>4.2億円</td> <td>4.2億円</td> </tr> <tr> <td>中間サーバー関係</td> <td>8.1億円</td> <td>6.5億円</td> <td>▲1.6億円</td> </tr> <tr> <td>事務機器保守等</td> <td>0.2億円</td> <td>0.1億円</td> <td>▲0.1億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8.3億円</td> <td>10.7億円</td> <td>2.5億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>委託費 オンライン資格確認の運用開始に伴う委託経費の増</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>差引増減(▲)額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンライン資格確認等システム関係</td> <td>-</td> <td>1.2億円</td> <td>1.2億円</td> </tr> <tr> <td>中間サーバー関係</td> <td>1.9億円</td> <td>1.2億円</td> <td>▲0.7億円</td> </tr> <tr> <td>業務システム運用等</td> <td>0.2億円</td> <td>0.2億円</td> <td>▲0.1億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2.1億円</td> <td>2.5億円</td> <td>0.4億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>共同運営調整金支出 オンライン資格確認への市町村国保参加による国保収入増に伴う共同運営調整金支出の減(医療保険情報提供等実施機関(支払基金・国保中央会)が一体的に共同運営を行うために必要な資金の調整額)</p> <p>その他の業務費用 通信費、使用料等</p> <p>(業務外損益の部)</p> <p>○ 業務外収益</p> <p>有価証券利息 システム機器更新等経費積立預金から発生した有価証券(譲渡性預金)による利息</p> <p>〔特別損益の部〕</p> <p>○ II 特別損失</p> <p>固定資産受贈益 社会保障・税番号制度共済準備勘定より建物付属設備(間仕切り)を管理替えたことに伴う益(令和3年度なし)</p> <p>固定資産除却損 事務所移転により固定資産(間仕切り)を除却したことに伴う損失</p> <p>(注) 当期末処理損失の426,302千円は、社会保険診療報酬支払基金定款第39条第2項の規定により積立金から取り崩すこととする。</p>	オンライン資格確認運用開始による増	+10.4億円	運営負担金請求時の加入者数増	+ 0.2億円	運営負担金単価引き下げによる減	▲8.4億円	項目	種別	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額	協会けんぽ	中間	5.9億円	1.3億円	▲4.6億円	オン資	-	5.4億円	5.4億円	健保組合	中間	4.3億円	0.9億円	▲3.4億円	オン資	-	3.8億円	3.8億円	共済組合等	中間	0.4億円	0.3億円	▲0.2億円	オン資	-	1.1億円	1.1億円	小計(中間)		10.7億円	2.5億円	▲8.2億円	小計(オン資)		-	10.4億円	10.4億円	合計		10.7億円	12.8億円	2.2億円	項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額	オンライン資格確認等システム関係(レセプト振替、特定健診・医療費・薬剤情報管理機能含む)	-	4.2億円	4.2億円	中間サーバー関係	8.1億円	6.5億円	▲1.6億円	事務機器保守等	0.2億円	0.1億円	▲0.1億円	合計	8.3億円	10.7億円	2.5億円	項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額	オンライン資格確認等システム関係	-	1.2億円	1.2億円	中間サーバー関係	1.9億円	1.2億円	▲0.7億円	業務システム運用等	0.2億円	0.2億円	▲0.1億円	合計	2.1億円	2.5億円	0.4億円
オンライン資格確認運用開始による増	+10.4億円																																																																																																			
運営負担金請求時の加入者数増	+ 0.2億円																																																																																																			
運営負担金単価引き下げによる減	▲8.4億円																																																																																																			
項目	種別	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額																																																																																																
協会けんぽ	中間	5.9億円	1.3億円	▲4.6億円																																																																																																
	オン資	-	5.4億円	5.4億円																																																																																																
健保組合	中間	4.3億円	0.9億円	▲3.4億円																																																																																																
	オン資	-	3.8億円	3.8億円																																																																																																
共済組合等	中間	0.4億円	0.3億円	▲0.2億円																																																																																																
	オン資	-	1.1億円	1.1億円																																																																																																
小計(中間)		10.7億円	2.5億円	▲8.2億円																																																																																																
小計(オン資)		-	10.4億円	10.4億円																																																																																																
合計		10.7億円	12.8億円	2.2億円																																																																																																
項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額																																																																																																	
オンライン資格確認等システム関係(レセプト振替、特定健診・医療費・薬剤情報管理機能含む)	-	4.2億円	4.2億円																																																																																																	
中間サーバー関係	8.1億円	6.5億円	▲1.6億円																																																																																																	
事務機器保守等	0.2億円	0.1億円	▲0.1億円																																																																																																	
合計	8.3億円	10.7億円	2.5億円																																																																																																	
項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額																																																																																																	
オンライン資格確認等システム関係	-	1.2億円	1.2億円																																																																																																	
中間サーバー関係	1.9億円	1.2億円	▲0.7億円																																																																																																	
業務システム運用等	0.2億円	0.2億円	▲0.1億円																																																																																																	
合計	2.1億円	2.5億円	0.4億円																																																																																																	
業務収益																																																																																																				
負担金収入	1,067,746	1,067,746	1,284,106	1,284,106	216,360	216,360																																																																																														
II 業務費用																																																																																																				
1 給与手当	148,072		195,651		47,579																																																																																															
2 賞与	33,346		39,061		5,715																																																																																															
3 賞与引当金繰入額	23,875		18,831		▲5,044																																																																																															
4 退職給付費用	16,046		19,942		3,895																																																																																															
5 法定福利費	29,664		36,508		6,843																																																																																															
6 保守料	826,605		1,074,573		247,967																																																																																															
7 委託費	214,880		251,781		36,901																																																																																															
8 共同運営調整金支出	74,462		31,972		▲42,490																																																																																															
9 その他の業務費用	64,421	1,431,374	41,495	1,709,816	▲22,926	278,441																																																																																														
業務損失		363,628		425,709		62,081																																																																																														
(業務外損益の部)																																																																																																				
業務外収益																																																																																																				
1 受取利息	7		11		3																																																																																															
2 有価証券利息	514	522	323	334	▲191	▲188																																																																																														
経常損失		363,106		425,375		62,269																																																																																														
〔特別損益の部〕																																																																																																				
I 特別利益																																																																																																				
固定資産受贈益	988	988	-	-	▲988	▲988																																																																																														
II 特別損失																																																																																																				
固定資産除却損	18,497	18,497	926	926	▲17,571	▲17,571																																																																																														
当期純損失		380,615		426,302		45,686																																																																																														
当期末処理損失		380,615		426,302		45,686																																																																																														

保健医療情報会計社会保障・税番号制度勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和3事業年度 主要説明事項	
区 分	① 令和2事業年度 (令和 3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和 4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和2事業年度 (令和 3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和 4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金	973,396	4,037,710	3,064,313	1 未払金	140,019	259,449	119,429
2 有価証券	3,426,365	-	▲ 3,426,365	2 賞与引当金	23,875	18,831	▲ 5,044
3 未収負担金	74,539	83,628	9,088	3 その他の流動負債	4,827	4,814	▲ 13
4 その他の流動資産	2,151	12,244	10,093	流動負債合計	168,722	283,094	114,372
流動資産合計	4,476,453	4,133,583	▲ 342,869	II 固定負債			
II 固定資産				退職給付引当金	61,028	77,396	16,368
1 有形固定資産				固定負債合計	61,028	77,396	16,368
(1) 建物付属設備	988	3,196	2,208	負債合計	229,750	360,490	130,740
減価償却累計額	▲ 43	▲ 145	▲ 102	(資本の部)			
	945	3,050	2,105	利益剰余金			
(2) 工具器具備品	-	429	429	1 任意積立金			
減価償却累計額	-	▲ 21	▲ 21	別途積立金	4,645,774	4,265,158	▲ 380,615
	-	407	407	2 当期末処理損失	380,615	426,302	45,686
有形固定資産合計	945	3,458	2,513	利益剰余金合計	4,265,158	3,838,856	▲ 426,302
2 無形固定資産				資本合計	4,265,158	3,838,856	▲ 426,302
ソフトウェア仮勘定	-	40,758	40,758				
無形固定資産合計	-	40,758	40,758				
3 投資その他の資産							
(1) 前払年金費用	11,804	10,105	▲ 1,698				
(2) 敷金・保証金	5,705	11,440	5,734				
投資その他の資産合計	17,510	21,546	4,036				
固定資産合計	18,455	65,763	47,308				
資産合計	4,494,908	4,199,346	▲ 295,561				
				負債・資本合計	4,494,908	4,199,346	▲ 295,561

令和3事業年度 主要説明事項

○ I 流動資産

現金及び預金 } ▲3.6億円
有価証券 } システム機器更新等経費積立預金の減

項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額
システム機器更新等経費積立預金	34.3億円	28.9億円	▲5.4億円
別途積立預金	5.1億円	3.6億円	▲1.5億円
未払資金	1.4億円	2.6億円	1.2億円
退職給付引当預金	0.3億円	0.4億円	0.1億円
剰余金等	2.9億円	4.9億円	2.0億円
合計	44.0億円	40.4億円	▲3.6億円

※ 別途積立預金は前年度の剰余金である。

未収負担金 } オンライン資格確認に係る運営負担金の増 (令和4年3月分)

項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額
オンライン資格確認	-	0.7億円	0.7億円
中間サーバー	0.7億円	0.2億円	▲0.6億円
合計	0.7億円	0.8億円	0.1億円

その他の流動資産 } 還付消費税の増

○ II 固定資産

建物付属設備 } 事務所移転に伴う増
工具器具備品 }
敷金・保証金 }

ソフトウェア仮勘定 } 医療保険者等向け中間サーバー等に係る開発中のソフトウェア

前払年金費用 } 年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用

(負債の部)

○ I 流動負債

未払金 } オンライン資格確認に係る未払債務の増

項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額
オンライン資格確認関係	-	1.0億円	1.0億円
中間サーバー関係	1.3億円	1.6億円	0.2億円
超過勤務手当、その他の業務経費等	0.1億円	0.1億円	0.0億円
合計	1.4億円	2.6億円	1.2億円

賞与引当金 } 令和4年6月期末・勤勉手当に係る令和3年12月から令和4年3月に発生する支払債務

その他の流動負債 } 賞与引当金に計上した令和4年6月期末・勤勉手当支払債務の法定福利費に係る未払費用等

○ II 固定負債

退職給付引当金 } 令和4年3月末日における退職給付債務見込額

保健医療情報会計社会保障・税番号制度準備勘定 損益計算書

区 分	① 令和2事業年度 〔自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日〕		② 令和3事業年度 〔自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和3事業年度 主要説明事項																																																																																																																																				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
〔経常損益の部〕							<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度 <ul style="list-style-type: none"> ・医療保険者等向け中間サーバー等のクラウド移行に向けた設計・開発 ・オンライン資格確認等システムの設計・開発 ・履歴照会・回答システムの構築 ○令和3年度 <ul style="list-style-type: none"> ・レセプト請求先を振替・分割する機能の構築 ・医療費・薬剤情報等の閲覧機能の構築 ・履歴照会・回答システムの構築 ・電子処方箋の仕組みの構築 ・医療情報を確認できる仕組みの拡大 <p>〔経常損益の部〕</p> <p>(業務損益の部)</p> <p>○ I 業務収益</p> <p>社会保険・税番号制度システム整備費補助金収入 地域診療情報連携推進費補助金収入 保険医療情報利活用推進関連事業収入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>差引増減(▲)額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンライン資格確認本格運用開始に伴う補助金収入の減</td> <td>91.0億円</td> <td>29.1億円</td> <td>▲61.8億円</td> </tr> <tr> <td>医療等分野における識別子(ID)の導入にかかるシステム開発・改修</td> <td>1.5億円</td> <td>5.8億円</td> <td>4.4億円</td> </tr> <tr> <td>電子処方箋管理システム構築事業</td> <td>-</td> <td>10.8億円</td> <td>10.8億円</td> </tr> <tr> <td>保健医療情報拡充システム開発事業</td> <td>-</td> <td>4.1億円</td> <td>4.1億円</td> </tr> <tr> <td>保健医療情報利活用推進関連事業収入</td> <td>0.1億円</td> <td>-</td> <td>▲0.1億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92.6億円</td> <td>49.9億円</td> <td>▲42.7億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ II 業務費用</p> <p>給与手当 賞与 賞与引当金繰入額 法定福利費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>4～9月</th> <th>10～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2年度</td> <td>20人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>16人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>差</td> <td>▲4人</td> <td>▲6人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 賞与引当金繰入額は、令和4年6月期末・勤労手当に係る令和3年12月から令和4年3月までの費用</p> <p>委託費</p> <p>オンライン資格等システム等整備事業に係る委託費の減</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>差引増減(▲)額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンライン資格確認等システム等整備事業</td> <td>8.1億円</td> <td>5.4億円</td> <td>▲2.7億円</td> </tr> <tr> <td>医療等分野における識別子(ID)の導入にかかるシステム開発・改修</td> <td>-</td> <td>0.2億円</td> <td>0.2億円</td> </tr> <tr> <td>電子処方箋管理システム構築事業</td> <td>-</td> <td>0.8億円</td> <td>0.8億円</td> </tr> <tr> <td>保健医療情報拡充システム開発事業</td> <td>-</td> <td>0.3億円</td> <td>0.3億円</td> </tr> <tr> <td>業務システム運用経費等</td> <td>0.2億円</td> <td>0.2億円</td> <td>0.0億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8.3億円</td> <td>6.9億円</td> <td>▲1.4億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費</p> <p>ソフトウェアに係る減価償却費の増</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>差引増減(▲)額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>0.0億円</td> <td>0.0億円</td> <td>▲0.0億円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2.9億円</td> <td>1.3億円</td> <td>▲1.6億円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1.0億円</td> <td>11.8億円</td> <td>10.9億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3.8億円</td> <td>13.1億円</td> <td>9.3億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>補助金精算返納金</p> <p>国庫へ返還する補助金剰余額の減</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>差引増減(▲)額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンライン資格確認等システム等整備事業</td> <td>2.3億円</td> <td>1.8億円</td> <td>▲0.5億円</td> </tr> <tr> <td>医療等分野における識別子(ID)の導入にかかるシステム開発・改修</td> <td>0.1億円</td> <td>0.1億円</td> <td>▲0.0億円</td> </tr> <tr> <td>電子処方箋管理システム構築事業</td> <td>-</td> <td>0.1億円</td> <td>0.1億円</td> </tr> <tr> <td>保健医療情報拡充システム開発事業</td> <td>-</td> <td>0.2億円</td> <td>0.2億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2.4億円</td> <td>2.2億円</td> <td>▲0.3億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他の業務費用</p> <p>情報提供手数料支出(地方公共団体システム機構への情報照会手数料)及び修繕費(システム改修費)の減</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>差引増減(▲)額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報提供手数料支出</td> <td>7.8億円</td> <td>0.6億円</td> <td>▲7.1億円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>5.6億円</td> <td>0.5億円</td> <td>▲5.1億円</td> </tr> <tr> <td>通信費等</td> <td>2.6億円</td> <td>1.5億円</td> <td>▲1.2億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16.0億円</td> <td>2.6億円</td> <td>▲13.4億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔特別損益の部〕</p> <p>○ 特別損失</p> <p>固定資産除却損</p> <p>固定資産(サーバー等)の処分に伴う損失</p> <p>(注) 当期末処分利益1,880,635千円は、社会保険診療報酬支払基金定款第39条第1項の規定により積立金として積み立てることとする。</p>	項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額	オンライン資格確認本格運用開始に伴う補助金収入の減	91.0億円	29.1億円	▲61.8億円	医療等分野における識別子(ID)の導入にかかるシステム開発・改修	1.5億円	5.8億円	4.4億円	電子処方箋管理システム構築事業	-	10.8億円	10.8億円	保健医療情報拡充システム開発事業	-	4.1億円	4.1億円	保健医療情報利活用推進関連事業収入	0.1億円	-	▲0.1億円	合計	92.6億円	49.9億円	▲42.7億円	年度	4～9月	10～3月	R2年度	20人	19人	R3年度	16人	13人	差	▲4人	▲6人	項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額	オンライン資格確認等システム等整備事業	8.1億円	5.4億円	▲2.7億円	医療等分野における識別子(ID)の導入にかかるシステム開発・改修	-	0.2億円	0.2億円	電子処方箋管理システム構築事業	-	0.8億円	0.8億円	保健医療情報拡充システム開発事業	-	0.3億円	0.3億円	業務システム運用経費等	0.2億円	0.2億円	0.0億円	合計	8.3億円	6.9億円	▲1.4億円	項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額	建物付属設備	0.0億円	0.0億円	▲0.0億円	工具器具備品	2.9億円	1.3億円	▲1.6億円	ソフトウェア	1.0億円	11.8億円	10.9億円	合計	3.8億円	13.1億円	9.3億円	項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額	オンライン資格確認等システム等整備事業	2.3億円	1.8億円	▲0.5億円	医療等分野における識別子(ID)の導入にかかるシステム開発・改修	0.1億円	0.1億円	▲0.0億円	電子処方箋管理システム構築事業	-	0.1億円	0.1億円	保健医療情報拡充システム開発事業	-	0.2億円	0.2億円	合計	2.4億円	2.2億円	▲0.3億円	項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額	情報提供手数料支出	7.8億円	0.6億円	▲7.1億円	修繕費	5.6億円	0.5億円	▲5.1億円	通信費等	2.6億円	1.5億円	▲1.2億円	合計	16.0億円	2.6億円	▲13.4億円
項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額																																																																																																																																								
オンライン資格確認本格運用開始に伴う補助金収入の減	91.0億円	29.1億円	▲61.8億円																																																																																																																																								
医療等分野における識別子(ID)の導入にかかるシステム開発・改修	1.5億円	5.8億円	4.4億円																																																																																																																																								
電子処方箋管理システム構築事業	-	10.8億円	10.8億円																																																																																																																																								
保健医療情報拡充システム開発事業	-	4.1億円	4.1億円																																																																																																																																								
保健医療情報利活用推進関連事業収入	0.1億円	-	▲0.1億円																																																																																																																																								
合計	92.6億円	49.9億円	▲42.7億円																																																																																																																																								
年度	4～9月	10～3月																																																																																																																																									
R2年度	20人	19人																																																																																																																																									
R3年度	16人	13人																																																																																																																																									
差	▲4人	▲6人																																																																																																																																									
項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額																																																																																																																																								
オンライン資格確認等システム等整備事業	8.1億円	5.4億円	▲2.7億円																																																																																																																																								
医療等分野における識別子(ID)の導入にかかるシステム開発・改修	-	0.2億円	0.2億円																																																																																																																																								
電子処方箋管理システム構築事業	-	0.8億円	0.8億円																																																																																																																																								
保健医療情報拡充システム開発事業	-	0.3億円	0.3億円																																																																																																																																								
業務システム運用経費等	0.2億円	0.2億円	0.0億円																																																																																																																																								
合計	8.3億円	6.9億円	▲1.4億円																																																																																																																																								
項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額																																																																																																																																								
建物付属設備	0.0億円	0.0億円	▲0.0億円																																																																																																																																								
工具器具備品	2.9億円	1.3億円	▲1.6億円																																																																																																																																								
ソフトウェア	1.0億円	11.8億円	10.9億円																																																																																																																																								
合計	3.8億円	13.1億円	9.3億円																																																																																																																																								
項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額																																																																																																																																								
オンライン資格確認等システム等整備事業	2.3億円	1.8億円	▲0.5億円																																																																																																																																								
医療等分野における識別子(ID)の導入にかかるシステム開発・改修	0.1億円	0.1億円	▲0.0億円																																																																																																																																								
電子処方箋管理システム構築事業	-	0.1億円	0.1億円																																																																																																																																								
保健医療情報拡充システム開発事業	-	0.2億円	0.2億円																																																																																																																																								
合計	2.4億円	2.2億円	▲0.3億円																																																																																																																																								
項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額																																																																																																																																								
情報提供手数料支出	7.8億円	0.6億円	▲7.1億円																																																																																																																																								
修繕費	5.6億円	0.5億円	▲5.1億円																																																																																																																																								
通信費等	2.6億円	1.5億円	▲1.2億円																																																																																																																																								
合計	16.0億円	2.6億円	▲13.4億円																																																																																																																																								
(業務損益の部)																																																																																																																																											
I 業務収益																																																																																																																																											
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入	9,243,173		4,577,002		▲ 4,666,171																																																																																																																																						
2 地域診療情報連携推進費補助金収入	-		410,219		410,219																																																																																																																																						
3 保健医療情報利活用推進関連事業収入	11,890	9,255,063	-	4,987,221	▲ 11,890	▲ 4,267,842																																																																																																																																					
II 業務費用																																																																																																																																											
1 給与手当	144,884		101,553		▲ 43,330																																																																																																																																						
2 賞与	29,870		15,444		▲ 14,426																																																																																																																																						
3 賞与引当金繰入額	12,933		9,578		▲ 3,355																																																																																																																																						
4 退職給付費用	13,793		15,683		1,890																																																																																																																																						
5 法定福利費	27,039		16,949		▲ 10,090																																																																																																																																						
6 委託費	828,868		691,594		▲ 137,274																																																																																																																																						
7 租税公課	728,742		414,754		▲ 313,987																																																																																																																																						
8 減価償却費	384,796		1,313,581		928,785																																																																																																																																						
9 補助金精算返納金	244,796		218,896		▲ 25,900																																																																																																																																						
10 その他の業務費用	1,600,529	4,016,253	259,763	3,057,799	▲ 1,340,765	▲ 958,453																																																																																																																																					
業務利益		5,238,810		1,929,421		▲ 3,309,388																																																																																																																																					
(業務外損益の部)																																																																																																																																											
業務外収益																																																																																																																																											
受取利息	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																					
経常利益		5,238,810		1,929,421		▲ 3,309,388																																																																																																																																					
〔特別損益の部〕																																																																																																																																											
特別損失																																																																																																																																											
1 固定資産除却損	999,018		48,786		▲ 950,231																																																																																																																																						
2 資産解約損	595,240	1,594,258	-	48,786	▲ 595,240	▲ 1,545,471																																																																																																																																					
当期純利益		3,644,552		1,880,635		▲ 1,763,916																																																																																																																																					
当期末処分利益		3,644,552		1,880,635		▲ 1,763,916																																																																																																																																					

保健医療情報会計社会保障・税番号制度準備勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和3事業年度 主要説明事項																														
区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在) 千円	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在) 千円	③ 差引増(▲)減額 (②-①) 千円	区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在) 千円	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在) 千円	③ 差引増(▲)減額 (②-①) 千円																													
(資産の部)				(負債の部)				(資産の部)																												
I 流動資産				I 流動負債				○ I 流動資産																												
1 現金及び預金	6,393,483	2,204,339	▲ 4,189,143	1 未払金	6,378,049	2,167,999	▲ 4,210,050	現金及び預金 未払資金の減																												
2 その他の流動資産	13,079	817	▲ 12,261	2 未払消費税等	1,173	-	▲ 1,173	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>差引増減(▲)額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払資金</td> <td>63.8億円</td> <td>21.7億円</td> <td>▲42.1億円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当預金等</td> <td>0.2億円</td> <td>0.4億円</td> <td>0.2億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63.9億円</td> <td>22.0億円</td> <td>▲41.9億円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額	未払資金	63.8億円	21.7億円	▲42.1億円	退職給付引当預金等	0.2億円	0.4億円	0.2億円	合計	63.9億円	22.0億円	▲41.9億円												
項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額																																	
未払資金	63.8億円	21.7億円	▲42.1億円																																	
退職給付引当預金等	0.2億円	0.4億円	0.2億円																																	
合計	63.9億円	22.0億円	▲41.9億円																																	
流動資産合計	6,406,562	2,205,157	▲ 4,201,405	3 賞与引当金	12,933	9,578	▲ 3,355	○ II 固定資産																												
II 固定資産				4 その他の流動負債	3,430	2,069	▲ 1,361	工具器具備品 情報提供サーバー更改に伴うインターフェイスシステム更改（一部除却）による減																												
1 有形固定資産				流動負債合計	6,395,587	2,179,646	▲ 4,215,940	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>差引増減(▲)額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンライン資格確認等システム機器</td> <td>0.4億円</td> <td>0.3億円</td> <td>▲0.1億円</td> </tr> <tr> <td>オンライン資格確認ネットワーク機器</td> <td>2.1億円</td> <td>1.7億円</td> <td>▲0.3億円</td> </tr> <tr> <td>情報提供サーバー及びインターフェイスシステム</td> <td>4.1億円</td> <td>3.7億円</td> <td>▲0.4億円</td> </tr> <tr> <td>事務用機器等</td> <td>0.0億円</td> <td>0.0億円</td> <td>▲0.0億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6.5億円</td> <td>5.7億円</td> <td>▲0.8億円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額	オンライン資格確認等システム機器	0.4億円	0.3億円	▲0.1億円	オンライン資格確認ネットワーク機器	2.1億円	1.7億円	▲0.3億円	情報提供サーバー及びインターフェイスシステム	4.1億円	3.7億円	▲0.4億円	事務用機器等	0.0億円	0.0億円	▲0.0億円	合計	6.5億円	5.7億円	▲0.8億円				
項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額																																	
オンライン資格確認等システム機器	0.4億円	0.3億円	▲0.1億円																																	
オンライン資格確認ネットワーク機器	2.1億円	1.7億円	▲0.3億円																																	
情報提供サーバー及びインターフェイスシステム	4.1億円	3.7億円	▲0.4億円																																	
事務用機器等	0.0億円	0.0億円	▲0.0億円																																	
合計	6.5億円	5.7億円	▲0.8億円																																	
(1) 建物付属設備	2,767	-	▲ 2,767	II 固定負債				ソフトウェア オンライン資格確認等システム等整備事業に係るソフトウェアの増																												
減価償却累計額	▲ 785	-	785	退職給付引当金	25,696	36,936	11,240	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>差引増減(▲)額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンライン資格確認等システム等整備事業</td> <td>35.3億円</td> <td>73.0億円</td> <td>37.7億円</td> </tr> <tr> <td>医療等分野における識別子(ID)の導入にかかるシステム開発・改修</td> <td>-</td> <td>5.6億円</td> <td>5.6億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35.3億円</td> <td>78.6億円</td> <td>43.3億円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額	オンライン資格確認等システム等整備事業	35.3億円	73.0億円	37.7億円	医療等分野における識別子(ID)の導入にかかるシステム開発・改修	-	5.6億円	5.6億円	合計	35.3億円	78.6億円	43.3億円												
項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額																																	
オンライン資格確認等システム等整備事業	35.3億円	73.0億円	37.7億円																																	
医療等分野における識別子(ID)の導入にかかるシステム開発・改修	-	5.6億円	5.6億円																																	
合計	35.3億円	78.6億円	43.3億円																																	
2 工具器具備品	750,786	779,010	28,223	固定負債合計	25,696	36,936	11,240	ソフトウェア 仮勘定																												
減価償却累計額	▲ 97,716	▲ 206,125	▲ 108,408	負債合計	6,421,283	2,216,583	▲ 4,204,700	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>差引増減(▲)額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンライン資格確認等システム等整備事業</td> <td>35.0億円</td> <td>1.2億円</td> <td>▲33.8億円</td> </tr> <tr> <td>医療等分野における識別子(ID)の導入にかかるシステム開発・改修</td> <td>1.0億円</td> <td>-</td> <td>▲1.0億円</td> </tr> <tr> <td>電子処方箋管理システム構築事業</td> <td>-</td> <td>8.3億円</td> <td>8.3億円</td> </tr> <tr> <td>保健医療情報拡充システム開発事業</td> <td>-</td> <td>2.8億円</td> <td>2.8億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35.9億円</td> <td>12.3億円</td> <td>▲23.7億円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額	オンライン資格確認等システム等整備事業	35.0億円	1.2億円	▲33.8億円	医療等分野における識別子(ID)の導入にかかるシステム開発・改修	1.0億円	-	▲1.0億円	電子処方箋管理システム構築事業	-	8.3億円	8.3億円	保健医療情報拡充システム開発事業	-	2.8億円	2.8億円	合計	35.9億円	12.3億円	▲23.7億円				
項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額																																	
オンライン資格確認等システム等整備事業	35.0億円	1.2億円	▲33.8億円																																	
医療等分野における識別子(ID)の導入にかかるシステム開発・改修	1.0億円	-	▲1.0億円																																	
電子処方箋管理システム構築事業	-	8.3億円	8.3億円																																	
保健医療情報拡充システム開発事業	-	2.8億円	2.8億円																																	
合計	35.9億円	12.3億円	▲23.7億円																																	
有形固定資産合計	653,069	572,884	▲ 80,185	(資本の部)				ソフトウェア 仮勘定																												
	655,052	572,884	▲ 82,167	利益剰余金																																
2 無形固定資産				1 任意積立金																																
(1) ソフトウェア	3,529,344	7,859,192	4,329,848	別途積立金	4,124,328	7,768,880	3,644,552																													
(2) ソフトウェア仮勘定	3,594,642	1,225,612	▲ 2,369,030	2 当期末処分利益	3,644,552	1,880,635	▲ 1,763,916	(負債の部)																												
無形固定資産合計	7,123,986	9,084,805	1,960,818	利益剰余金合計	7,768,880	9,649,515	1,880,635	○ I 流動負債																												
3 投資その他の資産				資本合計	7,768,880	9,649,515	1,880,635	未払金 オンライン資格確認等システム等整備事業に係るシステム開発等の未払債務の減																												
前払年金費用	4,562	3,251	▲ 1,310					<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>差引増減(▲)額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンライン資格確認等システム等整備事業</td> <td>62.3億円</td> <td>12.2億円</td> <td>▲50.1億円</td> </tr> <tr> <td>医療等分野における識別子(ID)の導入にかかるシステム開発・改修</td> <td>1.2億円</td> <td>5.4億円</td> <td>4.2億円</td> </tr> <tr> <td>電子処方箋管理システム構築事業</td> <td>-</td> <td>1.3億円</td> <td>1.3億円</td> </tr> <tr> <td>保健医療情報拡充システム開発事業</td> <td>-</td> <td>2.6億円</td> <td>2.6億円</td> </tr> <tr> <td>超過勤務手当、その他の業務経費等</td> <td>0.3億円</td> <td>0.2億円</td> <td>▲0.1億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63.8億円</td> <td>21.7億円</td> <td>▲42.1億円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額	オンライン資格確認等システム等整備事業	62.3億円	12.2億円	▲50.1億円	医療等分野における識別子(ID)の導入にかかるシステム開発・改修	1.2億円	5.4億円	4.2億円	電子処方箋管理システム構築事業	-	1.3億円	1.3億円	保健医療情報拡充システム開発事業	-	2.6億円	2.6億円	超過勤務手当、その他の業務経費等	0.3億円	0.2億円	▲0.1億円	合計	63.8億円	21.7億円	▲42.1億円
項目	R2年度	R3年度	差引増減(▲)額																																	
オンライン資格確認等システム等整備事業	62.3億円	12.2億円	▲50.1億円																																	
医療等分野における識別子(ID)の導入にかかるシステム開発・改修	1.2億円	5.4億円	4.2億円																																	
電子処方箋管理システム構築事業	-	1.3億円	1.3億円																																	
保健医療情報拡充システム開発事業	-	2.6億円	2.6億円																																	
超過勤務手当、その他の業務経費等	0.3億円	0.2億円	▲0.1億円																																	
合計	63.8億円	21.7億円	▲42.1億円																																	
投資その他の資産合計	4,562	3,251	▲ 1,310																																	
固定資産合計	7,783,601	9,660,941	1,877,340																																	
資産合計	14,190,164	11,866,099	▲ 2,324,065	負債・資本合計	14,190,164	11,866,099	▲ 2,324,065																													

保健医療情報会計情報分析活用勘定 損益計算書

区 分	令和3事業年度 〔 自 令和 3年11月 9日 至 令和 4年 3月31日 〕		令和3事業年度 主要説明事項
	千円	千円	
〔 経常損益の部 〕			<p>【事業概要】 令和3年度より厚生労働省からの委託を受けて「健康スコアリングレポート」を、健康保険組合、 国家公務員共済組合及び地方公務員共済組合へ提供する事業（令和3年度から事業開始）</p> <p>※ レセプト情報や特定健診結果等を収集・分析し、企業単位の被保険者の健康状態や医療費、 予防・健康づくりへの取組状況等について、全健康保険組合平均や業態平均と比較したデータを レポート形式で見える化したもの。</p>
（ 業務損益の部 ）			
I 業務収益			
医療費適正化対策推進 関連事業収入	11,688	11,688	
II 業務費用			
1 給与手当	2,210		
2 法定福利費	334		
3 委託費	9,054		
4 その他の業務費用	61	11,661	
業務利益		26	
経常利益		26	
当期純利益		26	
当期未処分利益		26	
			<p>〔 経常損益の部 〕</p> <p>（ 業務損益の部 ）</p> <p>○ I 業務収益</p> <p>医療費適正化対策 推進関連事業収入 健康スコアリングレポート作成業務に係る厚生労働省からの委託費収入</p> <p>○ II 業務費用</p> <p>給与手当 健康スコアリングレポート作成業務に要した超過勤務手当</p> <p>法定福利費 健康スコアリングレポート作成業務に要した超過勤務手当に係る法定福利費</p> <p>委託費 システムベンダーへの委託経費</p> <p>その他の業務費用 事務機器保守料、通信費等</p>
			<p>（注） 当期未処分利益26千円は、社会保険診療報酬支払基金定款第39条第1項の規定により積立金として積み立てることとする。</p>

保健医療情報会計情報分析活用勘定 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部		令和3事業年度 主要説明事項
区 分	令和3事業年度 (令和4年3月31日現在) 千円	区 分	令和3事業年度 (令和4年3月31日現在) 千円	
(資産の部)		(負債の部)		(資産の部)
流動資産		流動負債		○流動資産
未収入金	12,857	1 未払金	12,567	未収入金 健康スコアリングレポート作成業務に係る厚生労働省からの委託費収入の未収債権
		2 未払消費税等	262	
流動資産合計	12,857	流動負債合計	12,830	(負債の部)
				○流動負債
				未払金 健康スコアリングレポート作成業務に係るシステムベンダー等への未払債務
		(資本の部)		
		利益剰余金		
		当期末処分利益	26	
		利益剰余金合計	26	
		資本合計	26	
資産合計	12,857	負債・資本合計	12,857	

保健医療情報会計 社会保障・税番号制度勘定【損益計算書】

単位：億円

区分	令和2事業年度	令和3事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	10.7	12.8	2.2
<u>負担金収入</u>	10.7	12.8	2.2
II 業務費用	14.3	17.1	2.8
1 給与費関係	2.1	2.5	0.5
2 退職給付費用	0.2	0.2	0.0
3 法定福利費	0.3	0.4	0.1
4 <u>保守料</u>	8.3	10.7	2.5
5 <u>委託費</u>	2.1	2.5	0.4
6 共同運営調整金支出	0.7	0.3	▲0.4
7 その他の業務費用	0.6	0.4	▲0.2
業務損失	3.6	4.3	0.6
業務外損益			
業務外収益	0.0	0.0	▲0.0
経常損失	3.6	4.3	0.6
特別損益			
(特別損失▲)	▲0.2	▲0.0	0.2
当期純損失	3.8	4.3	0.5
当期末処理損失	3.8	4.3	0.5

システム機器更新積立預金及び令和元年度剰余金の受入10.5億円による中間サーバー運営負担金の単価抑制に伴い、業務収益（負担金収入）が業務費用を下回るため、当期純損失は4.3億円

保健医療情報会計 社会保障・税番号制度勘定【貸借対照表】

単位：億円

資産の部

負債の部

区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額	区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	44.8	41.3	▲3.4	I 流動負債	1.7	2.8	1.1
1 <u>現金、預金及び有価証券</u>	44.0	40.4	▲3.6	1 未払金	1.4	2.6	1.2
2 未収負担金	0.7	0.8	0.1	2 賞与引当金	0.2	0.2	▲0.1
3 その他の流動資産	0.0	0.1	0.1	3 その他の流動負債	0.0	0.0	▲0.0
II 固定資産	0.2	0.7	0.5	II 固定負債	0.6	0.8	0.2
1 有形固定資産	0.0	0.0	0.0	退職給付引当金	0.6	0.8	0.2
2 無形固定資産	-	0.4	0.4	負債合計	2.3	3.6	1.3
3 投資その他の資産	0.2	0.2	0.0				
資産合計	44.9	42.0	▲3.0				

資本の部

区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	42.7	38.4	▲4.3
資本合計	42.7	38.4	▲4.3
負債・資本合計	44.9	42.0	▲3.0

中間サーバー運営負担金単価抑制によるシステム機器更新積立預金及び令和元年度剰余金を10.5億円取崩したこと※により、現金、預金及び有価証券（流動資産）が減少 ※令和2年度の取崩額は、平成30年度剰余金7.2億円

保健医療情報会計 社会保障・税番号制度準備勘定【損益計算書】

単位：億円

区分	令和2事業年度	令和3事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	92.6	49.9	▲42.7
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入	92.4	45.8	▲46.7
2 地域診療情報連携推進費補助金収入	-	4.1	4.1
3 保健医療情報利活用推進関連事業収入	0.1	-	▲0.1
II 業務費用	40.2	30.6	▲9.6
1 給与関係	1.9	1.3	▲0.6
2 退職給付費用	0.1	0.2	0.0
3 法定福利費	0.3	0.2	▲0.1
4 委託費	8.3	6.9	▲1.4
5 租税公課	7.3	4.1	▲3.1
6 減価償却費	3.8	13.1	9.3
7 補助金精算返納金	2.4	2.2	▲0.3
8 その他の業務費用	16.0	2.6	▲13.4
業務利益	52.4	19.3	▲33.1
業務外損益			
業務外収益	0.0	0.0	0.0
経常利益	52.4	19.3	▲33.1
特別損益			
特別損失	15.9	0.5	▲15.5
当期純利益	36.4	18.8	▲17.6
当期末処分利益	36.4	18.8	▲17.6

オンライン資格確認システム及び電子処方箋管理システム等の開発に伴う資産計上により、当期純利益18.8億円※を計上
 ※翌年度以降、減価償却により費用処理

保健医療情報会計 社会保障・税番号制度準備勘定【貸借対照表】

単位：億円

資産の部				負債の部			
区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額	区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	64.1	22.1	▲42.0	I 流動負債	64.0	21.8	▲42.2
1 現金及び預金	63.9	22.0	▲41.9	1 未払金	63.8	21.7	▲42.1
2 その他の流動資産	0.1	0.0	▲0.1	2 未払消費税等	0.0	-	▲0.0
II 固定資産	77.8	96.6	18.8	3 賞与引当金	0.1	0.1	▲0.0
1 有形固定資産	6.6	5.7	▲0.8	4 その他の流動負債	0.0	0.0	▲0.0
2 無形固定資産	71.2	90.8	19.6	II 固定負債	0.3	0.4	0.1
3 投資その他の資産	0.0	0.0	▲0.0	退職給付引当金	0.3	0.4	0.1
資産合計	141.9	118.7	▲23.2	負債合計	64.2	22.2	▲42.0
				資本の部			
				区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
				利益剰余金	77.7	96.5	18.8
				資本合計	77.7	96.5	18.8
				負債・資本合計	141.9	118.7	▲23.2

オンライン資格確認システム及び電子処方箋管理システム等の開発に伴うソフトウェア等の計上により固定資産が増加

保健医療情報会計 情報分析活用勘定【損益計算書】

単位：万円

区分	令和2事業年度	令和3事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	-	1,169	1,169
医療費適正化対策推進関連事業収入	-	1,169	1,169
II 業務費用	-	1,166	1,166
1 給与手当	-	221	221
2 法定福利費	-	33	33
3 委託費	-	905	905
4 その他の業務費用	-	6	6
業務利益	-	3	3
経常利益	-	3	3
当期純利益	-	3	3
当期末処分利益	-	3	3

委託費収入（厚生労働省との契約額）と業務経費（スコアリングレポート作成・提供経費）との差を当期純利益として計上

保健医療情報会計 情報分析活用勘定【貸借対照表】

単位：万円

資産の部				負債の部			
区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額	区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
流動資産	-	1,286	1,286	流動負債	-	1,283	1,283
未収入金	-	1,286	1,286	1 未払金	-	1,257	1,257
				2 未払消費税等	-	26	26
				負債合計	-	1,283	1,283
資産合計	-	1,286	1,286				

資本の部			
区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	-	3	3
資本合計	-	3	3
負債・資本合計	-	1,286	1,286

令和3年度 保健医療情報会計社会保障・税番号制度勘定収入支出内訳

(収入の部)

(単位: 億円)

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額	主な増減要素																																																
(款・項) 負担金収入	14.1	14.1	0.0	【負担金収入内訳】																																																
(目) 協会けんぽ負担金収入	7.4	7.4	0.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位: 億円)</th> <th colspan="4">(単位: 億円)</th> </tr> <tr> <th>中間サーバー</th> <th>予算</th> <th>決算</th> <th>差引増減額</th> <th>オン資</th> <th>予算</th> <th>決算</th> <th>差引増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協会けんぽ</td> <td>1.4</td> <td>1.4</td> <td>0.0</td> <td>協会けんぽ</td> <td>5.9</td> <td>5.9</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>健保組合</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>健保組合</td> <td>4.2</td> <td>4.2</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>共済組合</td> <td>0.3</td> <td>0.3</td> <td>▲0.0</td> <td>共済組合</td> <td>1.3</td> <td>1.3</td> <td>▲0.0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2.7</td> <td>2.7</td> <td>0.0</td> <td>合計</td> <td>11.4</td> <td>11.4</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>	(単位: 億円)				(単位: 億円)				中間サーバー	予算	決算	差引増減額	オン資	予算	決算	差引増減額	協会けんぽ	1.4	1.4	0.0	協会けんぽ	5.9	5.9	0.0	健保組合	1.0	1.0	0.0	健保組合	4.2	4.2	0.0	共済組合	0.3	0.3	▲0.0	共済組合	1.3	1.3	▲0.0	合計	2.7	2.7	0.0	合計	11.4	11.4	0.0
(単位: 億円)					(単位: 億円)																																															
中間サーバー	予算	決算	差引増減額		オン資	予算	決算	差引増減額																																												
協会けんぽ	1.4	1.4	0.0		協会けんぽ	5.9	5.9	0.0																																												
健保組合	1.0	1.0	0.0	健保組合	4.2	4.2	0.0																																													
共済組合	0.3	0.3	▲0.0	共済組合	1.3	1.3	▲0.0																																													
合計	2.7	2.7	0.0	合計	11.4	11.4	0.0																																													
(目) 健保組合負担金収入	5.2	5.2	0.0																																																	
(目) 共済組合負担金収入	1.5	1.5	▲0.0																																																	
(款・項) 受入金	10.5	10.5	▲0.0	【受入金】																																																
(目) 別途積立預金からの受入金	5.1	5.1	▲0.0	・別途積立預金(令和元年度剰余金) : 5.1億円																																																
(目) システム機器更新等経費積立預金からの受入金	5.4	5.4	—	・システム機器更新等経費積立預金 : 5.4億円																																																
(款・項) 雑収入	0.0	0.1	0.1	【雑収入】																																																
				・還付消費税 : 0.1億円																																																
収入合計	24.6	24.7	0.1																																																	

※ 各金額にあつては、四捨五入の関係から一致しない場合がある。

(支出の部)

(単位: 億円)

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額	主な増減要素												
(款) 業務取扱費	24.1	18.6	▲5.5	【給与諸費】												
(項) 事務取扱費	24.1	18.6	▲5.5	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3.4~R3.9</th> <th>R3.10~R4.3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算</td> <td>27名</td> <td>31名</td> </tr> <tr> <td>現員</td> <td>26名</td> <td>29名</td> </tr> <tr> <td>差</td> <td>▲1名</td> <td>▲2名</td> </tr> </tbody> </table>		R3.4~R3.9	R3.10~R4.3	予算	27名	31名	現員	26名	29名	差	▲1名	▲2名
	R3.4~R3.9	R3.10~R4.3														
予算	27名	31名														
現員	26名	29名														
差	▲1名	▲2名														
・給与諸費	3.2	3.0	▲0.2	・組織再編による人事異動等に伴う減(R3.4~)												
・業務経費	20.9	15.7	▲5.2	・レセプト振替、医療費・薬剤情報管理機能の稼働及び オンライン資格確認本格運用開始に伴う現員の3名増(R3.10~)												
<内訳> [一般業務経費]	20.8	15.6	▲5.2	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>【一般業務経費】</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・システム改修(インターフェイスシステム更改の補助金対応等)の減</td> <td>▲2.1億円</td> <td rowspan="4">【▲5.2億円】</td> </tr> <tr> <td>・オンライン資格確認導入機関数の低調に伴う クラウド利用料及びネットワーク費用(帯域)の縮小</td> <td>▲1.0億円</td> </tr> <tr> <td>・オンライン資格確認本格運用延伸に伴う 特定健診情報管理機能の保守経費の補助金対応</td> <td>▲0.8億円</td> </tr> <tr> <td>・業務運営経費の減(事務所賃料、事務機器保守等)</td> <td>▲1.3億円</td> </tr> </tbody> </table>	【一般業務経費】			・システム改修(インターフェイスシステム更改の補助金対応等)の減	▲2.1億円	【▲5.2億円】	・オンライン資格確認導入機関数の低調に伴う クラウド利用料及びネットワーク費用(帯域)の縮小	▲1.0億円	・オンライン資格確認本格運用延伸に伴う 特定健診情報管理機能の保守経費の補助金対応	▲0.8億円	・業務運営経費の減(事務所賃料、事務機器保守等)	▲1.3億円
【一般業務経費】																
・システム改修(インターフェイスシステム更改の補助金対応等)の減	▲2.1億円	【▲5.2億円】														
・オンライン資格確認導入機関数の低調に伴う クラウド利用料及びネットワーク費用(帯域)の縮小	▲1.0億円															
・オンライン資格確認本格運用延伸に伴う 特定健診情報管理機能の保守経費の補助金対応	▲0.8億円															
・業務運営経費の減(事務所賃料、事務機器保守等)	▲1.3億円															
[退職給付引当預金への繰入]	0.1	0.1	▲0.0													
(款・項) 共同運営調整金	0.3	0.3	—	【共同運営調整金】												
(款・項) 予備費	0.2	—	▲0.2	医療保険情報提供等実施機関(支払基金・国保中央会)が一体的に共同運営を行うために必要な資金の調整額												
				【予備費】												
				予備費未使用												
支出合計	24.6	19.0	▲5.7													

※ 各金額にあつては、四捨五入の関係から一致しない場合がある。

A 収入合計	24.7
B 支出合計	19.0
A-B 収支差	5.8

※ 協会けんぽ及び健保組合 5.2億円 共済組合等 0.6億円

令和3年度 保健医療情報会計社会保障・税番号制度準備勘定収入支出内訳

(収入の部)

(単位：億円)

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額	主な増減要素
(款) 補助金収入	88.1	49.9	▲ 38.2	【補助金収入】 ・オンライン資格確認等システムの開発：【当初交付予定額 37.1億円 ⇒ 29.1億円 (▲7.9億円)】 レセプト振替機能の構築、特定健診・医療費・薬剤情報管理機能の構築、中間サーバー機能拡充等 ・履歴照会・回答システムの開発：【当初交付予定額 5.8億円 ⇒ 5.8億円 (±0)】 個人単位の被保険者番号の履歴情報を活用し、医療保険レセプト情報等のデータベース (NDB) 及び介護保険レセプト情報のデータベース (介護DB) 等の連結精度を向上させる履歴照会・回答システムの構築 ・電子処方箋の仕組みの構築：【当初交付予定額 35.8億円 ⇒ 10.8億円 (▲24.7億円)】 処方情報及び調剤情報を医療機関・薬局で共有することにより重複投薬の回避にも資する電子処方箋の仕組みを構築 ・医療情報を確認できる仕組みの拡大：【当初交付予定額 9.7億円 ⇒ 4.1億円 (▲5.6億円)】 患者及び全国の医療機関等で医療情報を確認できる仕組みの構築 【補助金収入減(交付額減額) ▲38.2億円】
(項) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	78.4	45.8	▲ 32.6	
(目) オンライン資格確認等システム等整備事業	37.1	29.1	▲ 7.9	
(目) 医療等分野における識別子(ID)の導入にかかるシステム開発・改修	5.8	5.8	—	
(目) 電子処方箋管理システム構築事業	35.5	10.8	▲ 24.7	
(項) 地域診療情報連携推進費補助金	9.7	4.1	▲ 5.6	
(目) 保健医療情報拡充システム開発事業	9.7	4.1	▲ 5.6	
(款・項) 雑収入	0.0	0.0	▲ 0.0	【雑収入】 ・退職給付引当預金利子収入 256円
収入合計	88.1	49.9	▲ 38.2	

※ 各金額にあつては、四捨五入の関係から一致しない場合がある。

(支出の部)

(単位：億円)

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額	主な増減要素												
(款) 業務取扱費	88.1	47.7	▲ 40.4	【給与諸費 ▲0.6億円】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3.4~R3.9</th> <th>R3.10~R4.3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算</td> <td>19名</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>現員</td> <td>16名</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>差</td> <td>▲3名</td> <td>▲6名</td> </tr> </tbody> </table> ・外部人材が確保できなかったことに伴う減 (R3.4~) ・レセプト振替、医療費・薬剤情報管理機能の稼働及びオンライン資格確認本格運用開始に伴う現員の3名減 (R3.10~)		R3.4~R3.9	R3.10~R4.3	予算	19名	19名	現員	16名	13名	差	▲3名	▲6名
	R3.4~R3.9	R3.10~R4.3														
予算	19名	19名														
現員	16名	13名														
差	▲3名	▲6名														
(項) 事務取扱費	88.1	47.7	▲ 40.4													
・ 給与諸費	2.1	1.5	▲ 0.6													
・ 業務経費	86.0	46.2	▲ 39.8	【一般業務経費 ▲39.8億円】 ○ 交付額減額による支出の減 ▲38.2億円 ・オンライン資格確認等システムの開発 ▲7.9億円 ・電子処方箋の仕組みの構築 ▲24.7億円 ・医療情報を確認できる仕組みの拡大 ▲5.6億円 ○ システム開発経費等の減 ▲1.6億円 ・システム開発の減 ▲0.7億円 (レセプト振替、履歴照会、電子処方箋、医療情報) ・委託経費 (関係団体職員の派遣人数の減) ▲0.7億円 ・ネットワーク (集対応) 経費 ▲0.2億円												
<内訳> [一般業務経費]	85.9	46.1	▲ 39.8													
[退職給付引当預金への繰入]	0.1	0.1	▲ 0.0													
(款・項) 予備費	0.0	—	▲ 0.0													
支出合計	88.1	47.7	▲ 40.4													

※ 各金額にあつては、四捨五入の関係から一致しない場合がある。

A 収入合計	49.9
B 支出合計	47.7
A-B 収支差	2.2

※ 収支剰余：2.2億円は国庫へ返還予定

事業別	オン資	履歴	電子処方箋	医療情報	計
収入	29.1	5.8	10.8	4.1	49.9
支出	27.3	5.8	10.7	3.9	47.7
収入-支出	1.8	0.1	0.1	0.2	2.2

令和3年度 保健医療情報会計情報分析活用勘定収入支出内訳

(収入の部)

(単位：千円)

事 項 科 目	予算額	決算額	差引増(▲)減額	主な増減要素
(款) 医療費適正化対策推進関連事業収入	12,857	12,857	—	【事業の概要】 令和3年度は厚生労働省からの委託により健康スコアリングレポート [※] を作成し、健康保険組合、国家公務員共済組合及び地方公務員共済組合へ提供を行った。 ※ レセプト情報や特定健診結果等を収集・分析し、企業単位の被保険者の健康状態や医療費、予防・健康づくりへの取組状況等について、全健康保険組合平均や業態平均と比較したデータをレポート形式で見える化したもの。
(項・目) 医療費適正化対策推進関連事業収入	12,857	12,857	—	
(款・項) 雑収入	1	—	▲ 1	
収入合計	12,858	12,857	▲ 1	

※ 各金額にあつては、端数処理の関係から一致しない場合がある。

(支出の部)

(単位：千円)

事 項 科 目	予算額	決算額	差引増(▲)減額	主な増減要素
(款) 業務取扱費	12,857	12,830	▲ 26	【超過勤務手当・法定福利費】 健康スコアリングレポート作成等の業務に従事した職員の超過勤務手当 (主な業務) ・厚生労働省及びベンダ等との連絡調整 ・レポート作成に必要なマスタ(保険者マスタ等)の確認及びメンテナンス ・事業所が500を超える保険者レポートの媒体格納及び発送 等 【業務諸費】 ・媒体費用及び郵送料の減(40保険者→5保険者) ▲22千円 ・健康スコアリングレポート作成委託経費の減 ▲4千円
(項) 事務取扱費	12,857	12,830	▲ 26	
(目) 超過勤務手当	2,211	2,210	▲ 0	
(目) 法定福利費	336	334	▲ 1	
(目) 業務諸費	10,310	10,285	▲ 24	
(款・項) 予備費	1	—	▲ 1	
支出合計	12,858	12,830	▲ 27	

※ 各金額にあつては、端数処理の関係から一致しない場合がある。

A 収入合計	12,857
B 支出合計	12,830
A-B 収支差	26

※ 剰余金(収支剰余：26千円)

オンライン資格確認等システム及び中間サーバー等の運用（委託事業）

決算の概況

- 令和3年3月からプレ運用として開始したオンライン資格確認は、レセプト振替機能、薬剤情報管理機能及び医療費情報管理機能の拡充と合わせて、令和3年10月から本格運用を開始
- 収入面では、保険者からの運営負担金14.1億円を収納したほか、システム機器更新積立預金及び令和元年度収支剰余金を10.5億円受入
- 支出面では、オンライン資格確認導入医療機関等の割合が低調であったことによるクラウド利用料及びネットワーク費用が縮減されたほか、特定健診情報管理機能の保守経費を本格運用開始まで補助金で対応したこと等により、一般業務経費が減少 **〔一般業務経費▲5.2億円〕**
- 収入額24.7億円に対し、一般業務経費の減少等により支出額19.0億円となり、差引額5.8億円の収支剰余

保健医療情報会計 社会保障・税番号制度勘定 【収入支出内訳】

単位：億円

	事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
収入の部	(款) 負担金収入	14.1	14.1	0.0
	(款) 受入金	10.5	10.5	▲0.0
	(款) 雑収入	0.0	0.1	0.1
	収入合計	24.6	24.7	0.1
支出の部	(款) 業務取扱費	24.1	18.6	▲5.5
	・ 給与諸費	3.2	3.0	▲0.2
	・ 一般業務経費	20.8	15.6	▲5.2
	・ 退職給付引当預金への繰入	0.1	0.1	▲0.0
	(款) 共同運営調整金	0.3	0.3	-
	(款) 予備費	0.2	-	▲0.2
	支出合計	24.6	19.0	▲5.7
収支差（収入合計－支出合計）	-	5.8	-	

※ 収支差5.8億円は令和5事業年度の運営負担金の抑制に使用する。

単位：億円

収入

	予算 24.6	+0.1	決算 24.7
負担金収入	14.1	+0.0	14.1
受入金	10.5	▲0.0	10.5
雑収入	0.0	±0.1	0.1

○ 収支剰余5.8億円
(収入24.7億円-支出19.0億円)

○ 保険者からの運営負担金収入14.1億円
○ 運営負担金単価抑制に充てるシステム機器更新積立預金5.4億円※及び元年度剰余金5.1億円を受入

※ 中間サーバー運用開始当初から積立してきたシステム機器更新積立預金34.3億円については、令和2年6月の中間サーバークラウド移行に伴い、令和3年度以降の運営負担金単価抑制に活用することとして、令和8年度まで毎年5.4億円を受入

還付消費税による増

支出

	予算 24.6	▲5.7	決算 19.0
給与諸費	3.2	▲0.2	3.0
一般業務経費	20.8	▲5.2	15.6
退職給付引当預金への繰入	0.1		0.1
共同運営調整金	0.3		0.3
予備費	0.2	▲0.2	0.0

○ 一般業務経費▲5.2億円の低減
・システム改修（インターフェイスシステム更改の補助金対応等）の減 ▲2.1億円
・オンライン資格確認導入機関数の低調に伴うクラウド利用料及びネットワーク費用(帯域)の縮小 ▲1.0億円
・オンライン資格確認本格運用の延伸に伴う特定健診情報管理機能の保守経費を補助金で対応 ▲0.8億円
・業務運営経費（事務所賃料、事務機器保守等）▲1.3億円
○ その他、給与諸費や予備費等▲0.5億円

オンライン資格確認システム等の開発（補助金事業）

開発事業

- オンライン資格確認等システムの開発（令和3年10月運用開始）
※レセプト振替機能及び医療費・薬剤情報管理機能の開発
- 履歴照会・回答システムの開発（令和4年3月運用開始）
※個人単位の被保険者番号の履歴情報を活用し、医療保険レセプト情報等のデータベース（NDB）及び介護保険レセプト情報のデータベース（介護DB）等の連結精度を向上させる仕組みを構築
- 電子処方箋の仕組みの構築（令和5年1月運用開始予定）
※処方及び調剤情報を医療機関・薬局で共有することにより重複投薬の回避にも資する電子処方箋管理システムの開発
- 医療情報を確認できる仕組みの拡大（令和4年9月運用開始予定）
※患者及び全国の医療機関等で医療情報（手術・移植や透析等の情報を拡大）を確認できる仕組みを構築

決算の概況

- 収入面では、電子処方箋管理システム及び保健医療情報拡充システムの継続開発に伴う補助金の令和4年度への繰越し等により、補助金収入額が減額
〔補助金収入▲38.2億円〕
- 支出面では、令和4年度への継続開発等による支出減及び令和3年度に実施した開発経費が減少
〔一般業務経費▲39.8億円〕
- 収入額49.9億円に対し、支出額47.7億円の差引額2.2億円が収支剰余となり、補助金残として国庫へ返還

保健医療情報会計 社会保障・税番号制度準備勘定【収入支出内訳】

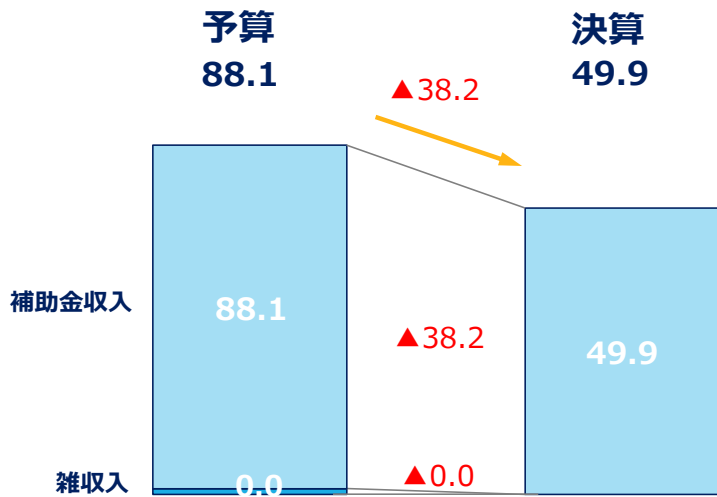
単位：億円

	事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
収入の部	(款) 補助金収入	88.1	49.9	▲38.2
	(款) 雑収入	0.0	0.0	▲0.0
	収入合計	88.1	49.9	▲38.2
支出の部	(款) 業務取扱費	88.1	47.7	▲40.4
	・ 給与諸費	2.1	1.5	▲0.6
	・ 一般業務経費	85.9	46.1	▲39.8
	・ 退職給付引当預金への繰入	0.1	0.1	▲0.0
	(款) 予備費	0.0	-	▲0.0
	支出合計	88.1	47.7	▲40.4
収支差（収入合計－支出合計）		-	2.2	-

※ 収入が支出を超過した2.2億円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還することとする。

単位：億円

収入

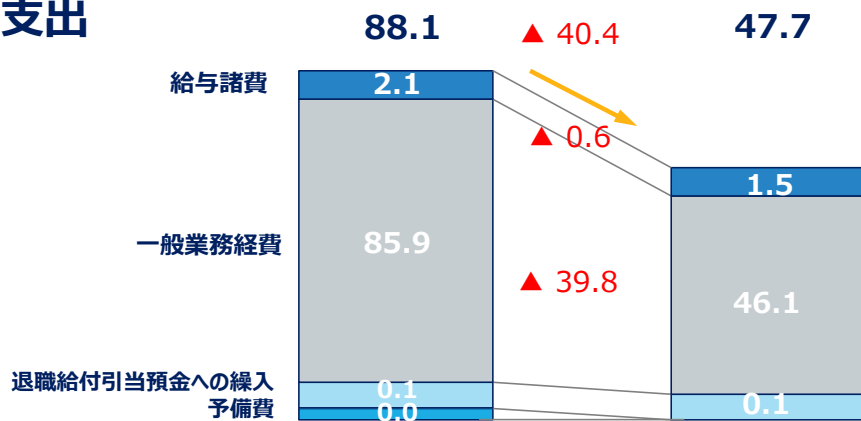


○ 収支剰余2.2億円
(収入49.9億円－支出47.7億円)

【補助金収入減（交付額減額）▲38.2億円】

- オンライン資格確認等システムの開発
 - ・ オンライン資格確認等システムの追加開発の未実施等により補助金交付額を減額 ▲7.9億円
- 電子処方箋の仕組みの構築
 - ・ R4年度に継続開発とすることにより、補助金交付額を減額 ▲24.7億円
- 医療情報を確認できる仕組みの拡大
 - ・ R4年度に継続開発とすることにより、補助金交付額を減額 ▲5.6億円

支出



【交付額減額による支出の減▲38.2億円】

- ・ オンライン資格確認等システムの開発、電子処方箋の仕組みの構築及び医療情報を確認する仕組みの拡大に係るシステム開発経費の減額

【システム開発経費等の減▲2.2億円】

- ・ ネットワーク（準対応）経費、診療情報管理機能開発経費及び人件費等の低減

保健医療情報の分析提供業務（委託事業）

決算の概況

- 厚生労働省から委託を受けて、令和3年度から健康スコアリングレポート※を作成し、健保組合及び共済組合へ提供する事業を開始
 - ※ レセプト情報や特定健診結果等を収集・分析し、企業単位の被保険者の健康状態や医療費、予防・健康づくりへの取組状況等について、全健康保険組合平均や業態平均と比較したデータをレポート形式で見える化したもの
- 令和3年度は、健康スコアリングレポートの作成・提供に必要なとなる経費相当額（契約額）1,286万円を3月の提供完了後に厚生労働省へ請求し、システム運用保守、媒体作成及び郵送費等の経費1,283万円を支出（収支剰余3万円）

保健医療情報会計 情報分析活用勘定【収入支出内訳】

単位：万円

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
収入の部			
（款）医療費適正化対策推進関連事業収入	1,286	1,286	—
（款）雑収入	0	—	▲0
収入合計	1,286	1,286	▲0
支出の部			
（款）業務取扱費	1,286	1,283	▲3
（目）超過勤務手当	221	221	▲0
（目）法定福利費	34	33	▲0
（目）業務諸費	1,031	1,029	▲2
（款）予備費	0	—	▲0
支出合計	1,286	1,283	▲3
収支差（収入合計－支出合計）	—	3	—

※ 収支差3万円については、翌年度に繰り越し

保健医療情報会計 情報分析活用勘定【収入支出予算と決算内訳】

単位：万円

収入

予算 1,286 決算 1,286
 ▲0

医療費適正化対策推進
 関連事業収入

1,286

1,286

雑収入

0

▲0

○ 収支剰余3万円
 (収入1,286万円 - 支出1,283万円)

○ 厚生労働省からの委託費収入1,286万円
 (予算額を収納)

支出

1,286 1,283
 ▲3

超過勤務手当
 法定福利費

221

221

34

33

業務諸費

1,031

▲2

1,029

予備費

0

▲0

○ システム運用保守、媒体作成・郵送経費等
 1,283万円

前期高齢者特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和2事業年度 〔自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日〕		② 令和3事業年度 〔自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和3事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							
(業務損益の部)							(業務損益の部)
I 業務収益							○ I 業務収益
1 前期高齢者納付金収入	3,622,649,348		3,788,886,854		166,237,506		前期高齢者納付金収入 令和3年度概算前期高齢者納付金、令和元年度納付金精算額及び調整金額の合計額
2 前期高齢者特別負担調整交付金収入	9,999,970		9,999,969		▲0		前期高齢者特別負担調整交付金収入 国から交付される前期高齢者納付金に充てる補助金の額
3 前期高齢者関係事務費拠出金収入	380,216		354,415		▲25,801		前期高齢者関係事務費拠出金収入 前期高齢者関係業務に要する費用に係る事務費拠出金の額
4 前期高齢者交付金精算返還金	89,207	3,633,118,742	114,041	3,799,355,281	24,834	166,236,539	前期高齢者交付金精算返還金 令和元年度前期高齢者交付金の確定に伴う保険者からの返還額
II 業務費用							○ II 業務費用
1 前期高齢者交付金	3,630,167,362		3,797,026,536		166,859,173		前期高齢者交付金 令和3年度概算前期高齢者交付金、令和元年度交付金精算額及び調整金額の合計額
2 事務費勘定へ繰入	380,216		354,415		▲25,801		事務費勘定へ繰入 前期高齢者関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
3 前期高齢者納付金精算返還金	836,581	3,631,384,160	813,760	3,798,194,712	▲22,820	166,810,552	前期高齢者納付金精算返還金 令和元年度前期高齢者納付金の確定に伴い、保険者へ還付した額
業務利益		1,734,582		1,160,568		▲574,013	
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)
業務外収益							○ 業務外収益
1 受取利息	36		-		▲36		受取利息 定期預金利息
2 有価証券利息	453	490	930	930	476	439	有価証券利息 譲渡性預金利息
経常利益		1,735,072		1,161,498		▲573,574	
当期純利益		1,735,072		1,161,498		▲573,574	別途積立金取崩額 令和元年度納付金精算額及び調整金額(▲946億円)から交付金精算額及び調整金額(▲965億円)を差引いた額
別途積立金取崩額		1,572,436		1,765,967		193,530	
当期未処分利益		3,307,509		2,927,465		▲380,043	(注) 当期末処分利益2,927,465千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

前期高齢者特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和3事業年度 主要説明事項		
区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在) 千円	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在) 千円	③ 差引増(▲)減額 (②-①) 千円	区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在) 千円		② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在) 千円	③ 差引増(▲)減額 (②-①) 千円
(資産の部)				(負債の部)				(資産の部)
流動資産				流動負債				○流動資産
1 現金及び預金	19,702,162	20,846,520	1,144,358	未払前期高齢者 交 付 金	302,510,359	316,418,832	13,908,472	現金及び預金 普通預金
2 有価証券	11,231,507	12,758,086	1,526,578	流動負債合計	302,510,359	316,418,832	13,908,472	有価証券 譲渡性預金
3 未収前期高齢者 納 付 金	283,280,332	295,681,459	12,401,127	負債合計	302,510,359	316,418,832	13,908,472	未収前期高齢者 納 付 金 納付期限未到来の令和3年度第12期分(令和4年4月5日納期)前期 高齢者納付金等のうちの未収分
4 未収前期高齢者関係 事務費拠出金	29,796	27,696	▲ 2,100					未収前期高齢者関係 事務費拠出金 納付期限未到来の令和3年度第12期分(令和4年4月5日納期)前期 高齢者関係事務費拠出金のうちの未収分
5 未 収 収 益	52	59	7					未 収 収 益 令和4年3月以前に運用を開始し、令和4年4月以降に満期日が到来 する譲渡性預金のうち、令和4年3月末日までに発生している利息
流動資産合計	314,243,850	329,313,821	15,069,971	(資本の部)				(負債の部)
				利益剰余金				○流動負債
				1 別途積立金	8,425,981	9,967,523	1,541,541	未払前期高齢者 交 付 金 交付日(令和4年4月15日交付)未到来の令和3年度第12期分前期高 齢者交付金
				2 当期末処分利益	3,307,509	2,927,465	▲ 380,043	
				利益剰余金合計	11,733,491	12,894,989	1,161,498	
				資本合計	11,733,491	12,894,989	1,161,498	
資産合計	314,243,850	329,313,821	15,069,971	負債・資本合計	314,243,850	329,313,821	15,069,971	

前期高齢者特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和2事業年度 〔自 令和2年4月1日〕 〔至 令和3年3月31日〕		② 令和3事業年度 〔自 令和3年4月1日〕 〔至 令和4年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和3事業年度 主要説明事項	令和3事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
事業費勘定からの受入	380,216	380,216	354,415	354,415	▲ 25,801	▲ 25,801	事業費勘定からの受入	▲25百万円の減 事務費単価の減
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 給与手当	152,824		153,194		370		給与手当	職員に対して支給する給料及び諸手当等
2 賞与	35,891		35,212		▲ 679		賞与	職員に対して支給する賞与
3 賞与引当金繰入額	18,549		17,133		▲ 1,416		賞与引当金繰入額	令和4年6月期末・勤勉手当に係る令和3年12月 から令和4年3月までの費用
4 退職給付費用	29,228		28,335		▲ 892		退職給付費用	職員の将来の退職手当及び年金の費用
5 法定福利費	32,239		31,766		▲ 472		法定福利費	事業主が負担する健康保険料等
6 使用料及び賃借料	20,171		18,046		▲ 2,125		使用料及び賃借料	事務所借上料
7 委託費	65,286		51,899		▲ 13,387		委託費	納付金及び交付金算定の機械処理経費等
8 減価償却費	850		850		-		減価償却費	工具器具備品に係る減価償却額
9 その他の業務費用	29,148	384,191	20,068	356,507	▲ 9,079	▲ 27,683	その他の業務費用	租税公課等
業務損失		3,974		2,092		▲ 1,882	業務損失	
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
業務外収益							○ 業務外収益	
1 受取利息	2		1		▲ 1		受取利息	預金から生じた受取利息
2 有価証券利息	-		17		17		有価証券利息	譲渡性預金から生じた受取利息
3 雑収入	-	2	109	127	109	124	雑収入	扶養手当過年度戻入
経常損失		3,971		1,964		▲ 2,007	経常損失	
当期純損失		3,971		1,964		▲ 2,007	当期純損失	
当期末処理損失		3,971		1,964		▲ 2,007	当期末処理損失	
							〔特別損益の部〕	
							○ 特別損失	
							固定資産除却損	工具器具備品の廃棄処分による除却損
							(注)	当期末処理損失1,964千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第2項の規定により積立金を減額して整理することとする。

前期高齢者特別会計事務費勘定 貸借対照表

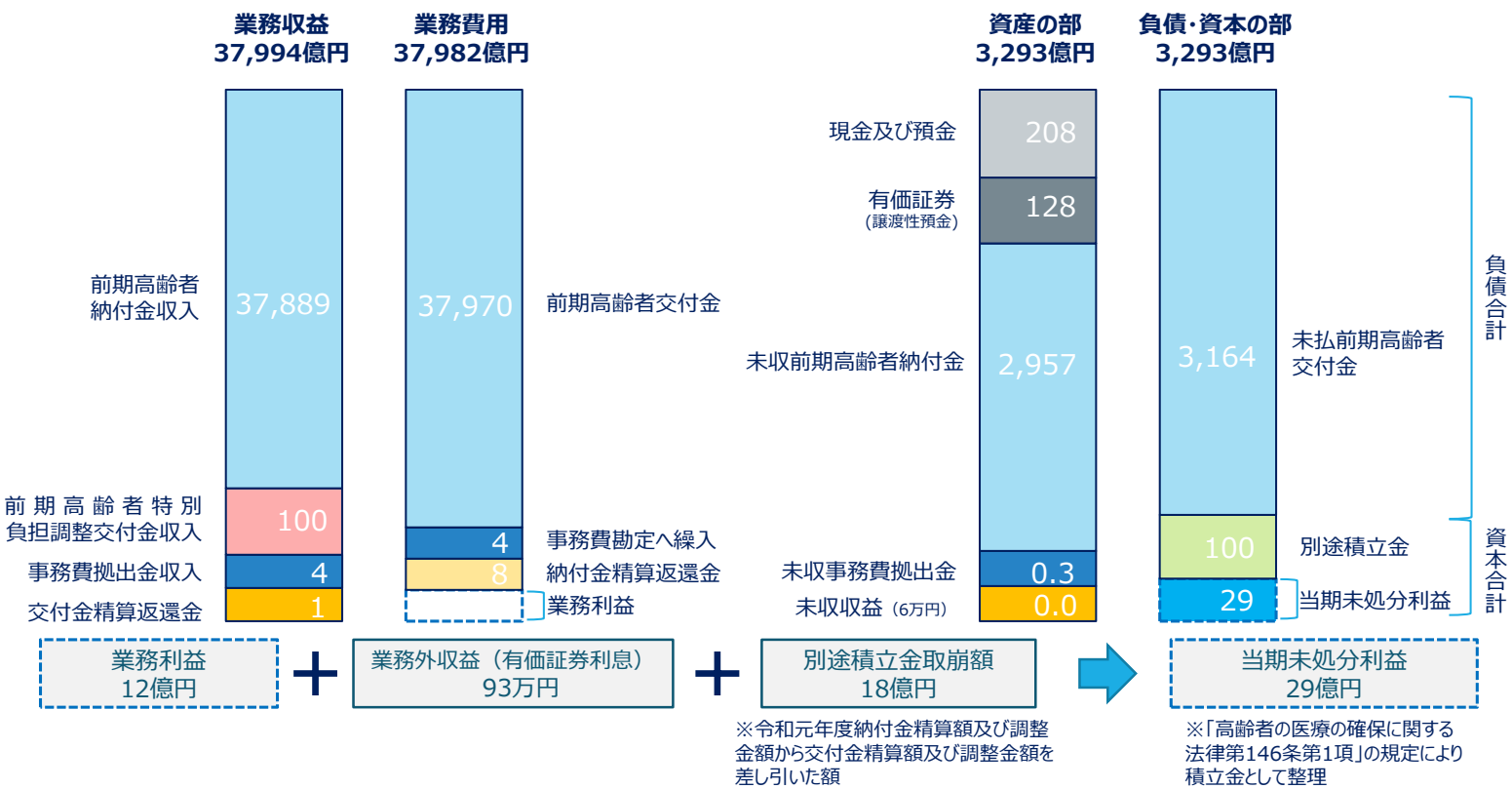
資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和3事業年度 主要説明事項	令和3事業年度 主な増減事由等
区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)		
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)	
I 流動資産				I 流動負債				○ I 流動資産	
1 現金及び預金	272,265	293,506	21,241	1 未払金	8,306	8,083	▲ 223	現金及び預金	21百万円の増 退職給付引当預金への繰入による増
2 未収入金	132	-	▲ 132	2 未払費用	2,708	2,501	▲ 206	未収入金	消費税等還付金等
流動資産合計	272,398	293,506	21,108	3 預り金	1,424	1,400	▲ 23	○ II 固定資産	
II 固定資産				4 賞与引当金	18,549	17,133	▲ 1,416	前払年金費用	年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用
1 有形固定資産				流動負債合計	30,988	29,119	▲ 1,869	前払年金費用	▲6百万円の減 退職給付債務の増加による減
工具器具備品	4,724	4,724	-	II 固定負債				(負債の部)	
減価償却累計額	▲ 1,771	▲ 2,622	▲ 850	退職給付引当金	186,461	203,833	17,372	○ I 流動負債	
有形固定資産合計	2,952	2,102	▲ 850	固定負債合計	186,461	203,833	17,372	未払金	当年度内に役務の提供を受け 支払が終っていないもの
2 投資その他の資産				負債合計	217,449	232,952	15,502	未払費用	賞与引当金に計上した令和4年 6月期末・勤労手当の支払債務 に係る法定福利費
前払年金費用	17,400	10,680	▲ 6,719	(資本の部)				預り金	職員の所得税及び住民税等
投資その他の資産合計	17,400	10,680	▲ 6,719	利益剰余金				賞与引当金	令和4年6月期末・勤労手当に 係る令和3年12月から令和4年3 月に発生する支払債務
固定資産合計	20,352	12,782	▲ 7,570	1 別途積立金	79,272	75,301	▲ 3,971	賞与引当金	▲1百万円の減 期末・勤労手当支給月数の変 更による減
				2 当期末処理損失	3,971	1,964	▲ 2,007	○ II 固定負債	
				利益剰余金合計	75,301	73,336	▲ 1,964	退職給付引当金	令和4年3月末日における退職 給付債務
				資本合計	75,301	73,336	▲ 1,964		
資産合計	292,750	306,288	13,538	負債・資本合計	292,750	306,288	13,538		

前期高齢者特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書

貸借対照表

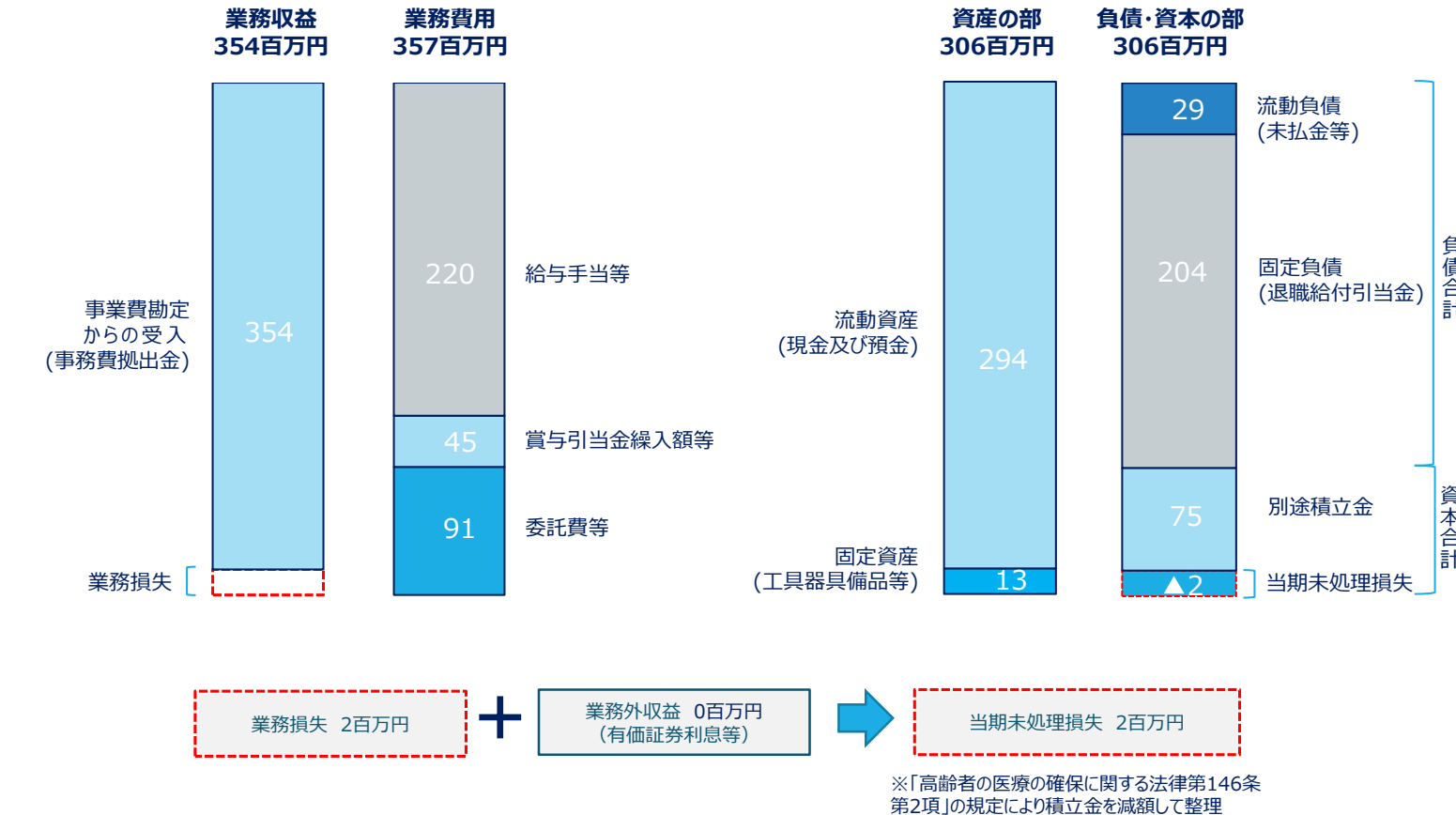


前期高齢者特別会計事務費勘定

単位：百万円

損益計算書

貸借対照表



前期高齢者特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入

前期高齢者納付金収入 3兆7,860億円

- R3 概算納付金額 3兆6,873億円
- R1 納付金精算額等 987億円
 - R1 納付金精算額・調整金額 946億円
 - R1 特別負担調整交付金精算額 33億円
 - R1 納付金精算返還金 8億円

前期高齢者特別負担調整交付金収入

前期高齢者関係事務費拠出金収入

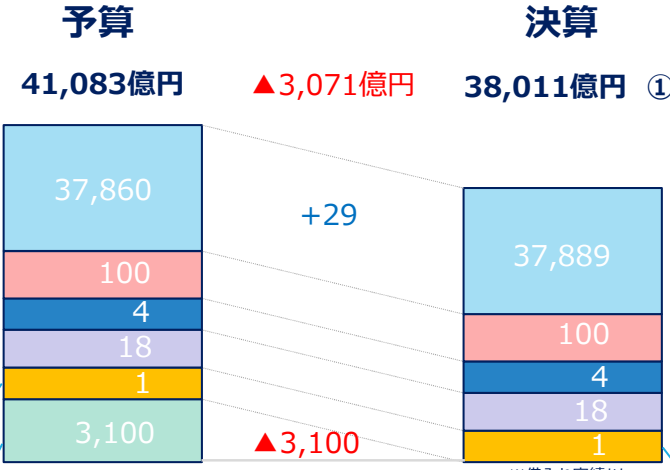
受入金 (別途積立金取崩額)

- R1 納付金精算額・調整金額から
- R1 交付金精算額・調整金額を差引いた額

雑収入

- 利子収入 26万円
- R1 交付金精算返還金 1億円

借入金



前期高齢者納付金収入 3兆7,889億円

- R3 概算納付金額 3兆6,873億円
- R3 新設保険者分概算納付金額 29億円
- R1 納付金精算額等 987億円
 - R1 納付金精算額・調整金額 946億円
 - R1 特別負担調整交付金精算額 33億円
 - R1 納付金精算返還金 8億円

前期高齢者特別負担調整交付金収入

前期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)

- R1 納付金精算額・調整金額から
- R1 交付金精算額・調整金額を差引いた額

雑収入

- 利子収入 93万円
- R1 交付金精算返還金 1億円

※借入れ実績なし

支出

前期高齢者交付金 3兆7,970億円

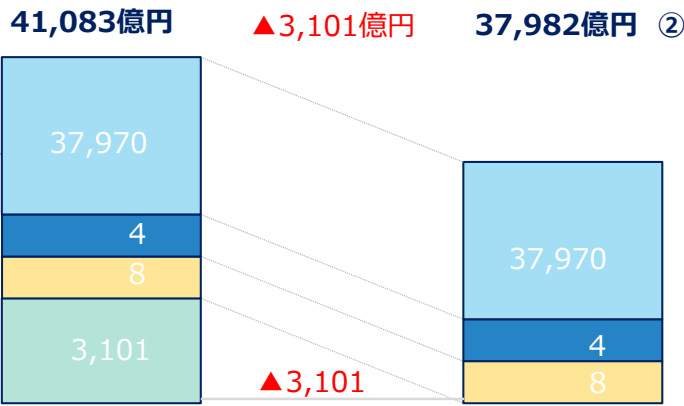
- R3 概算交付金額 3兆7,006億円
- R1 交付金精算額等 965億円
 - R1 交付金精算額・調整金額 964億円
 - R1 交付金精算返還金 1億円

事務費勘定へ繰入

諸支出金

- R1 納付金精算返還金

予備費



前期高齢者交付金 3兆7,970億円

- R3 概算交付金額 3兆7,006億円
- R1 交付金精算額等 965億円
 - R1 交付金精算額・調整金額 964億円
 - R1 交付金精算返還金 1億円

事務費勘定へ繰入

諸支出金

- R1 納付金精算返還金

前期高齢者特別会計事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 前期高齢者納付金収入	3,796,388,092	3,799,241,239	2,853,147	
(項) 前期高齢者納付金収入	3,786,034,367	3,788,886,854	2,852,487	前期高齢者納付金収入(内訳)
(項) 前期高齢者特別負担調整交付金収入	10,000,000	9,999,969	▲30	
(項) 前期高齢者関係事務費拠出金収入	353,725	354,415	690	
(款・項) 受入金 (別途積立金取崩額)	1,765,968	1,765,967	▲0	受入金 R1納付金精算額・調整金額から R1交付金精算額・調整金額を差引いた額
(款・項) 借入金	310,000,000	-	▲310,000,000	借入金 借入れ実績なし
(款) 雑収入	114,298	114,971	673	雑収入(内訳)
(項) 雑収入	256	930	674	・利子収入 ・譲渡性預金での運用により得た利息
(項) 前期高齢者交付金精算返還金	114,042	114,041	▲0	・前期高齢者交付金精算返還金 R1前期高齢者交付金の確定に伴う保険者からの返還額
収入合計	4,108,268,358	3,801,122,178	▲307,146,179	

支出の部

事項科目	予算額	予算現額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 前期高齢者交付金	3,797,026,537	3,797,026,537	3,797,026,536	▲0	
(款・項) 事務費勘定へ繰入	353,725	354,416 (691) ※	354,415	▲0	前期高齢者交付金(内訳)
(款) 借入金償還金	1	1	-	▲1	
(項) 借入金利息	1	1	-	▲1	
(款) 諸支出金	813,761	813,761	813,760	▲0	
(項) 前期高齢者納付金精算返還金	813,761	813,761	813,760	▲0	諸支出金 前期高齢者納付金精算返還金 R1前期高齢者納付金の確定に伴い保険者に還付した額
(款・項) 予備費	310,074,334	310,073,643 (▲691)	-	▲310,073,643	※予備費使用(うち新設保険者分18万円)
支出合計	4,108,268,358	4,108,268,358	3,798,194,712	▲310,073,645	

前期高齢者特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

() 内数値は対予算差

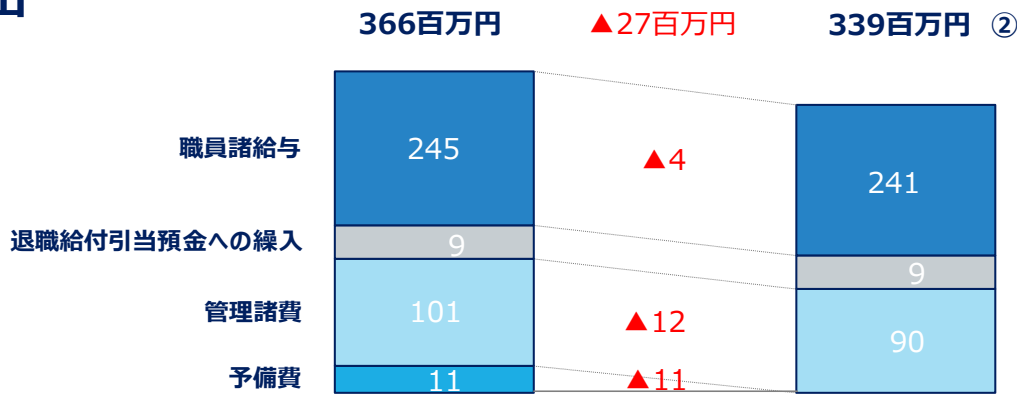
収入



① - ② = 収支差 27百万円

加入者数の増 (+ 1)
事務費単価 3円30銭
加入者数※ 107,407千人 (+218千人)
※ 医療保険に加入している、0歳から74歳までの者が対象)

支出



職員基本給 (▲ 1)
諸手当等 (▲ 3)

システム関連経費 (+ 1)
その他経常経費 (▲ 12)

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

前期高齢者特別会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 事業費勘定からの受入	353,725	354,415	690	加入者数の増 (+218千人) +690
(款・項) 受入金	12,301	12,300	▲0	
(款・項) 雑収入	22	127	105	利子収入の減 ▲2 扶養手当過年度戻入による増 +108
収入合計	366,048	366,843	795	

支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 事務取扱費	354,834	339,460	▲15,373	
(項) 職員諸給与	244,828	241,007	▲3,820	職員基本給の減 ▲1,267 諸手当の減等 ▲2,552
(項) 退職給付引当預金への繰入	8,904	8,901	▲2	利子収入の減 ▲2
(項) 管理諸費	101,102	89,551	▲11,550	システム関連経費の増 +943 その他経常経費の減 ▲12,493
(款・項) 予備費	11,214	-	▲11,214	
支出合計	366,048	339,460	▲26,587	収入が支出を超過した27,383千円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和5事業年度の受入金とする。

後期高齢者医療特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和2事業年度 自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日		② 令和3事業年度 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和3事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							
(業務損益の部)							(業務損益の部)
I 業務収益							○ I 業務収益
1 後期高齢者支援金収入	6,516,923,090		6,569,287,337		52,364,247		後期高齢者支援金収入 令和3年度概算後期高齢者支援金、令和元年度支援金精算額及び調整金額の合計額
2 後期高齢者関係事務費拠出金収入	423,669		418,854		▲ 4,815		後期高齢者関係事務費拠出金収入 後期高齢者関係業務に要する費用に係る事務費拠出金の額
3 後期高齢者交付金精算返還金	55,859,403		115,510,364		59,650,961		後期高齢者交付金精算返還金 令和2年度後期高齢者交付金の確定に伴う広域連合からの返還額
4 拠出金事業費返還金	80,350	6,573,286,513	51,299	6,685,267,855	▲ 29,051	111,981,342	拠出金事業費返還金 老人保健施設等の整備事業に対して助成金の交付を受けた医療法人等が、事業の廃止、施設の売却などの理由により整備財産の処分を行う場合に発生する助成金の返還決定額(貸倒引当金繰入する29,765,000円含む)
II 業務費用							○ II 業務費用
1 後期高齢者交付金	6,394,033,824		6,573,577,675		179,543,851		後期高齢者交付金 令和3年度概算後期高齢者交付金の額
2 事務費勘定へ繰入	423,669		418,854		▲ 4,815		事務費勘定へ繰入 後期高齢者関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
3 後期高齢者支援金精算返還金	23,662		19,177		▲ 4,485		後期高齢者支援金精算返還金 令和元年度後期高齢者支援金の確定に伴い保険者に還付した額
4 貸倒引当金繰入額	37,657	6,394,518,812	34,464	6,574,050,171	▲ 3,193	179,531,359	貸倒引当金繰入 債権の回収不能に備えて貸倒引当金を設定する額(令和4年3月31日までに返還されていない拠出金事業費返還金に対する延滞金(7,918,550円)及び令和3年7月7日に請求した拠出金事業費返還金(29,765,000円)とそれに対する延滞金(2,080,573円)から貸倒引当金戻入(5,300,000円)を差し引いた34,464,123円を貸倒引当金として繰入)
業務利益		178,767,700		111,217,683		▲ 67,550,017	
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)
業務外収益							○ 業務外収益
1 受取利息	1,768		0		▲ 1,768		受取利息 定期預金利息
2 有価証券利息	32,903		72,293		39,390		有価証券利息 譲渡性預金利息
3 延滞金収入	-	34,671	9,999	82,292	9,999	47,621	延滞金収入 長期未収に係る延滞金
経常利益		178,802,372		111,299,976		▲ 67,502,396	
当期純利益		178,802,372		111,299,976		▲ 67,502,396	
別途積立金取崩額		324,337,288		260,242,290		▲ 64,094,998	別途積立金取崩額 令和元年度支援金精算額(概算支援金の額から確定支援金の額を差し引いた額)に調整金額を加えた額
当期末処分利益		503,139,661		371,542,266		▲ 131,597,395	(注) 当期末処分利益371,542,266千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

後期高齢者医療特別会計事業費勘定 貸借対照表

区 分	資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和3事業年度 主要説明事項
	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				流動負債			
1 現金及び預金	74,810,692	71,139,594	▲ 3,671,098	1 未払後期高齢者 交 付 金	470,254,029	529,193,836	58,939,807
2 有価証券	651,806,769	817,825,607	166,018,838	2 その他の未払金	15,694,162	17,217,156	1,522,994
3 未収後期高齢者 支 援 金	484,078,314	493,463,599	9,385,285	流動負債合計	485,948,191	546,410,992	60,462,801
4 未収後期高齢者関係 事務費拠出金	31,384	31,440	56	負債合計	485,948,191	546,410,992	60,462,801
5 未収拠出金 事業費返還金 貸倒引当金	37,657 ▲ 37,657	- -	▲ 37,657 37,657				
6 未収収益	3,270	32,966	29,696	(資本の部)			
流動資産合計	1,210,730,430	1,382,493,207	171,762,777	利益剰余金			
II 固定資産				1 別途積立金	221,642,577	464,539,948	242,897,371
投資その他の資産	-	72,121	72,121	2 当期末処分利益	503,139,661	371,542,266	▲ 131,597,395
破産更生債権等	-	▲ 72,121	▲ 72,121	利益剰余金合計	724,782,239	836,082,215	111,299,976
貸倒引当金	-	-	-	資本合計	724,782,239	836,082,215	111,299,976
投資その他の資産合計	-	-	-				
固定資産合計	-	-	-				
資産合計	1,210,730,430	1,382,493,207	171,762,777	負債・資本合計	1,210,730,430	1,382,493,207	171,762,777

(資産の部)

○流動資産

現金及び預金 普通預金及び定期預金

有価証券 譲渡性預金

未収後期高齢者
支 援 金 納付期限未到来の令和3年度第12期分(令和4年4月5日納期)後期高齢者支援金のうちの未収分

未収後期高齢者関係
事務費拠出金 納付期限未到来の令和3年度第12期分(令和4年4月5日納期)後期高齢者関係事務費拠出金のうちの未収分

未 収 収 益 令和4年3月以前に運用を開始し、令和4年4月以降に満期日が到来する譲渡性預金のうち、

○固定資産

破産更生債権等 経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権

貸倒引当金 将来発生すると予測される貸し倒れによる損失に備えるために計上した額

(負債の部)

○流動負債

未払後期高齢者
交 付 金 交付日(令和4年4月15日交付)未到来の令和3年度第12期分後期高齢者交付

その他の未払金 令和4年3月31日(年度末営業日)に入金された令和3年度12期分前期高齢者納付金等(令和4年4月1日(翌営業日)移し替え分)

後期高齢者医療特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和2事業年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕		② 令和3事業年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和3事業年度 主要説明事項	令和3事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
事業費勘定からの受入	423,669	423,669	418,854	418,854	▲ 4,814	▲ 4,814	○ 事業費勘定からの受入	○ 事業費勘定からの受入 ▲4百万円の減 加入者数の減
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 役員報酬	11,607		10,974		▲ 633		○ 役員報酬	
2 給与手当	140,980		132,427		▲ 8,552		○ 給与手当	○ 給与手当 ▲8百万円の減 支弁職員1名の減
3 賞与	34,685		32,788		▲ 1,896		○ 賞与	○ 賞与 ▲1百万円の減 支弁職員1名の減
4 賞与引当金繰入額	16,848		15,872		▲ 976		○ 賞与引当金繰入額	
5 退職給付費用	30,978		31,502		523		○ 退職給付費用	
6 法定福利費	30,691		29,372		▲ 1,318		○ 法定福利費	○ 法定福利費 ▲1百万円の減 支弁職員1名の減
7 保守料	14,623		21,080		6,457		○ 保守料	○ 保守料 6百万円の増 健診関連システム運用経費の増
8 委託費	74,471		66,587		▲ 7,884		○ 委託費	○ 委託費 ▲7百万円の減 システム運用経費の減
9 減価償却費	704		704		-		○ 減価償却費	
10 その他の業務費用	31,740	387,330	36,330	377,639	4,589	▲ 9,690	○ その他の業務費用	○ その他の業務費用 4百万円の増 システム改修経費の増
業務利益		36,339		41,214		4,875		
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
業務外収益							○ 業務外収益	
受取利息	2		1		▲ 1		○ 受取利息	○ 受取利息 預金から生じた受取利息
有価証券利息	-	2	13	14	13	12	○ 有価証券利息	○ 有価証券利息 譲渡性預金から生じた受取利息
経常利益		36,341		41,229		4,887		
〔特別損益の部〕							〔特別損益の部〕	
特別損失							○ 特別損失	
固定資産除却損	65	65	687	687	622	622	○ 固定資産除却損	○ 固定資産除却損 工具器具備品の廃棄処分による除却損
当期純利益		36,276		40,542		4,265		
前期繰越損失		358,311		322,035		▲ 36,276		
当期末処理損失		322,035		281,493		▲ 40,542		

(注) 当期末処理損失 281,493千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第2項の規定により繰越欠損金として整理することとする。
(当期末処理損失の要因については、老人保健制度から引き継いだ退職給付債務であり、令和14年度までに解消予定)

後期高齢者医療特別会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和3事業年度 主要説明事項	令和3事業年度 主な増減事由等
区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)		
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金	245,410	272,905	27,495	1 未払金	7,598	7,355	▲ 242
2 未収入金	-	566	566	2 未払費用	2,459	2,317	▲ 142
				3 預り金	1,402	1,297	▲ 104
流動資産合計	245,410	273,472	28,061	4 賞与引当金	16,848	15,872	▲ 976
II 固定資産				流動負債合計	28,308	26,842	▲ 1,465
1 有形固定資産				II 固定負債			
工具器具備品	8,814	8,814	-	退職給付引当金	578,241	565,835	▲ 12,405
減価償却累計額	▲ 5,768	▲ 6,472	▲ 704	固定負債合計	578,241	565,835	▲ 12,405
有形固定資産合計	3,046	2,342	▲ 704	負債合計	606,550	592,678	▲ 13,871
2 無形固定資産				(資本の部)			
電話加入権	1,058	371	▲ 687	利益剰余金			
無形固定資産合計	1,058	371	▲ 687	当期末処理損失	322,035	281,493	▲ 40,542
3 投資その他の資産				利益剰余金合計	▲ 322,035	▲ 281,493	40,542
敷金・保証金	35,000	35,000	-	資本合計	▲ 322,035	▲ 281,493	40,542
投資その他の資産合計	35,000	35,000	-				
固定資産合計	39,104	37,713	▲ 1,391				
資産合計	284,515	311,185	26,670	負債・資本合計	284,515	311,185	26,670

(資産の部)

○ I 流動資産

現金及び預金 27百万円の増
退職金取崩額の減による増

未収入金 消費税等還付金等

○ II 固定資産

敷金・保証金 業務上の必要により賃借する建物の敷金

(負債の部)

○ I 流動負債

未払金 当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの

未払費用 賞与引当金に計上した令和4年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費

預り金 役職員の所得税及び住民税等

賞与引当金 令和4年6月期末・勤勉手当に係る令和3年12月から令和4年3月に発生する支払債務

○ II 固定負債

退職給付引当金 令和4年3月末日における退職給付債務

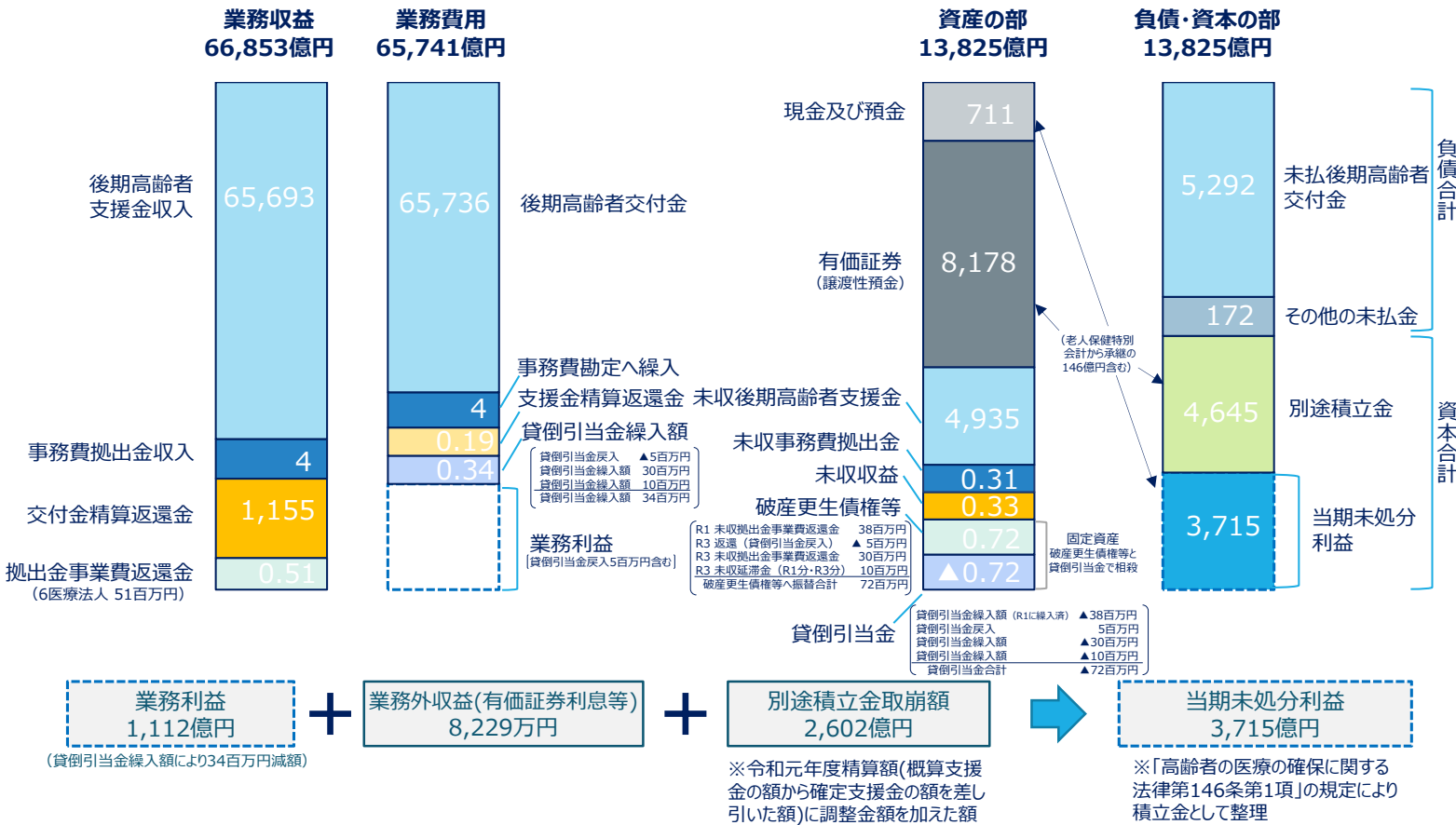
退職給付引当金 ▲12百万円の減
退職給付債務の減

後期高齢者医療特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書

貸借対照表

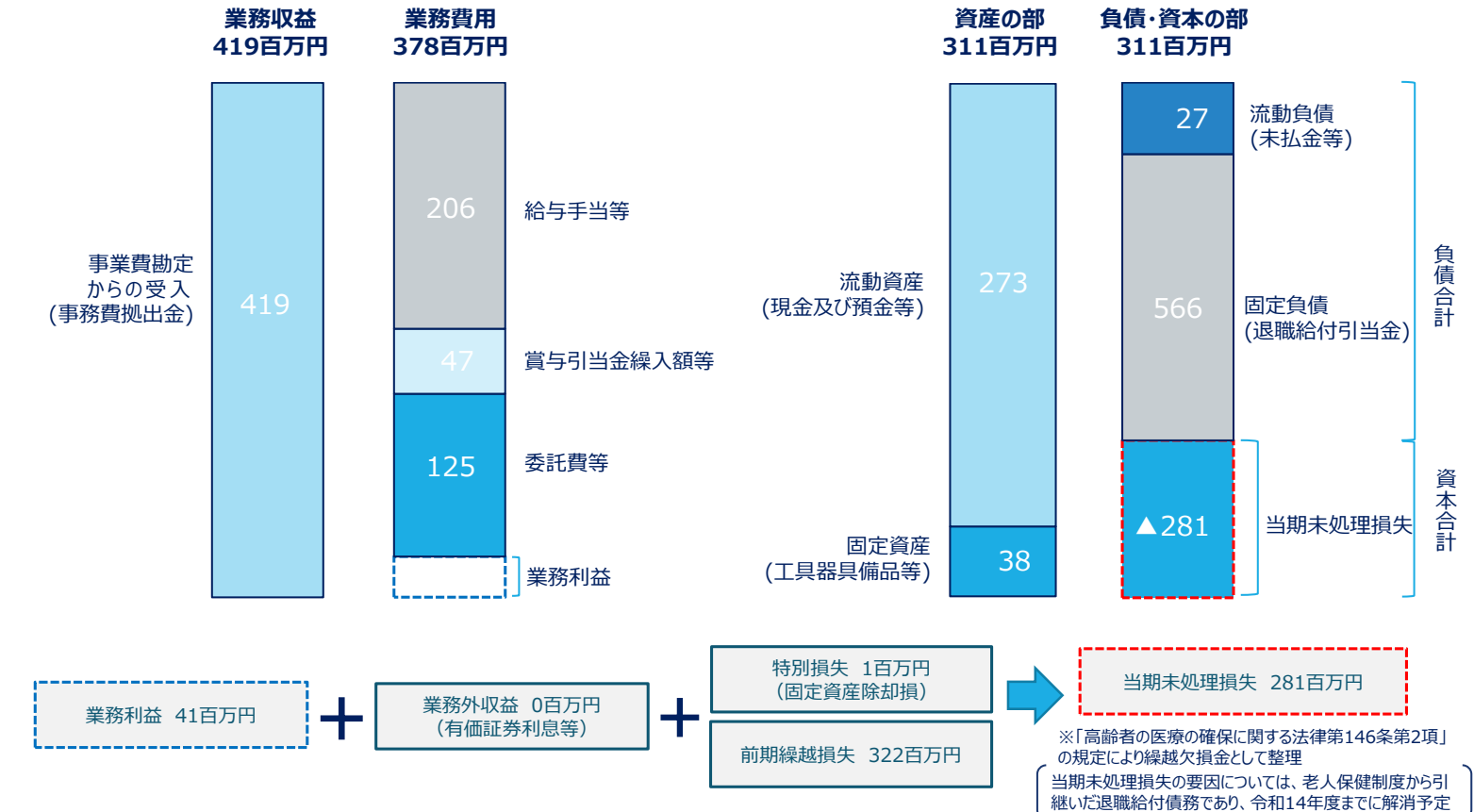


後期高齢者医療特別会計事務費勘定

単位：百万円

損益計算書

貸借対照表



後期高齢者医療特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入

後期高齢者支援金収入 6兆5,650億円
 R3 概算支援金額 6兆8,252億円
 R1 支援金精算額等 ▲2,602億円
 R1 支援金精算額・調整金額 ▲2,602億円
 R1 支援金精算返還金 0.19億円

後期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)
 R1 支援金精算額・調整金額

雑収入

利子収入 0.52億円
 R2 交付金精算返還金 867億円

借入金

予算

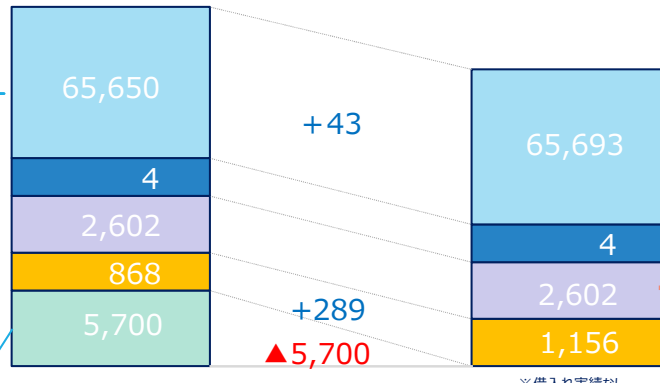
74,824億円

▲5,368億円

決算

69,456億円 ①

① - ② = 収支差 3,715億円



後期高齢者支援金収入 6兆5,693億円
 R3 概算支援金額 6兆8,252億円
 R3 新設保険者分概算支援金額 43億円
 R1 支援金精算額等 ▲2,602億円
 R1 支援金精算額・調整金額 ▲2,602億円
 R1 支援金精算返還金 0.19億円

後期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)
 R1 支援金精算額・調整金額

雑収入

利子収入 0.72億円
 R2 交付金精算返還金 1,155億円
 拠出金事業費返還金 0.27億円

支出

後期高齢者交付金 6兆8,252億円
 R3 概算交付金額

事務費勘定へ繰入

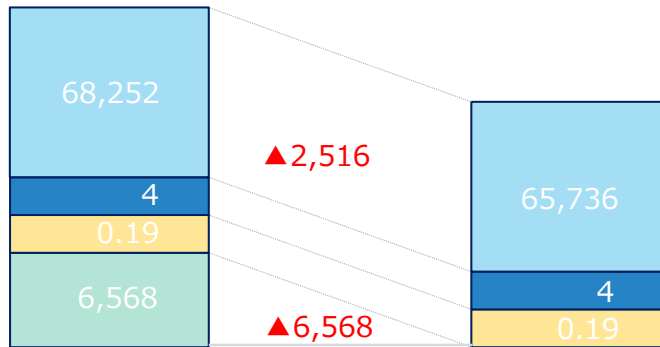
諸支出金
 R1 支援金精算返還金

予備費

74,824億円

▲9,084億円

65,740億円 ②



後期高齢者交付金 6兆5,736億円
 R3 概算交付金額 6兆8,252億円
 R3 変更決定額 (年4回) ▲2,516億円

事務費勘定へ繰入

諸支出金
 R1 支援金精算返還金

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

後期高齢者医療特別会計事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 後期高齢者支援金収入	6,565,379,886	6,569,706,192	4,326,306	
(項) 後期高齢者支援金収入	6,564,961,847	6,569,287,337	4,325,490	
(項) 後期高齢者関係事務費拠出金収入	418,039	418,854	815	
(款・項) 受入金 (別途積立金取崩額)	260,242,291	260,242,290	▲0	
(款・項) 借入金	570,000,000	-	▲570,000,000	
(款) 雑収入	86,751,779	115,609,491	28,857,712	
(項) 雑収入	51,778	72,293	20,515	
(項) 後期高齢者交付金精算返還金	86,700,000	115,510,364	28,810,364	
(項) 拠出金事業費返還金	1	26,834	26,833	
収入合計	7,482,373,956	6,945,557,974	▲536,815,981	

支出の部

事項科目	予算額	予算現額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 後期高齢者交付金	6,825,184,960	6,825,184,960	6,573,577,675	▲251,607,285	
(款・項) 事務費勘定へ繰入	418,039	418,855	418,854	▲0	
(款) 借入金償還金	1	1	-	▲1	
(項) 借入金利息	1	1	-	▲1	
(款) 諸支出金	19,178	19,178	19,177	▲0	
(項) 後期高齢者支援金精算返還金	19,178	19,178	19,177	▲0	
(款・項) 予備費	656,751,778	656,750,962	-	▲656,750,962	
支出合計	7,482,373,956	7,482,373,956	6,574,015,707	▲908,358,248	

後期高齢者医療特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

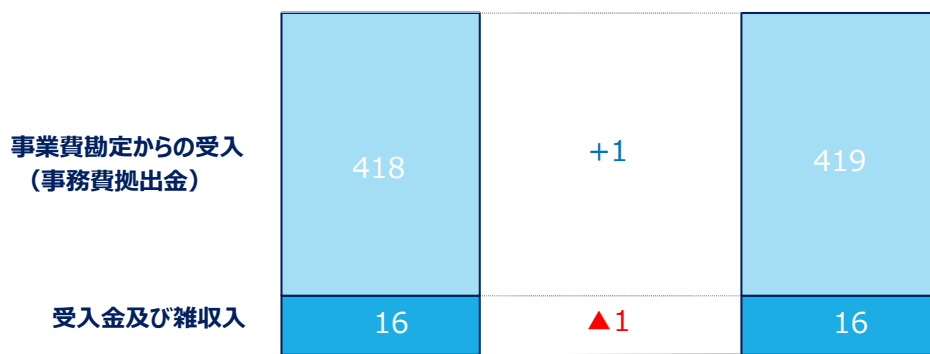
単位：百万円

() 内数値は対予算差

収入

予算 434百万円 +0百万円 決算 434百万円 ①

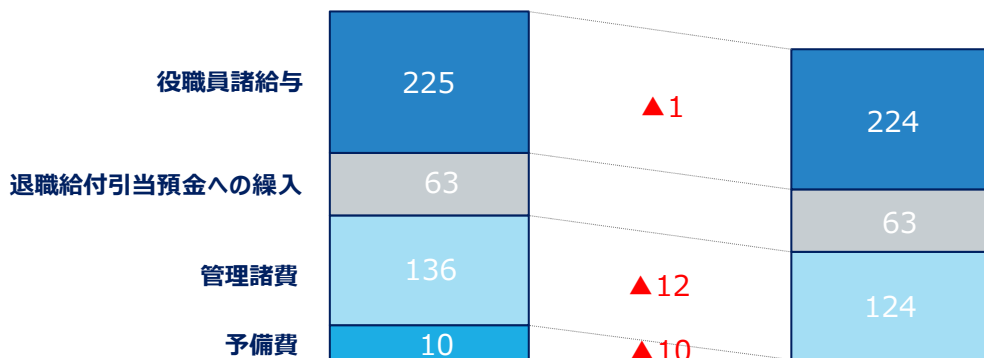
① - ② = 収支差 23百万円



加入者数の増 (+ 1)
事務費単価 3円90銭
加入者数※ 107,407千人 (+218千人)
(※ 医療保険に加入している、0歳から74歳までの者が対象)

支出

434百万円 ▲22百万円 412百万円 ②



職員基本給 (▲ 0)
諸手当等 (▲ 0)
システム関連経費 (▲ 3)
その他経常経費 (▲ 9)

後期高齢者医療特別会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 事業費勘定からの受入	418,039	418,854	815	加入者数の増 (+218千人) +815
(款・項) 受入金	15,104	15,103	▲0	
(款・項) 雑収入	970	445	▲524	利子収入の減 ▲6 消費税等還付金の減 ▲518
収入合計	434,113	434,403	290	

支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 事務取扱費	424,195	411,619	▲12,575	
(項) 役職員諸給与	225,379	224,450	▲928	職員基本給の減 ▲432 諸手当の減等 ▲495
(項) 退職給付引当預金への繰入	63,234	63,227	▲6	利子収入の減 ▲6
(項) 管理諸費	135,582	123,941	▲11,640	システム関連経費の減 ▲2,520 その他経常経費の減 ▲9,119
(款・項) 予備費	9,918	-	▲9,918	
支出合計	434,113	411,619	▲22,493	収入が支出を超過した22,783千円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和5事業年度の受入金とする。

退職者医療特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和2事業年度 〔自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日〕		② 令和3事業年度 〔自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和3事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕 〔業務損益の部〕 Ⅰ 業務収益							〔業務損益の部〕 ○ Ⅰ 業務収益
1 療養給付費等拠出金収入	396,520		38,777		▲ 357,743		療養給付費等拠出金収入 令和3年度概算療養給付費等拠出金、令和元年度拠出金精算額及び調整金額の合計額
2 事務費拠出金収入	157,800		153,715		▲ 4,084		事務費拠出金収入 退職者医療関係業務に要する費用に係る事務費拠出金の額
3 交付金精算返還金	3,363,984	3,918,305	7,967,958	8,160,451	4,603,973	4,242,145	交付金精算返還金 令和2年度療養給付費等交付金の確定に伴う都道府県からの返還額
Ⅱ 業務費用							○ Ⅱ 業務費用
1 療養給付費等交付金	856,516		2,671		▲ 853,845		療養給付費等交付金 令和2年度療養給付費等交付金の確定に伴う追加交付の額
2 事務費勘定へ繰入	157,800		153,715		▲ 4,084		事務費勘定へ繰入 退職者医療関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
3 拠出金精算返還金	18,390,493	19,404,810	9,577,275	9,733,662	▲ 8,813,217	▲ 9,671,147	拠出金精算返還金 令和元年度拠出金の確定に伴い、保険者に還付した額及び新設保険者へ支出した令和3年度概算拠出金額 令和元年度精算返還金 9,577,258,566 円 令和3年度新設保険者概算拠出金 17,039 円
業務損失		15,486,504		1,573,210		▲ 13,913,293	
〔業務外損益の部〕 業務外収益							〔業務外損益の部〕 ○ 業務外収益
1 受取利息	16		-		▲ 16		有価証券利息 譲渡性預金利息
2 有価証券利息	1,114	1,131	539	539	▲ 574	▲ 591	
経常損失		15,485,373		1,572,670		▲ 13,912,702	
当期純損失		15,485,373		1,572,670		▲ 13,912,702	
別途積立金取崩額		17,993,558		9,538,031		▲ 8,455,527	
当期末処分利益		2,508,184		7,965,360		5,457,175	別途積立金取崩額 令和元年度拠出金精算額(概算拠出金の額から確定拠出金の額を差し引いた額)に調整金額を加えた額

(注) 当期末処分利益7,965,360千円は、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

退職者医療特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			資 本 の 部			令和3事業年度 主要説明事項		
区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)		② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
(資産の部)	千円	千円	千円	(資本の部)	千円	千円	千円	(資産の部)
流動資産				利益剰余金				○ 流動資産
1 有価証券	9,537,832	7,965,357	▲ 1,572,474	1 別途積立金	7,029,846	-	▲ 7,029,846	有 価 証 券 譲渡性預金
2 未収収益	198	2	▲ 196	2 当期末処分利益	2,508,184	7,965,360	5,457,175	未 収 収 益 令和4年3月以前に運用を開始し、令和4年4月以降に満期日が到来する譲渡性預金のうち、令和4年3月末日までに発生している利息
流動資産合計	9,538,031	7,965,360	▲ 1,572,670	利益剰余金合計	9,538,031	7,965,360	▲ 1,572,670	
				資本合計	9,538,031	7,965,360	▲ 1,572,670	
資産合計	9,538,031	7,965,360	▲ 1,572,670	資本合計	9,538,031	7,965,360	▲ 1,572,670	

退職者医療特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和2事業年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕		② 令和3事業年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和3事業年度 主要説明事項	令和3事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
事業費勘定からの受入	157,800	157,800	153,715	153,715	▲ 4,084	▲ 4,084	(事業費勘定からの受入) 退職者医療関係業務に必要な事務費を事業費勘定から受入れ	(事業費勘定からの受入) ▲4百万円の減 支弁職員2名減による減
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 給与手当	85,945		62,810		▲ 23,134		(給与手当) 職員に対して支給する給料及び諸手当等	(給与手当) ▲23百万円の減 支弁職員2名の減
2 賞与	20,004		14,730		▲ 5,274		(賞与) 職員に対して支給する賞与	(賞与) ▲5百万円の減 支弁職員2名の減
3 賞与引当金繰入額	7,789		5,689		▲ 2,100		(賞与引当金繰入額) 令和4年6月期末・勤労手当に係る令和3年12月から令和4年3月までの費用	
4 退職給付費用	16,151		15,355		▲ 795		(退職給付費用) 職員の将来の退職手当及び年金の費用	(賞与引当金繰入額) ▲2百万円の減 期末・勤労手当支給月数の変更による減
5 法定福利費	17,653		12,545		▲ 5,108		(法定福利費) 事業主が負担する健康保険料等	(法定福利費) ▲5百万円の減 支弁職員2名の減
6 使用料及び賃借料	17,535		7,905		▲ 9,630		(使用料及び賃借料) 事務所借上料	(使用料及び賃借料) ▲9百万円の減 組織再編に伴うレイアウト変更による減
7 保守料	22,378		17,380		▲ 4,998		(保守料) システム機器の保守料	(保守料) ▲4百万円の減 機器保守料の減
8 委託費	10,345		8,973		▲ 1,371		(委託費) 抛出金及び交付金算定の機械処理経費等	(委託費) ▲1百万円の減 システム運用経費の減
9 減価償却費	1,163		1,163		-		(減価償却費) 工具器具備品に係る減価償却額	
10 その他の業務費用	9,537	208,502	7,013	153,566	▲ 2,523	▲ 54,936	(その他の業務費用) 租税公課等	(その他の業務費用) ▲2百万円の減 租税公課等の減
業務利益 (▲業務損失)		▲ 50,701		149		50,851		
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
業務外収益							○ I 業務外収益	
1 受取利息	4		1		▲ 2		(受取利息) 預金から生じた受取利息	
2 有価証券利息	-	4	21	22	21	18	(有価証券利息) 譲渡性預金から生じた受取利息	
経常利益 (▲経常損失)		▲ 50,697		172		50,870		
〔特別損益の部〕							(特別損益の部)	
特別損失							○ 特別損失	
固定資産除却損	64	64	529	529	465	465	(固定資産除却損) 工具器具備品の廃棄処分に伴う除却損	
当期純損失		50,762		357		▲ 50,404		
前期繰越損失		-		29,295		29,295		
当期末処理損失		50,762		29,652		▲ 21,109		

(注) 当期末処理損失29,652千円は、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第2項の規定により、繰越欠損金として整理することとする。
(当期末処理損失の要因については、退職給付債務であり、令和5年度までに解消予定)

退職者医療特別会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和3事業年度 主要説明事項	令和3事業年度 主な増減事由等
区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)		
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金	310,520	293,444	▲ 17,075	1 未払金	3,642	2,582	▲ 1,060
2 未収入金	644	341	▲ 303	2 未払費用	1,137	830	▲ 306
流動資産合計	311,165	293,785	▲ 17,379	3 預り金	819	489	▲ 329
II 固定資産				4 賞与引当金	7,789	5,689	▲ 2,100
1 有形固定資産				流動負債合計	13,388	9,591	▲ 3,796
工具器具備品	4,599	4,599	-	II 固定負債			
減価償却累計額	▲ 2,549	▲ 3,293	▲ 743	退職給付引当金	330,874	315,956	▲ 14,918
有形固定資産合計	2,049	1,305	▲ 743	固定負債合計	330,874	315,956	▲ 14,918
2 無形固定資産				負債合計	344,262	325,547	▲ 18,714
(1) 電話加入権	529	-	▲ 529	(資本の部)			
(2) ソフトウェア	1,222	803	▲ 419	利益剰余金			
無形固定資産合計	1,752	803	▲ 949	1 別途積立金	21,467	-	▲ 21,467
固定資産合計	3,802	2,109	▲ 1,693	2 当期末処理損失	50,762	29,652	▲ 21,109
				利益剰余金合計	▲ 29,295	▲ 29,652	▲ 357
				資本合計	▲ 29,295	▲ 29,652	▲ 357
資産合計	314,967	295,895	▲ 19,072	負債・資本合計	314,967	295,895	▲ 19,072

○ I 流動資産

未収入金 労働保険料精算金

(負債の部)
○ I 流動負債

未払金 当年度内に役務の提供を受け
支払が終わっていないもの

未払費用 賞与引当金に計上した令和4年
6月期末・勤勉手当の支払債務
に係る法定福利費

預り金 職員の所得税及び住民税等

賞与引当金 令和4年6月期末・勤勉手当に
係る令和3年12月から令和4年3
月に発生する支払債務

○ II 固定負債

退職給付引当金 令和4年3月末日における退職
給付債務

現金及び預金 ▲17百万円の減
収支剰余金の減

未払金 ▲1百万円の減
管理諸費に係る未払金の減

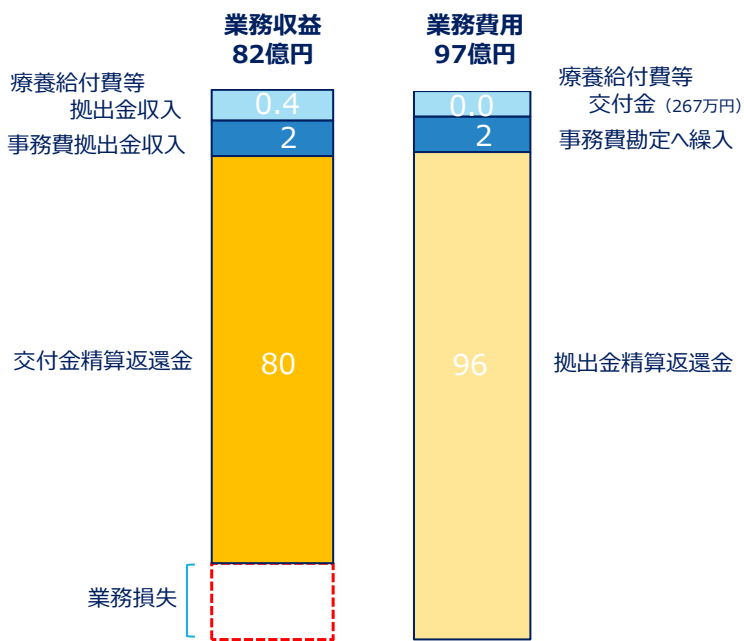
賞与引当金 ▲2百万円の減
期末・勤勉手当支給月数の変
更による減

退職給付引当金 ▲14百万円の減
退職給付債務の減

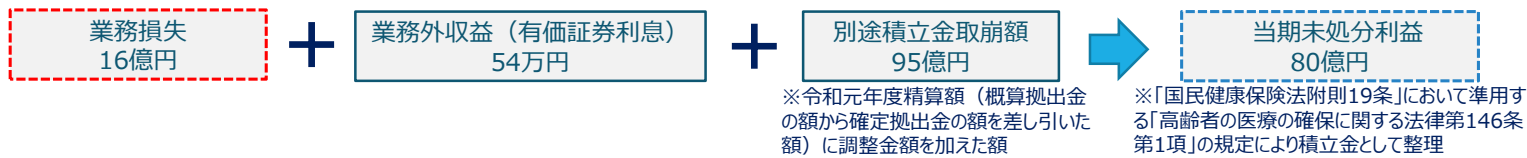
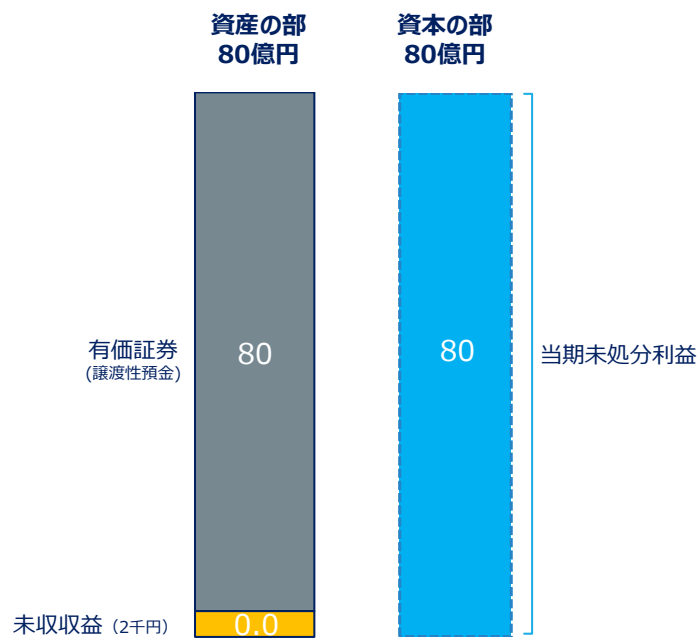
退職者医療特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書



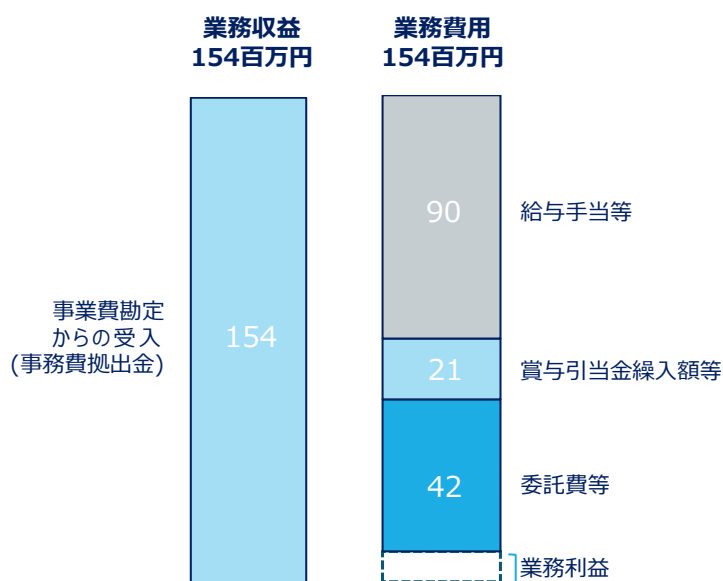
貸借対照表



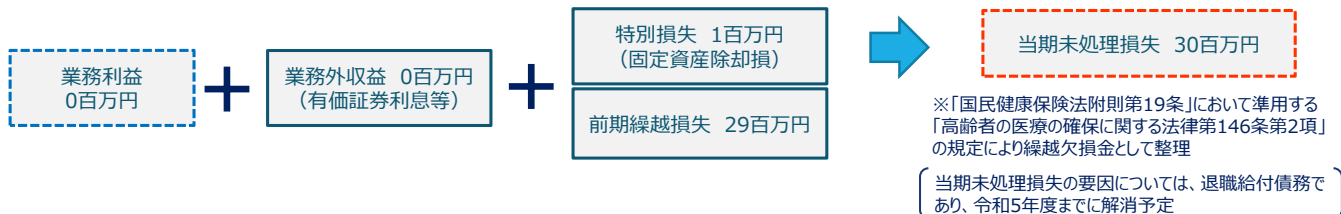
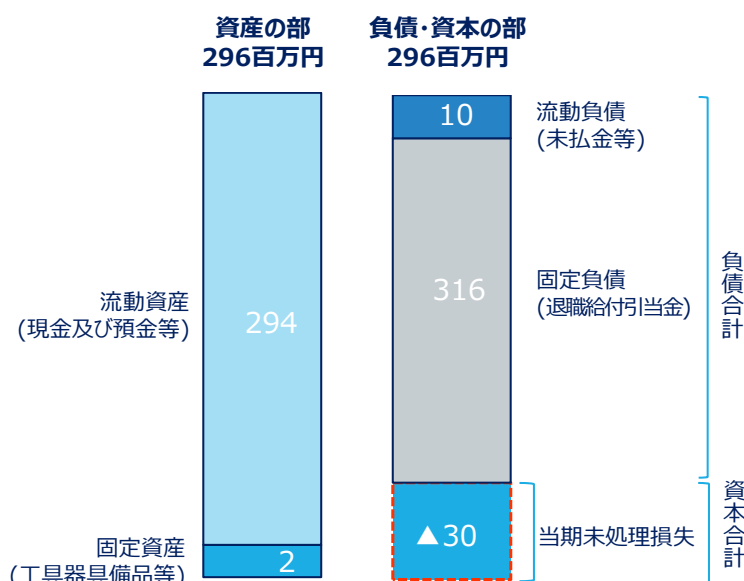
退職者医療特別会計事務費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



退職者医療特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

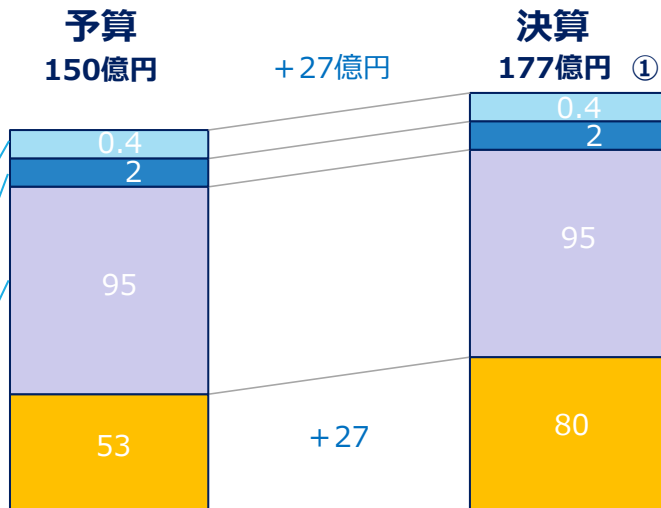
収入

療養給付費等拠出金収入 0.4億円
 R3 概算拠出金額 0.2億円
 R1 拠出金精算額等 0.2億円
 R1 拠出金精算額・調整金額 ▲95億円
 R1 拠出金精算返還金 96億円

事務費拠出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)
 R1 拠出金精算額・調整金額

雑収入
 利子収入 34万円
 R2 交付金精算返還金 53億円



① - ② = 収支差 80億円

療養給付費等拠出金収入 0.4億円
 R3 概算拠出金額 0.2億円
 R1 拠出金精算額等 0.2億円
 R1 拠出金精算額・調整金額 ▲95億円
 R1 拠出金精算返還金 96億円

事務費拠出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)
 R1 拠出金精算額・調整金額

雑収入
 利子収入 54万円
 R2 交付金精算返還金 80億円

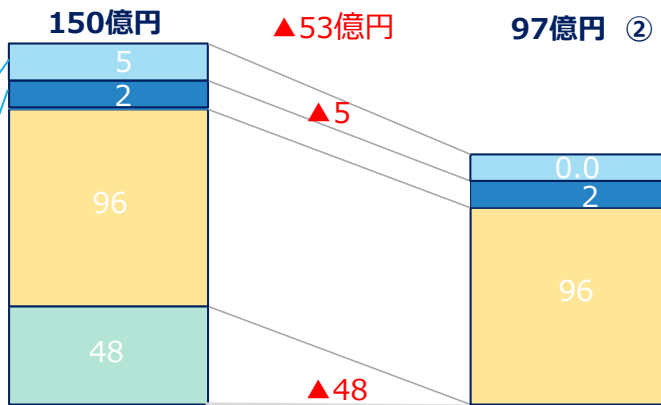
支出

療養給付費等交付金 5億円
 R3 概算交付金額 0円
 R2 追加交付額 5億円

事務費勘定へ繰入

諸支出金
 R1 拠出金精算返還金 96億円
 R3 概算拠出金の返還額 0.2億円

予備費



療養給付費等交付金 267万円
 R3 概算交付金額 0円
 R2 追加交付額 267万円

事務費勘定へ繰入

諸支出金
 R1 拠出金精算返還金 96億円
 R3 概算拠出金の返還額 0.2億円

退職者医療特別会計事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 療養給付費等拠出金収入	192,358	192,493	135	療養給付費等拠出金収入 (内訳) R3 概算拠出金額 19百万円 R1 拠出金精算額等 20百万円
(項) 療養給付費等拠出金収入	38,777	38,777	0	
(項) 事務費拠出金収入	153,581	153,715	134	
(款・項) 受入金 (別途積立金取崩額)	9,538,229	9,538,031	▲197	受入金 R1精算額に調整金額を加えた額
(款) 雑収入	5,277,969	7,968,498	2,690,529	雑収入 (内訳) ・利子収入 ・譲渡性預金での運用により得た利息 ・療養給付費等交付金精算返還金 R2療養給付費等交付金の確定に伴う都道府県からの返還額
(項) 雑収入	341	539	198	
(項) 交付金精算返還金	5,277,628	7,967,958	2,690,330	
収入合計	15,008,556	17,699,022	2,690,466	

支出の部

事項科目	予算額	予算現額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 療養給付費等交付金	514,516	514,516	2,671	▲511,844	療養給付費等交付金 (内訳) R3 概算交付金額 — R2 追加交付額 515百万円
(款・項) 事務費勘定へ繰入	153,581	153,716 (135)※	153,715	▲0	
(款) 諸支出金	9,577,359	9,577,359	9,577,275	▲83	事務費勘定へ繰入 ①予算 154百万円 ②予算現額 154百万円 ③決算 154百万円 ※ 予備費使用 (うち新設保険者分14万円) (14万円)
(項) 拠出金精算返還金	9,577,359	9,577,359	9,577,275	▲83	
(款・項) 予備費	4,763,100	4,762,965 (▲135)	—	▲4,762,965	諸支出金 療養給付費等拠出金精算返還金 R1療養給付費等拠出金の確定に伴い保険者に還付した額及び新設保険者へ支出したR3療養給付費等概算拠出金
支出合計	15,008,556	15,008,556	9,733,662	▲5,274,893	

退職者医療特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

() 内数値は対予算差

収入

予算 181百万円 ▲0百万円 決算 181百万円 ①

① - ② = 収支差 18百万円

事業費勘定からの受入 (事務費拠出金)	154		154
受入金及び雑収入	27		27

支出

181百万円 ▲18百万円 163百万円 ②

職員諸給与	104	▲5	99	職員基本給 (▲3) 諸手当等 (▲2)
退職給付引当預金への繰入	23		23	
管理諸費	51	▲10	41	システム関連経費 (▲1) その他経常経費 (▲10)
予備費	2	▲2		

退職者医療特別会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 事業費勘定からの受入	153,581	153,715	134	新設保険者 (9保険者) の増 +134
(款・項) 受入金	27,041	27,040	▲0	
(款・項) 雑収入	445	22	▲422	利子収入の減 ▲9 消費税等還付金の減 ▲413
収入合計	181,067	180,778	▲288	

支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 事務取扱費	178,865	163,206	▲15,658	
(項) 職員諸給与	104,377	99,173	▲5,203	職員基本給の減 ▲2,715 諸手当の減等 ▲2,488
(項) 退職給付引当預金への繰入	23,027	23,021	▲5	利子収入の減 ▲5
(項) 管理諸費	51,461	41,012	▲10,448	システム関連経費の減 ▲573 その他経常経費の減 ▲9,875
(款・項) 予備費	2,202	-	▲2,202	
支出合計	181,067	163,206	▲17,860	収入が支出を超過した17,571千円については、国民健康保険法附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和5年事業年度の受入金とする。

介護保険特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和2事業年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕		② 令和3事業年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和3事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							(業務損益の部)
(業務損益の部)							○ I 業務収益
I 業務収益							介護給付費・地域支援事業支援納付金収入 令和3年度概算介護給付費・地域支援事業支援納付金、令和元年度納付金精算額及び調整金額の合計額
1 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	3,009,291,853		3,060,758,019		51,466,166		
2 介護給付費交付金精算返還金	5,977,687		11,280,137		5,302,450		介護給付費交付金精算返還金 令和2年度介護給付費交付金の確定に伴う市町村からの返還額
3 地域支援事業支援交付金精算返還金	5,322,973	3,020,592,513	8,531,434	3,080,569,592	3,208,461	59,977,078	地域支援事業支援交付金精算返還金 令和2年度地域支援事業支援交付金の確定に伴う市町村からの返還額
II 業務費用							○ II 業務費用
1 介護給付費交付金	2,779,826,876		2,837,944,598		58,117,721		介護給付費交付金 令和3年度概算介護給付費交付金及び令和2年度介護給付費交付金の確定に伴う追加交付の合計額
2 地域支援事業支援交付金	95,874,444		95,938,613		64,168		地域支援事業支援交付金 令和3年度概算地域支援事業支援交付金及び令和2年度地域支援事業支援交付金の確定に伴う追加交付の合計額
3 介護給付費・地域支援事業支援納付金精算返還金	9,355	2,875,710,676	10,021	2,933,893,233	666	58,182,556	
業務利益		144,881,836		146,676,358		1,794,521	介護給付費・地域支援事業支援納付金精算返還金 令和元年度介護給付費・地域支援事業支援納付金の確定に伴い、保険者へ還付した額
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)
業務外収益							○ 業務外収益
1 受取利息	1,357		-		▲ 1,357		有価証券利息 譲渡性預金利息
2 有価証券利息	29,719		52,918		23,199		
3 雑収入	128,643	159,720	37,004	89,923	▲ 91,638	▲ 69,796	雑収入 過年度(平成28～令和元年度)分の介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金返還額
経常利益		145,041,557		146,766,282		1,724,724	
当期純利益		145,041,557		146,766,282		1,724,724	
別途積立金取崩額		206,022,663		272,647,299		66,624,635	別途積立金取崩額 令和元年度介護給付費・地域支援事業支援納付金精算額(概算納付金の額から確定納付金の額を差し引いた額)に調整金額を加えた額
当期末処分利益		351,064,221		419,413,581		68,349,360	
							(注) 当期末処分利益419,413,581千円は、介護保険法(平成9年法律第123号)第167条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

介護保険特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和3事業年度 主要説明事項
区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)
流動資産				流動負債				○流動資産
1 現金及び預金	22,585,175	18,750,468	▲ 3,834,706	1 未払介護給付費 交 付 金	182,496,422	154,304,890	▲ 28,191,532	現金及び預金 普通預金
2 有価証券	557,447,623	672,981,638	115,534,015	2 未払地域支援事業支援 交 付 金	5,618,356	6,618,243	999,887	有 価 証 券 譲渡性預金
3 未収介護給付費・地域 支援事業支援納付金	228,311,779	236,170,279	7,858,499	流動負債合計	188,114,778	160,923,133	▲ 27,191,645	未収介護給付費・地域 支援事業支援納付金 納付期限未到来の令和3年度第12期分(令和4年4月5日納期) 介護給付費・地域支援事業支援納付金のうち未収分
4 未 収 収 益	2,905	19,733	16,828	負債合計	188,114,778	160,923,133	▲ 27,191,645	未 収 収 益 令和4年3月以前に運用を開始し、令和4年4月以降に満期日 が到来する譲渡性預金のうち、令和4年3月末日までに発生し ている利息
流動資産合計	808,347,483	927,922,120	119,574,637	(資本の部)				(負債の部)
				利益剰余金				○流動負債
				1 別途積立金	269,168,483	347,585,405	78,416,921	未 払 介 護 給 付 費 交 付 金 交付日(令和4年4月20日交付)未到来の令和3年度第12期分 介護給付費交付金
				2 当期末処分利益	351,064,221	419,413,581	68,349,360	未 払 地 域 支 援 事 業 交 付 金 交付日(令和4年4月20日交付)未到来の令和3年度第12期分 地域支援事業支援交付金
				利益剰余金合計	620,232,705	766,998,987	146,766,282	
				資本合計	620,232,705	766,998,987	146,766,282	
資産合計	808,347,483	927,922,120	119,574,637	負債・資本合計	808,347,483	927,922,120	119,574,637	

介護保険特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和2事業年度 〔自 令和2年4月 1日〕 〔至 令和3年3月31日〕		② 令和3事業年度 〔自 令和3年4月 1日〕 〔至 令和4年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和3事業年度 主要説明事項	令和3事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
事務費補助金収入	230,766	230,766	238,943	238,943	8,177	8,177	事務費補助金収入 介護保険関係業務の運営に必要な事務費の国庫補助金	事務費補助金収入 8百万円の増 システム改修経費の増
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 事務費補助金精算返納金	85		228		143		事務費補助金精算返納金 消費税等還付金等の国への返還金	
2 給与手当	48,895		51,052		2,157		給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等	給与手当 2百万円の増 職員配置換えによる増
3 賞与	10,927		11,691		763		賞与 職員に対して支給する賞与	
4 賞与引当金繰入額	6,107		5,727		▲380		賞与引当金繰入額 令和4年6月期末・勤勉手当に係る令和3年12月から令和4年3月までの費用	
5 退職給付費用	8,677		8,713		36		退職給付費用 職員の将来の退職手当及び年金の費用	
6 法定福利費	10,713		10,901		188		法定福利費 事業主が負担する健康保険料等	
7 使用料及び賃借料	20,171		10,980		▲9,191		使用料及び賃借料 事務所借上料	使用料及び賃借料 ▲9百万円の減 組織再編に伴うレイアウト変更による減
8 委託費	103,121		107,611		4,490		委託費 納付金及び交付金算定の機械処理経費等	委託費 4百万円の増 システム運用経費の増
9 租税公課	13,450		13,741		291		租税公課 委託費等にかかる消費税等	
10 その他の業務費用	10,025	232,175	17,832	238,481	7,806	6,305	その他の業務費用 修繕費等	その他の業務費用 7百万円の増 システム改修経費の増
業務利益 (▲業務損失)		▲1,409		461		1,871		
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
業務外収益							○ 業務外収益	
1 受取利息	1		0		▲0		受取利息 預金から生じた受取利息	
2 有価証券利息	-	1	5	6	5	5	有価証券利息 譲渡性預金から生じた受取利息	
経常利益 (▲経常損失)		▲1,408		468		1,876		
〔特別損益の部〕							(特別損益の部)	
特別損失							○ 特別損失	
固定資産除却損	45	45	-	-	▲45	▲45	固定資産除却損 工具器具備品の廃棄処分に伴う除却損	
当期純利益 (▲当期純損失)		▲1,453		468		1,921		
前期繰越損失		20,915		22,368		1,453		
当期末処理損失		22,368		21,900		▲468		
(注) 当期末処理損失21,900千円は、介護保険法(平成9年法律第123号)第167条第2項の規定により繰越欠損金として整理することとする。 (当期末処理損失の要因については、退職給付債務であり、令和10年度までに解消予定)								

介護保険特別会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和3事業年度 主要説明事項	令和3事業年度 主な増減事由等
区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)		
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		
(資産の部)				(負債の部)				(資産の部)	
I 流動資産				I 流動負債				○ I 流動資産	
1 現金及び預金	76,868	76,586	▲ 281	1 未払金	2,834	2,041	▲ 793	未収入金 労働保険料精算金等	
2 未収入金	8	-	▲ 8	2 未払費用	891	836	▲ 55		
流動資産合計	76,876	76,586	▲ 290	3 預り金	372	422	49	○ II 固定資産	
II 固定資産				4 賞与引当金	6,107	5,727	▲ 380	工具器具備品 複写機等	
1 有形固定資産				流動負債合計	10,206	9,026	▲ 1,179	前払年金費用 年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用	
工具器具備品	2,759	2,759	-	II 固定負債				(負債の部)	
減価償却累計額	▲ 2,483	▲ 2,483	-	退職給付引当金	89,451	89,736	284	○ I 流動負債	
有形固定資産合計	275	275	-	固定負債合計	89,451	89,736	284	未払金 当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの	
2 投資その他の資産				負債合計	99,657	98,763	▲ 894	未払費用 賞与引当金に計上した令和4年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費	
前払年金費用	136	-	▲ 136	(資本の部)				預り金 職員の所得税及び住民税等	
投資その他の資産合計	136	-	▲ 136	利益剰余金				賞与引当金 令和4年6月期末・勤勉手当に係る令和3年12月から令和4年3月に発生する支払債務	
固定資産合計	412	275	▲ 136	当期末処理損失	22,368	21,900	▲ 468	○ II 固定負債	
				利益剰余金合計	▲ 22,368	▲ 21,900	468	退職給付引当金 令和4年3月末日における退職給付債務	
				資本合計	▲ 22,368	▲ 21,900	468		
資産合計	77,288	76,862	▲ 426	負債・資本合計	77,288	76,862	▲ 426		

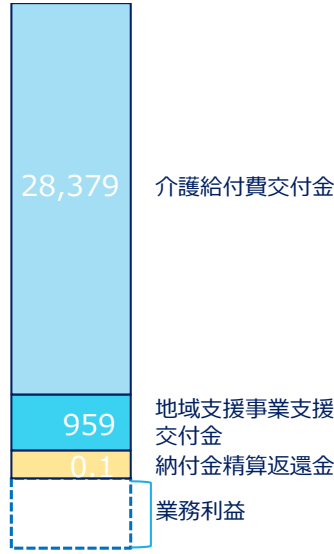
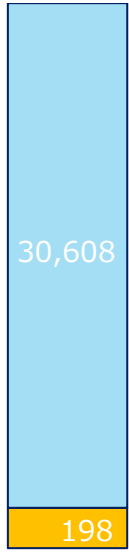
介護保険特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書

業務収益
30,806億円

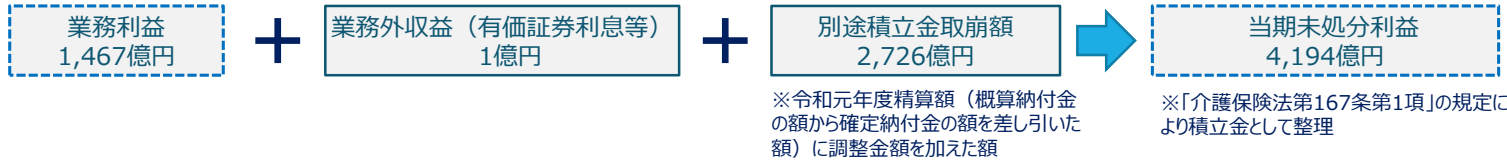
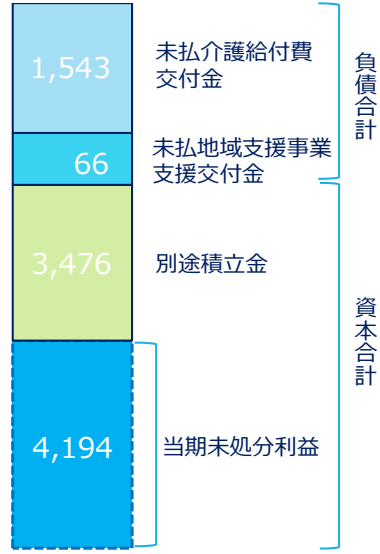
業務費用
29,339億円



貸借対照表

資産の部
9,279億円

負債・資本の部
9,279億円



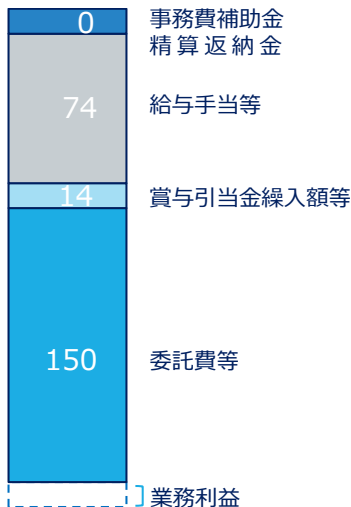
介護保険特別会計事務費勘定

単位：百万円

損益計算書

業務収益
239百万円

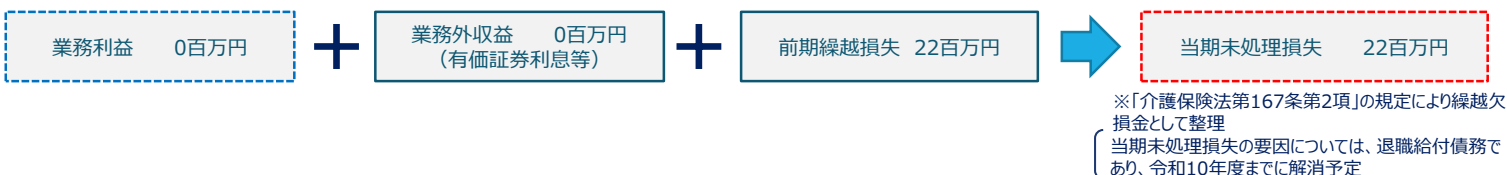
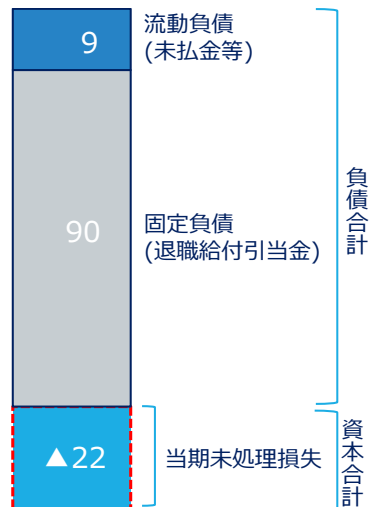
業務費用
238百万円



貸借対照表

資産の部
77百万円

負債・資本の部
77百万円



介護保険特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入

介護給付費・地域支援事業支援納付金収入

3兆591億円
 R3 概算納付金額 3兆3,318億円
 R1 納付金精算額等 ▲2,726億円
 R1 納付金精算額・調整金額 ▲2,726億円
 R1 納付金精算返還金 0.1億円

受入金 (別途積立金取崩額)

R1 納付金精算額・調整金額

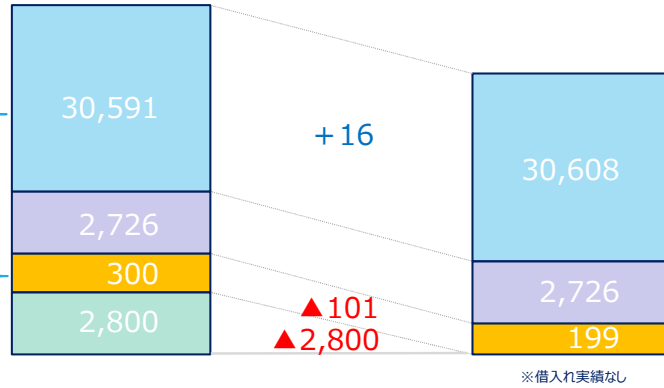
雑収入

0.3億円
 R2 介護交付金精算返還金 228億円
 R2 地域交付金精算返還金 72億円

借入金

予算 36,418億円 ▲2,885億円 決算 33,533億円 ①

① - ② = 収支差 4,194億円



介護給付費・地域支援事業支援納付金収入

3兆608億円
 R3 概算納付金額 3兆3,315億円
 R3 新設保険者分概算納付金額 18億円
 R1 納付金精算額等 ▲2,726億円
 R1 納付金精算額・調整金額 ▲2,726億円
 R1 納付金精算返還金 0.1億円

受入金 (別途積立金取崩額)

R1 納付金精算額・調整金額

雑収入

0.5億円
 過年度分再確定返還額 0.4億円
 R2 介護交付金精算返還金額 113億円
 R2 地域交付金精算返還金額 85億円

支出

介護給付費交付金

3兆2,253億円
 R3 概算交付金額 3兆2,156億円
 R2 追加交付額 97億円

地域支援事業支援交付金

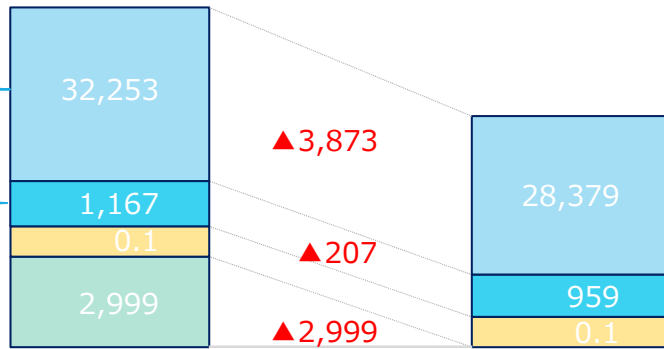
1,167億円
 R3 概算交付金額 1,162億円
 R2 追加交付額 4億円

諸支出金

R1 納付金精算返還金

予備費

予算 36,418億円 ▲7,079億円 決算 29,339億円 ②



介護給付費交付金

2兆8,379億円
 R3 概算交付金額 3兆2,156億円
 R3 変更決定額 ▲3,799億円
 R2 追加交付額 23億円

地域支援事業支援交付金

959億円
 R3 概算交付金額 1,020億円
 R3 変更決定額 ▲62億円
 R2 追加交付額 1億円

諸支出金

R1 納付金精算返還金

介護保険特別会計事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	3,059,149,752	3,060,758,019	1,608,267	納付金収入 (内訳) R3 概算納付金額 3兆3,318億円 R3 新設保険者分概算納付金額 — R1 納付金精算額等 ▲2,726億円
(款・項) 受入金 (別途積立金取崩額)	272,647,300	272,647,299	▲0	受入金 R1精算額に調整金額を加えた額
(款・項) 借入金	280,000,000	—	▲280,000,000	借入金 借入れ実績なし
(款) 雑収入	30,039,479	19,901,495	▲10,137,983	雑収入 (内訳) ・ 利子収入 ・ 譲渡性預金での運用により得た利息 ・ 過年度再確定返還分 H28~R1の交付金確定後に市町村からの申し出により返還された額 ・ 介護給付費交付金精算返還金 R2 介護給付費交付金の確定に伴う市町村からの精算額 ・ 地域支援事業支援交付金精算返還金 R2 地域支援事業支援交付金の確定に伴う市町村からの精算額
(項) 雑収入	34,324	89,923	55,599	
(項) 介護給付費交付金精算返還金	22,849,588	11,280,137	▲11,569,450	
(項) 地域支援事業支援交付金精算返還金	7,155,567	8,531,434	1,375,867	
収入合計	3,641,836,531	3,353,306,815	▲288,529,715	

支出の部

事項科目	予算額	予算現額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 介護給付費交付金	3,225,252,147	3,225,252,147	2,837,944,598	▲387,307,548	介護給付費交付金 (内訳) R3 概算交付金額 3兆2,156億円 R3 変更決定額 — R2 追加交付額 97億円
(款・項) 地域支援事業支援交付金	116,654,724	116,654,724	95,938,613	▲20,716,110	地域支援事業支援交付金 (内訳) R3 概算交付金額 1,162億円 R3 変更決定額 — R2 追加交付額 4億円
(款) 借入金償還金	1	1	—	▲1	
(項) 借入金利息	1	1	—	▲1	
(款) 諸支出金	10,022	10,022	10,021	▲0	諸支出金 納付金精算返還金 R1介護納付金の確定に伴い保険者に還付した額
(項) 納付金精算返還金	10,022	10,022	10,021	▲0	
(款・項) 予備費	299,919,637	299,919,637	—	▲299,919,637	
支出合計	3,641,836,531	3,641,836,531	2,933,893,233	▲707,943,297	

介護保険特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

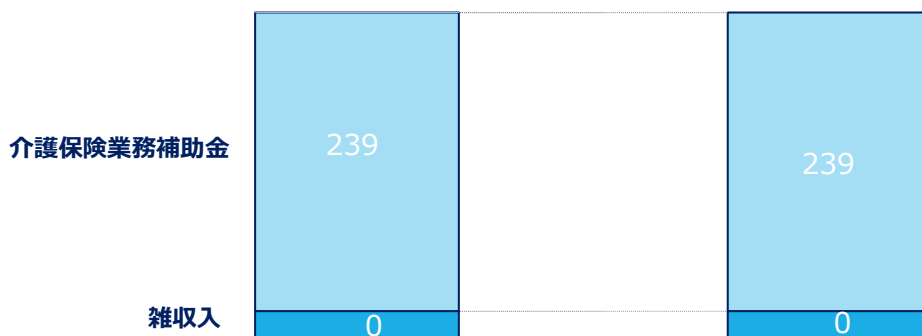
単位：百万円

() 内数値は対予算差

収入

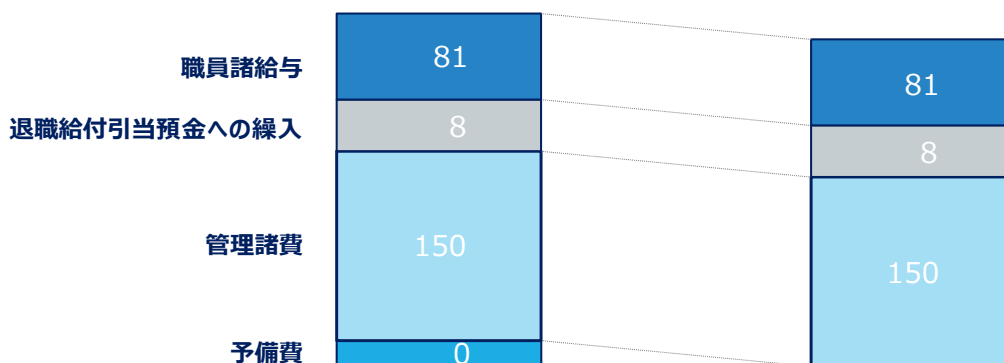
予算 239百万円 ▲0百万円 決算 239百万円 ①

① - ② = 収支差 0百万円



支出

239百万円 ▲0百万円 239百万円 ②



介護保険特別会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 介護保険業務補助金	238,943	238,943	-	
(項) 事務費補助金	238,943	238,943	-	
(款・項) 雑収入	9	6	▲2	利子収入の減 ▲1
収入合計	238,952	238,949	▲2	

支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 事務取扱費	238,950	238,720	▲229	
(項) 職員諸給与	80,603	80,529	▲73	職員基本給の減 ▲18 諸手当の減等 ▲54
(項) 退職給付引当預金への繰入	8,177	8,176	▲0	利子収入の減 ▲0
(項) 管理諸費	150,170	150,015	▲154	システム関連経費の増 +12,621 その他経常経費の減 ▲12,776
(款・項) 予備費	2	-	▲2	
支出合計	238,952	238,720	▲231	収入が支出を超過した228千円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還する。

認可事業特別会計特定健診等決済代行事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和2事業年度 〔自 令和2年4月 1日〕 〔至 令和3年3月31日〕		② 令和3事業年度 〔自 令和3年4月 1日〕 〔至 令和4年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和3事業年度 主要説明事項																
	千円	千円	千円	千円	千円	千円																	
〔経常損益の部〕							<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 【事業の概要】 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく事業として、保険者からの委託を受けて特定健診・保健指導の費用決済及びデータ授受等に係る代行業務を行っている。(平成20年4月から事業開始) </div> <p>〔経常損益の部〕 (業務損益の部) ○ I 業務収益</p> <p> (特定健診等費用収入) (事務費収入) </p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <caption>「事務費収入」</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>差引増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務費単価(税抜き)</td> <td>194.60 円</td> <td>194.60 円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>取扱件数</td> <td>1,313 千件</td> <td>1,558 千件</td> <td>245 千件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>255,485 千円</td> <td>303,297 千円</td> <td>47,812 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取扱件数の増加</p> <p>○ II 業務費用</p> <p> (特定健診等費用支出) (給与手当) (賞与) (賞与引当金繰入額) (法定福利費) </p> <p>人事異動の影響</p> <p>※賞与引当金繰入額は、令和4年6月期末・勤勉手当に係る令和3年12月から令和4年3月までの費用</p> <p>その他の業務費用 事業運営に要する費用 ・システム刷新経費の減 ・IP電話保守料等の減</p> <p>(特別損益の部) ○ 特別損失</p> <p>(固定資産除却損) クラウド化に伴うサーバー等の廃棄処分によるもの</p> <p>(注) 当期末処分利益123,247千円は、次期に繰越すこととする。</p>	区分	令和2年度	令和3年度	差引増減額	事務費単価(税抜き)	194.60 円	194.60 円	-	取扱件数	1,313 千件	1,558 千件	245 千件	計	255,485 千円	303,297 千円	47,812 千円
区分	令和2年度	令和3年度	差引増減額																				
事務費単価(税抜き)	194.60 円	194.60 円	-																				
取扱件数	1,313 千件	1,558 千件	245 千件																				
計	255,485 千円	303,297 千円	47,812 千円																				
I 業務収益																							
1 特定健診等費用収入	10,004,661		11,941,998		1,937,336																		
2 事務費収入	255,485	10,260,146	303,297	12,245,295	47,812	1,985,149																	
II 業務費用																							
1 特定健診等費用支出	10,004,661		11,941,998		1,937,336																		
2 給与手当	28,800		31,844		3,043																		
3 賞与	6,069		6,708		638																		
4 賞与引当金繰入額	3,615		3,179		▲436																		
5 退職給付費用	5,100		4,946		▲153																		
6 法定福利費	6,132		6,739		607																		
7 減価償却費用	1,341		757		▲584																		
8 その他の業務費用	283,468	10,339,188	188,350	12,184,524	▲95,118	1,845,335																	
業務利益 (▲業務損失)		▲79,042		60,771		139,813																	
(業務外損益の部)																							
業務外収益																							
1 受取利息	1		1		0																		
2 雑収入	15	16	-	1	▲15	▲15																	
経常利益 (▲経常損失)		▲79,025		60,772		139,798																	
〔特別損益の部〕																							
特別損失																							
固定資産除却損	-	-	1,339	1,339	1,339	1,339																	
当期純利益 (▲当期純損失)		▲79,025		59,433		138,458																	
前期繰越利益		142,840		63,814		▲79,025																	
当期末処分利益		63,814		123,247		59,433																	

認可事業特別会計特定健診等決済代行業務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和3事業年度 主要説明事項	
区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在) 千円	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在) 千円	③ 差引増(▲)減額 (②-①) 千円	区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在) 千円		② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在) 千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金	162,632	158,391	▲ 4,241	1 未払特定健診等費用	995,052	1,043,634	48,582
2 未収特定健診等費用	994,852	1,043,421	48,568	2 過請求特定健診等費用	654	160	▲ 493
3 未収事務費	27,819	29,316	1,497	3 未払金	88,835	47,629	▲ 41,206
4 過払特定健診等費用	654	160	▲ 493	4 未払費用	527	464	▲ 63
5 その他の未収入金	2,215	-	▲ 2,215	5 未払消費税等	-	8,014	8,014
流動資産合計	1,188,173	1,231,289	43,116	6 預り金	255	288	33
				7 仮受金	2,528	2,664	136
II 固定資産				8 賞与引当金	3,615	3,179	▲ 436
1 有形固定資産				流動負債合計	1,091,468	1,106,035	14,567
工具器具備品	10,094	301	▲ 9,793	II 固定負債			
減価償却累計額	▲ 9,084	▲ 271	8,813	退職給付引当金	37,581	37,829	247
有形固定資産合計	1,009	30	▲ 979	固定負債合計	37,581	37,829	247
2 無形固定資産				負債合計	1,129,050	1,143,864	14,814
ソフトウェア	548	33,576	33,027	(資本の部)			
無形固定資産合計	548	33,576	33,027	利益剰余金			
3 投資その他の資産				当期末処分利益	63,814	123,247	59,433
前払年金費用	3,132	2,216	▲ 916	利益剰余金合計	63,814	123,247	59,433
投資その他の資産合計	3,132	2,216	▲ 916	資本合計	63,814	123,247	59,433
固定資産合計	4,690	35,822	31,131	負債・資本合計	1,192,864	1,267,112	74,247
資産合計	1,192,864	1,267,112	74,247				

(資産の部)

- I 流動資産
 - 現金及び預金
 - 未収特定健診等費用 } 令和4年2月実施分に係る取扱件数の増加
 - 未収事務費
- II 固定資産
 - 工具器具備品 クラウド化に伴うサーバー等の廃棄
 - ソフトウェア ソフトウェア取得

(負債の部)

- I 流動負債
 - 未払特定健診等費用 } 令和4年2月実施分に係る取扱件数の増加
 - 未払金 当年度内に役務の提供を受け支払が終わっていないもの
 - 未払消費税等 納付消費税

「現金及び預金」 (単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	差引増減額
剰余金	60,259	91,631	31,372
機器更新経費積立金残	3,200	-	▲ 3,200
退職給付引当預金	37,560	37,572	12
未払資金等	61,613	29,186	▲ 32,426
計	162,632	158,391	▲ 4,241

「工具器具備品」 (単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	差引増減額
サーバー	484	-	▲ 484
DVDオートローダー装置	14	14	-
ネットワーク機器	505	11	▲ 494
DVDオートローダー用PC	4	4	-
計	1,009	30	▲ 979

「未払金」 (単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	差引増減額
業務関係システム関連経費	85,100	43,873	▲ 41,227
超過勤務手当、その他業務費用	3,734	3,755	21
計	88,835	47,629	▲ 41,206

認可事業特別会計被扶養者情報通知経由事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和2事業年度 〔自 令和2年4月 1日〕 〔至 令和3年3月31日〕		② 令和3事業年度 〔自 令和3年4月 1日〕 〔至 令和4年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和3事業年度 主要説明事項	令和3事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
事務委託費収入	26,881	26,881	34,222	34,222	7,340	7,340	事務委託費収入 後期高齢者医療広域連合からの事務費手数料	事務委託費収入 7百万円の増 取扱件数の増
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 給与手当	4,134		4,536		402		給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等	
2 賞与	1,102		1,106		4		賞与 職員に対して支給する賞与	
3 賞与引当金繰入額	539		517		▲ 22		賞与引当金繰入額 令和4年6月期末・勤勉手当に係る令和3年12月 から令和4年3月までの費用	
4 退職給付費用	1,411		1,263		▲ 147		退職給付費用 職員の将来の退職手当及び年金の費用	
5 法定福利費	879		961		81		法定福利費 事業主が負担する健康保険料等	
6 通信費	3,761		1,105		▲ 2,655		通信費 電話料及び郵送費等	通信費 ▲2百万円の減 システム改修に係る通信費の減
7 委託費	29,607		10,158		▲ 19,448		委託費 被扶養者データ提供電子媒体作成経費等	委託費 ▲19百万円の減 機器更新経費の減
8 その他の業務費用	4,775	46,210	2,107	21,757	▲ 2,667	▲ 24,453	その他の業務費用 使用料及び賃借料等	その他の業務費用 ▲2百万円の減 組織再編に伴うレイアウト変更による賃借料等の減
業務利益 (▲業務損失)		▲ 19,328		12,464		31,793		
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
業務外収益							○ 業務外収益	
受取利息	0	0	0	0	0	0	受取利息 預金から生じた受取利息	
経常利益 (▲経常損失)		▲ 19,328		12,465		31,793		
当期純利益 (▲当期純損失)		▲ 19,328		12,465		31,793		
前期繰越利益		25,333		6,005		▲ 19,328		
当期未処分利益		6,005		18,470		12,465		

(注) 当期未処分利益18,470千円は、次期に繰越することとする。

認可事業特別会計被扶養者情報通知經由事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和3事業年度 主要説明事項	令和3事業年度 主な増減事由等
区 分	① 平成2事業年度 (令和3年3月31日現在) 千円	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在) 千円	③ 差引増(▲)減額 (②-①) 千円	区 分	① 平成2事業年度 (令和3年3月31日現在) 千円		
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金	19,717	37,480	17,762	1 未払金	678	1,655	976
2 その他の未収入金	1,103	-	▲1,103	2 未払費用	78	75	▲3
流動資産合計	20,820	37,480	16,659	3 未払消費税等	-	2,066	2,066
II 固定資産				4 預り金	29	1	▲28
投資その他の資産				5 賞与引当金	539	517	▲22
前払年金費用	170	-	▲170	流動負債合計	1,326	4,316	2,990
投資その他の資産合計	170	-	▲170	II 固定負債			
固定資産合計	170	-	▲170	退職給付引当金	13,659	14,693	1,033
				固定負債合計	13,659	14,693	1,033
				負債合計	14,986	19,009	4,023
				(資本の部)			
				利益剰余金			
				当期末処分利益	6,005	18,470	12,465
				利益剰余金合計	6,005	18,470	12,465
				資本合計	6,005	18,470	12,465
資産合計	20,991	37,480	16,488	負債・資本合計	20,991	37,480	16,488

○ I 流動資産

その他の未収入金 労働保険料精算金等

○ II 固定資産

前払年金費用 年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用

(負債の部)
○ I 流動負債

未払金 当年度内に役務の提供を受け支払が終わっていないもの

未払費用 賞与引当金に計上した令和4年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費

未払消費税等 令和3年度消費税及び地方消費税の精算額

預り金 職員の所得税及び住民税等

賞与引当金 令和4年6月期末・勤勉手当に係る令和3年12月から令和4年3月に発生する支払債務

○ II 固定負債

退職給付引当金 令和4年3月末日における退職給付債務

現金及び預金 17百万円の増
取扱件数の増による事務費収入の増

その他の未収入金 ▲1百万円の減
消費税等還付金の減

未払消費税等 2百万円の増
納付消費税の増

退職給付引当金 1百万円の増
退職給付債務の増

認可事業特別会計特別保健福祉事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和2事業年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕		② 令和3事業年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕		③ 増(▲)減額 (②-①)		令和3事業年度 主要説明事項	令和3事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕 (業務損益の部)								
I 業務収益							○ I 業務収益	
1 高齢者医療制度円滑運営費補助金収入	197,238		983,603		786,365		高齢者医療制度円滑運営費補助金収入	786百万円の増
2 高齢者医療円滑化運営費補助金収入	-		834,492		834,492		高齢者医療円滑化運営費補助金収入	システム改修及び機器更新に係る費用の増 834百万円の増
3 高齢者医療制度円滑運営事業関連収入	-	197,238	842	1,818,937	842	1,621,699	高齢者医療制度円滑運営事業関連収入	システム改修及び機器更新に係る費用の増
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 高齢者医療制度円滑運営費補助金精算返納金	56,373		31,232		▲ 25,141		高齢者医療制度円滑運営費補助金精算返納金	▲25百万円の減 補助金交付額と実行額の差額の減
2 高齢者医療円滑化運営費補助金精算返納金	-		11,196		11,196		高齢者医療円滑化運営費補助金精算返納金	
3 高齢者医療制度円滑運営事業関連経費	-		842		842		高齢者医療制度円滑運営事業関連経費	
4 委託費	-		18,953		18,953		委託費	システム改修に関連する経費
5 修繕費	-		25,437		25,437		修繕費	システム改修費用
6 租税公課	12,805		161,424		148,618		租税公課	148百万円の増 システム改修及び機器更新に係る費用の増 4百万円の増
7 減価償却費	15,117	84,296	19,999	269,084	4,882	184,788	減価償却費	ソフトウェア取得による増
業務利益		112,941		1,549,852		1,436,911		
経常利益		112,941		1,549,852		1,436,911		
〔特別損益の部〕							(特別損益の部)	
特別損失							○ 特別損失	
固定資産除却損	-	-	30,053	30,053	30,053	30,053	固定資産除却損	30百万円の増 特定健診等関連システムのサーバ等の破棄による増
当期純利益		112,941		1,519,799		1,406,857		
前期繰越利益		45,621		158,562		112,941		
当期末処分利益		158,562		1,678,362		1,519,799		
							(注) 当期末処分利益1,678,362千円は、次期に繰越すこととする。	

認可事業特別会計特別保健福祉事業費勘定 貸借対照表

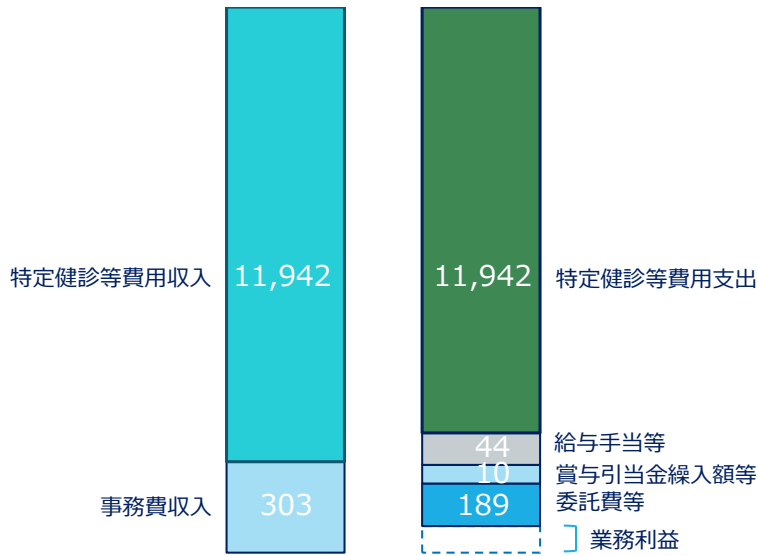
資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和3事業年度 主要説明事項	令和3事業年度 主な増減事由等			
区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)			② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 増(▲)減額 (②-①)	
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)		
I 流動資産				流動負債				○ I 流動資産		
1 現金及び預金	197,238	1,213,827	1,016,589	1 未払特別事業 助成費返還金	2,973	5,456	2,483	未収特別事業 助成費返還金	保険者等に対し返還を求めた 特別事業助成費の収入未済額	
2 未収特別事業 助成費返還金	2,973	5,100	2,127	2 未 払 金	140,865	1,171,349	1,030,484	未収延滞金	特別事業助成費返還金に係る 延滞金の収入未済額	
3 未収延滞金	-	356	356	3 その他の未払金	56,373	42,428	▲13,945			
流動資産合計	200,211	1,219,284	1,019,073	4 未払消費税等	-	50	50			
II 固定資産				流動負債合計	200,211	1,219,284	1,019,073	○ II 固定資産		
1 有形固定資産				負債合計	200,211	1,219,284	1,019,073	工具器具備品	▲300百万円の減 特定健診等関連システムのサー バ等の破棄による減	
工具器具備品	303,538	3,002	▲300,535	(資本の部)				ソフトウェア	1,179百万円の増 健康スコアリングレポートに係るソ フトウェア等の増	
減価償却累計額	▲273,184	▲2,702	270,481	利益剰余金				ソフトウェア 仮 勘 定	369百万円の増 訪問看護レセプト電子化に係る製 作途中のソフトウェアの増	
有形固定資産合計	30,353	300	▲30,053	当期未処分利益	158,562	1,678,362	1,519,799			
2 無形固定資産				利益剰余金合計	158,562	1,678,362	1,519,799	(負債の部)		
(1) 電話加入権	149	149	-	資本合計	158,562	1,678,362	1,519,799	○ 流動負債		
(2) ソフトウェア	-	1,179,972	1,179,972					未払特別事業 助成費返還金	保険者等に対し返還を求めた 特別事業助成費に係る国への 支払未済額	
(3) ソフトウェア仮勘定	128,059	497,940	369,880					未 払 金	当年度内に役務の提供を受け 支払が終っていないもの	
無形固定資産合計	128,209	1,678,062	1,549,852					その他の未払金	高齢者医療制度円滑運営事業 費補助金の剰余分に係る国へ の支払未済額	
固定資産合計	158,562	1,678,362	1,519,799					未払消費税等	令和3年度消費税及び地方消 費税の精算額	
資産合計	358,773	2,897,646	2,538,872	負債・資本合計	358,773	2,897,646	2,538,872		未払特別事業 助成費返還金	2百万円の増 特別事業助成費に係る国への 支払未済額の増
									未 払 金	1,030百万円の増 システム改修経費等の支払未済 額の増
									その他の未払金	▲13百万円の減 特別事業助成費の返還金の減

認可事業特別会計 特定健診等決済代行事業費勘定

単位：百万円

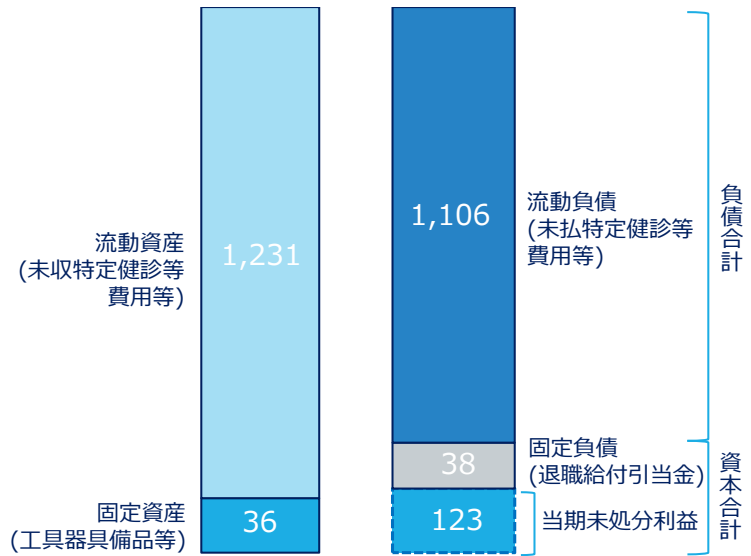
損益計算書

業務収益 12,245百万円
業務費用 12,185百万円



貸借対照表

資産の部 1,267百万円
負債・資本の部 1,267百万円

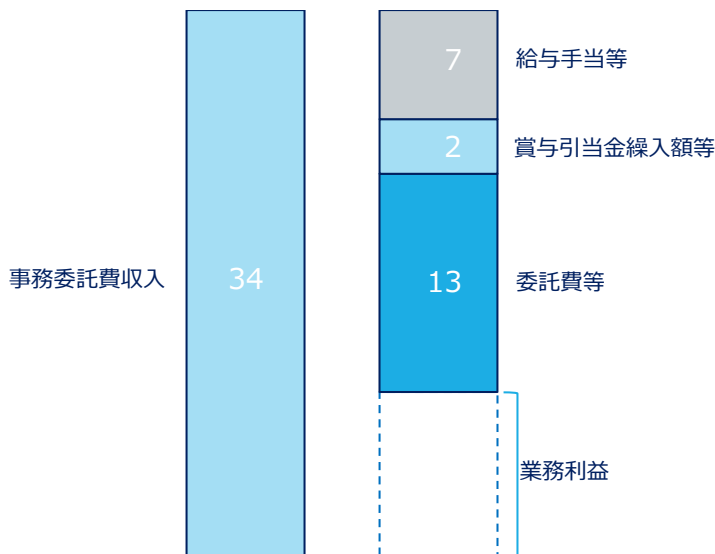


認可事業特別会計 被扶養者情報通知経由事業費勘定

単位：百万円

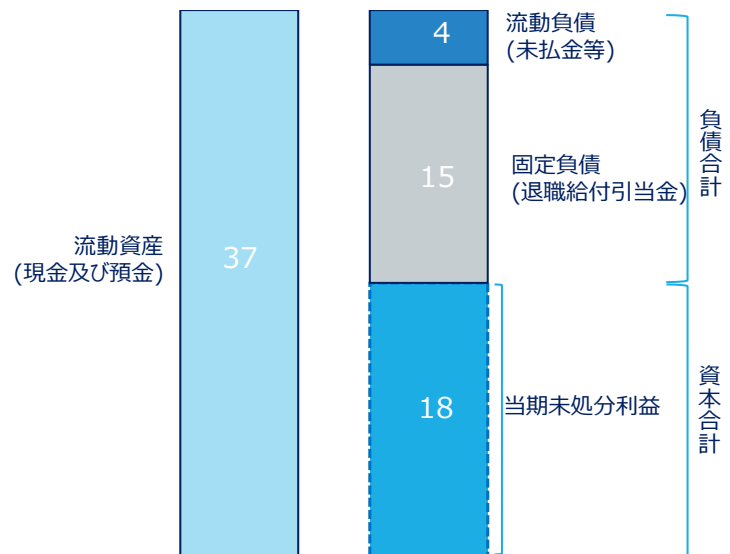
損益計算書

業務収益 34百万円
業務費用 22百万円



貸借対照表

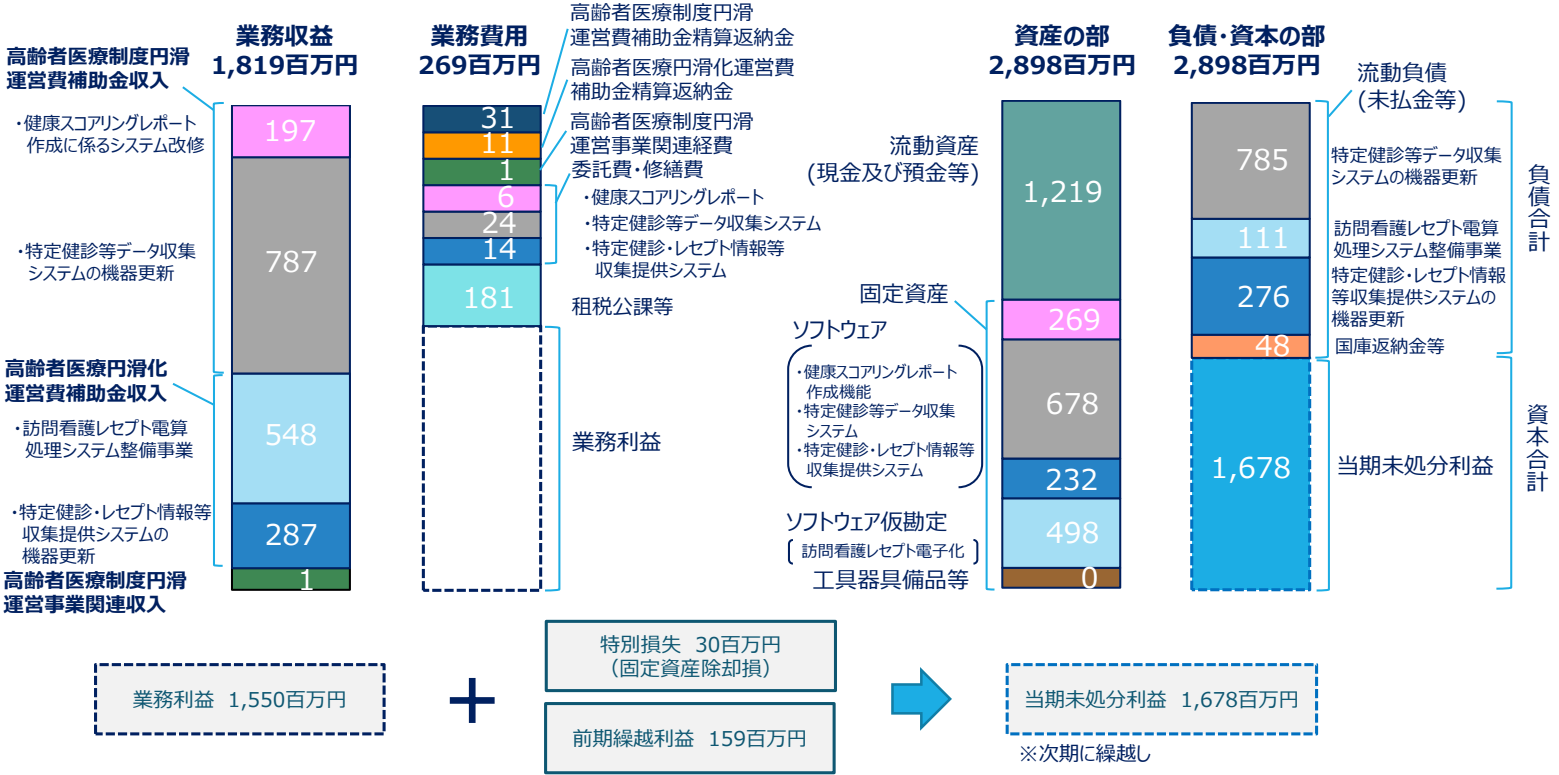
資産の部 37百万円
負債・資本の部 37百万円



単位：百万円

損益計算書

貸借対照表



認可事業特別会計 特定健診等決済代行事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

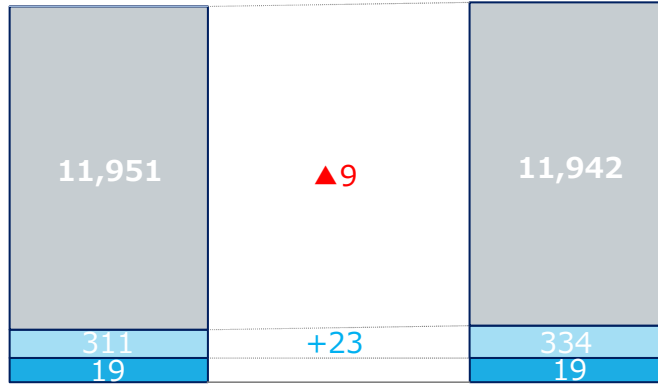
() 内数値は対予算差

収入

予算 12,281百万円 +13百万円 決算 12,294百万円 ①

① - ② = 収支差 47百万円

特定健診等事業費収入

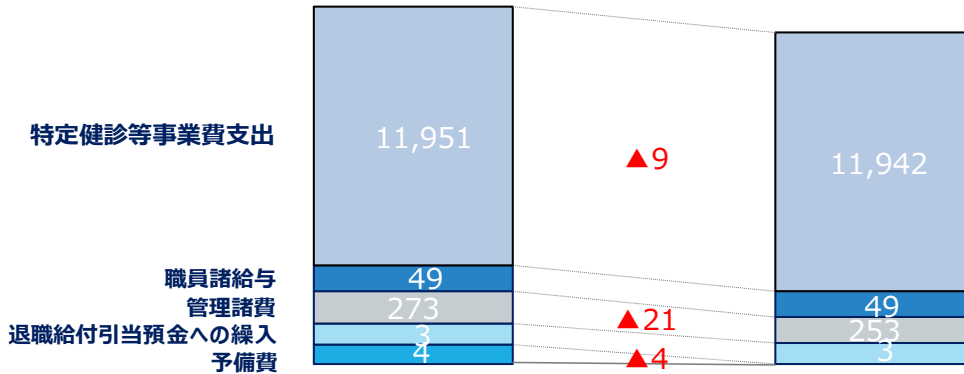


取扱件数の増 (+23)
事務費単価 214円
取扱件数 1,558千件 (+105千件)

支出

12,281百万円 ▲34百万円 12,247百万円 ②

特定健診等事業費支出



システム関連経費の減等

認可事業特別会計 特定健診等決済代行事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 特定健診等事業費収入	11,950,932	11,941,505	▲9,426	
(款・項) 事務費収入	310,942	333,621	22,679	取扱件数の増 (+105千件)
(款・項) 受入金	19,244	19,244	-	
(款・項) 雑収入	6	1	▲4	
収入合計	12,281,124	12,294,372	13,248	

支出の部

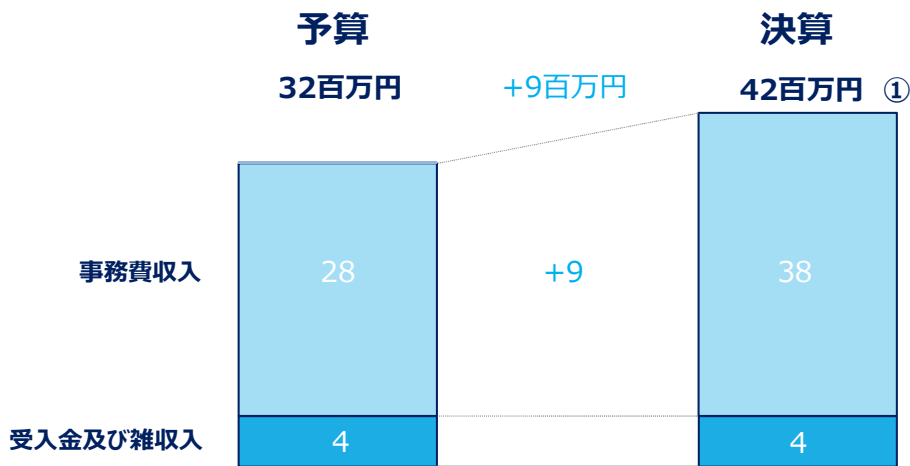
事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 特定健診等事業費支出	11,950,932	11,941,505	▲9,426	
(款) 事務取扱費	326,074	305,450	▲20,623	
(項) 職員諸給与	49,422	49,414	▲7	
(項) 退職給付引当預金への繰入	3,456	3,452	▲3	
(項) 管理諸費	273,196	252,583	▲20,612	システム関連経費及び郵送経費等の低減
(款・項) 予備費	4,118	-	▲4,118	
支出合計	12,281,124	12,246,955	▲34,168	収入が支出を超過した47,416千円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和5事業年度の受入金とする。

認可事業特別会計 被扶養者情報通知経由事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

() 内数値は対予算差

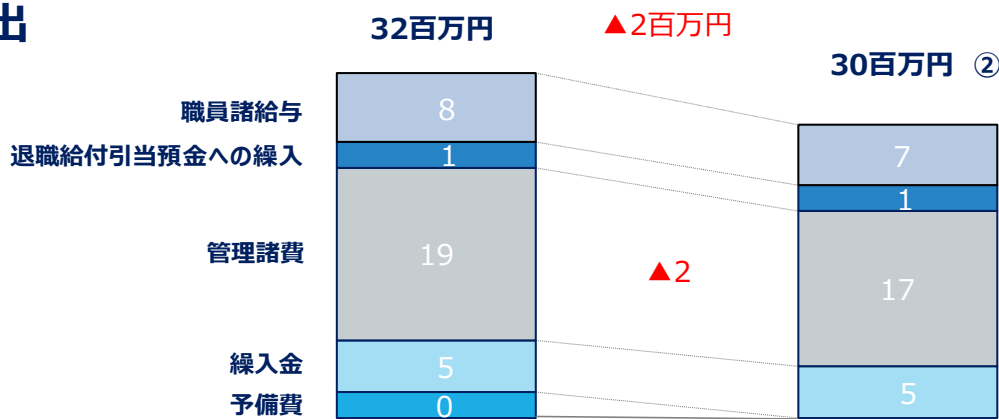
収入



① - ② = 収支差 12百万円

取扱件数の増 (+9)
事務費単価 480円
取扱件数 78千件 (+19千件)

支出



システム関連経費 (+ 0)
その他経常経費 (▲ 2)

認可事業特別会計 被扶養者情報通知経由事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 事務費収入	28,296	37,644	9,348	取扱件数の増 (19千件) +9,348
(款・項) 受入金	4,079	4,078	▲0	
(款・項) 雑収入	3	0	▲2	利子収入の減 ▲1
収入合計	32,378	41,722	9,344	

支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 事務取扱費	27,073	24,910	▲2,162	
(項) 職員諸給与	7,553	7,238	▲314	職員基本給の減 ▲230 諸手当の減等 ▲83
(項) 退職給付引当預金への繰入	911	910	▲0	利子収入の減 ▲0
(項) 管理諸費	18,609	16,761	▲1,847	システム関連経費の増 +73 その他経常経費の減 ▲1,921
(款・項) 繰入金	5,034	5,034	-	
(款・項) 予備費	271	-	▲271	
支出合計	32,378	29,944	▲2,433	収入が支出を超過した11,778千円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和5事業年度の受入金とする。

認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

予算

決算

() 内数値は対予算差

収入

高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 ・健康スコアリングレポート作成に係るシステム改修	197
・特定健診等データ収集システムの機器更新	787
・後期高齢者の窓口負担2割化に伴うシステム改修	109
高齢者医療運営円滑化等補助金 ・訪問看護レセプト電算処理システム整備事業	920
・特定健診・レセプト情報等収集提供システムの機器更新	287
高齢者医療制度円滑運営事業関連収入	1
雑収入	0

2,300百万円

▲481百万円

1,819百万円 ①

① - ② = 収支差 42百万円

197	197
787	787
109	787
920	548
287	287
1	287
0	1

後期高齢者の窓口負担2割化に伴うシステム改修の中止による減 (▲109)

訪問看護レセプト電算処理システム整備事業に係る経費の減 (▲372)

支出

高齢者医療制度円滑運営費 ・健康スコアリングレポート作成に係るシステム改修	197
・特定健診等データ収集システムの機器更新	787
・後期高齢者の窓口負担2割化に伴うシステム改修	109
高齢者医療円滑化運営費 ・訪問看護レセプト電算処理システム整備事業	920
・特定健診・レセプト情報等収集提供システムの機器更新	287
高齢者医療制度円滑運営事業関連経費	1
予備費	0

2,300百万円

▲523百万円

1,777百万円 ②

197	168
787	785
109	785
920	548
287	548
1	276
0	1

後期高齢者の窓口負担2割化に伴うシステム改修の中止による減 (▲109)

健康スコアリングレポート作成に係るシステム改修経費の減 (▲29)

特定健診等データ収集システムの機器更新経費の減 (▲2)

訪問看護レセプト電算処理システム整備事業に係る経費の減 (▲372)

特定健診・レセプト情報等収集提供システムの機器更新経費の減 (▲11)

認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	1,092,503	983,603	▲108,900	
(項) 助成費補助金	1,092,503	983,603	▲108,900	後期高齢者の窓口負担2割化に伴うシステム改修の中止による減 ▲108,900
(款) 高齢者医療運営円滑化等補助金	1,206,273	834,492	▲371,781	
(項) 助成費補助金	1,206,273	834,492	▲371,781	訪問看護レセプト電算処理システム整備事業に係る経費の減 ▲371,781
(款) 高齢者医療制度円滑運営事業関連収入	927	927	-	
(項) 高齢者医療制度円滑運営事業関連収入	927	927	-	
(款・項) 雑収入	1	-	▲1	
収入合計	2,299,704	1,819,022	▲480,682	

支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 高齢者医療制度円滑運営費	1,092,503	952,371	▲140,132	
(項) 高齢者医療制度円滑運営費	1,092,503	952,371	▲140,132	・健康スコアリングレポート事業に係るシステム改修費用の減 ▲29,410 ・特定健診データ等収集システムに係る機器更新経費の減 ▲1,822
(款) 高齢者医療円滑化運営費	1,206,273	823,296	▲382,977	・後期高齢者の窓口負担2割化に伴うシステム改修費用の中止による減 ▲108,900
(項) 高齢者医療円滑化運営費	1,206,273	823,296	▲382,977	・訪問看護レセプト電算処理システム整備事業に係る経費の減 ▲371,781 ・特定健診・レセプト情報等収集提供システムの機器更新経費の減 ▲11,196
(款) 高齢者医療制度円滑運営事業関連経費	927	927	-	
(項) 高齢者医療制度円滑運営事業関連経費	927	927	-	
(款・項) 予備費	1	-	▲1	
支出合計	2,299,704	1,776,594	▲523,110	収入が支出を超過した42,428千円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還する。

病床転換助成事業特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和2事業年度 〔自 令和 2年 4月 1日〕 至 令和 3年 3月31日〕		② 令和3事業年度 〔自 令和 3年 4月 1日〕 至 令和 4年 3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和3事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
[経常損益の部] (業務損益の部)							
I 業務収益							(業務損益の部) ○ I 業務収益
1 病床転換助成関係 事務費拠出金収入	35,848		22,552		▲ 13,295		病床転換助成事業関係業務に要する費用に係る事務費拠出金の額
2 病床転換助成 交付金返還金	-	35,848	5,123	27,676	5,123	▲ 8,172	病床転換助成 交付金返還金 令和2年度以前の病床転換助成交付金変更等による都道府県からの返還額
II 業務費用							○ II 業務費用
1 病床転換助成交付金	113,966		123,735		9,768		病床転換助成交付金 令和3年度病床転換助成交付金の額
2 事務費勘定へ繰入	35,848	149,814	22,552	146,287	▲ 13,295	▲ 3,526	事務費勘定へ繰入 病床転換助成事業関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
業務損失		113,966		118,611		4,645	
(業務外損益の部) 業務外収益							(業務外損益の部) ○ 業務外収益
有価証券利息	722	722	480	480	▲ 241	▲ 241	有価証券利息 譲渡性預金利息
経常損失		113,243		118,130		4,887	
当期純損失		113,243		118,130		4,887	
別途積立金取崩額		114,597		122,256		7,658	別途積立金取崩額 令和3年度病床転換助成交付金相当額
当期末処分利益		1,353		4,125		2,771	
							(注) 当期末処分利益4,125千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)附則第11条第2項において準用する第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

病床転換助成事業特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			資 本 の 部			令和3事業年度 主要説明事項		
区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)		② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
(資産の部)	千円	千円	千円	(資本の部)	千円	千円	千円	(資産の部)
流動資産				利益剰余金				○流動資産
1 現金及び預金	221,271	-	▲ 221,271	1 別途積立金	4,813,024	4,692,121	▲ 120,902	
2 有価証券	4,593,000	4,696,237	103,237	2 当期末処分利益	1,353	4,125	2,771	有価証券 譲渡性預金
3 未収収益	105	9	▲ 96					未収収益 令和4年3月以前に運用を開始し、令和4年4月以降に満期日が到来する譲渡性預金のうち、令和4年3月末日までに発生している利息
流動資産合計	4,814,377	4,696,246	▲ 118,130	利益剰余金合計	4,814,377	4,696,246	▲ 118,130	
				資本合計	4,814,377	4,696,246	▲ 118,130	
資産合計	4,814,377	4,696,246	▲ 118,130	資本合計	4,814,377	4,696,246	▲ 118,130	

病床転換助成事業特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和2事業年度 〔自 令和2年4月 1日〕 〔至 令和3年3月31日〕		② 令和3事業年度 〔自 令和3年4月 1日〕 〔至 令和4年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和3事業年度 主要説明事項	令和3事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
事業費勘定からの受入	35,848	35,848	22,552	22,552	▲ 13,295	▲ 13,295	事業費勘定からの受入	▲13百万円の減 事務費単価の減
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 給与手当	5,315		5,522		206		給与手当	職員に対して支給する給料及び諸手当等
2 賞与	1,309		1,306		▲ 3		賞与	職員に対して支給する賞与
3 賞与引当金繰入額	653		611		▲ 42		賞与引当金繰入額	令和4年6月期末・勤勉手当に係る令和3年12月から令和4年3月までの費用
4 退職給付費用	1,240		1,213		▲ 27		退職給付費用	職員の将来の退職手当及び年金の費用
5 法定福利費	1,132		1,136		3		法定福利費	事業主が負担する健康保険料等
6 使用料及び賃借料	1,906		768		▲ 1,137		使用料及び賃借料	事務所借上料
7 保守料	1,979		160		▲ 1,819		保守料	システム機器の保守料
8 委託費	10,583		8,819		▲ 1,763		委託費	納付金及び交付金算定の機械処理経費等
9 租税公課	1,598		606		▲ 992		租税公課	税金及び賦課金等
10 減価償却費	133		133		-		減価償却費	工具器具備品に係る減価償却額
11 その他の業務費用	1,296	27,149	1,421	21,699	125	▲ 5,449	その他の業務費用	通信費等
業務利益		8,698		853		▲ 7,845	○ 業務外収益	
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
業務外収益							○ 業務外収益	
受取利息	0	0	0	0	0	0	受取利息	預金から生じた受取利息
経常利益		8,699		853		▲ 7,845		
当期純利益		8,699		853		▲ 7,845		
当期末処分利益		8,699		853		▲ 7,845		

(注) 当期末処分利益853千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)附則第11条第2項において準用する第146条第1項の規定により積立金を増額して整理することとする。

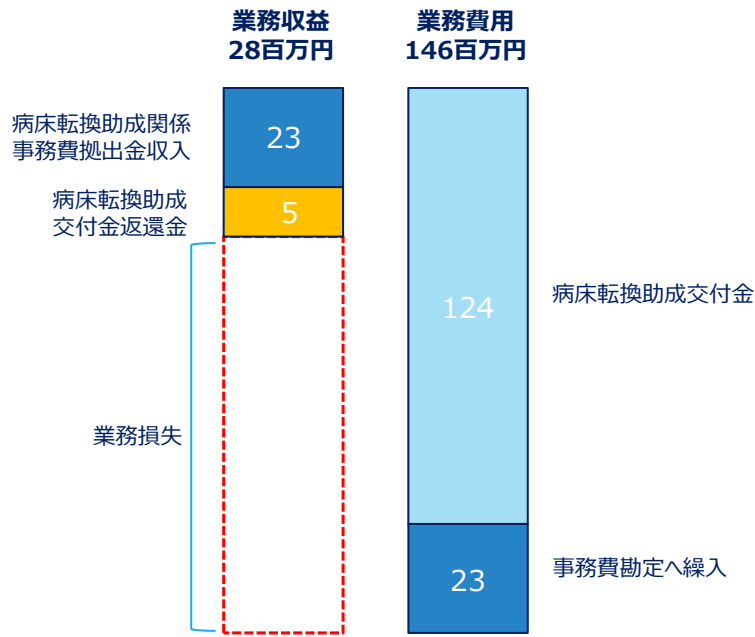
病床転換助成事業特別会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和3事業年度 主要説明事項	令和3事業年度 主な増減事由等		
区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)			② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		
(資産の部)				(負債の部)				(資産の部)	
I 流動資産				I 流動負債				○ I 流動資産	
1 現金及び預金	33,938	36,120	2,182	1 未払金	748	1,360	612	○ 未収入金	消費税等還付金等
2 未収入金	-	532	532	2 未払費用	95	89	▲6		
				3 預り金	26	44	18		
流動資産合計	33,938	36,652	2,714	4 賞与引当金	653	611	▲42	○ II 固定資産	
II 固定資産				流動負債合計	1,522	2,104	582	○ 前払年金費用	年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用
1 有形固定資産				II 固定負債				(負債の部)	
工具器具備品	741	741	-	退職給付引当金	11,466	12,295	828	○ I 流動負債	
減価償却累計額	▲277	▲411	▲133	固定負債合計	11,466	12,295	828	○ 未払金	当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの
有形固定資産合計	463	329	▲133	負債合計	12,989	14,400	1,411	○ 未払費用	賞与引当金に計上した令和4年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費
2 投資その他の資産				(資本の部)				○ 預り金	職員の所得税及び住民税等
前払年金費用	847	531	▲316	利益剰余金				○ 賞与引当金	令和4年6月期末・勤勉手当に係る令和3年12月から令和4年3月に発生する支払債務
投資その他の資産合計	847	531	▲316	1 別途積立金	13,561	22,260	8,699		
固定資産合計	1,311	861	▲449	2 当期末処分利益	8,699	853	▲7,845	○ II 固定負債	
				利益剰余金合計	22,260	23,114	853	○ 退職給付引当金	令和4年3月末日における退職給付債務
				資本合計	22,260	23,114	853		
資産合計	35,249	37,514	2,265	負債・資本合計	35,249	37,514	2,265		

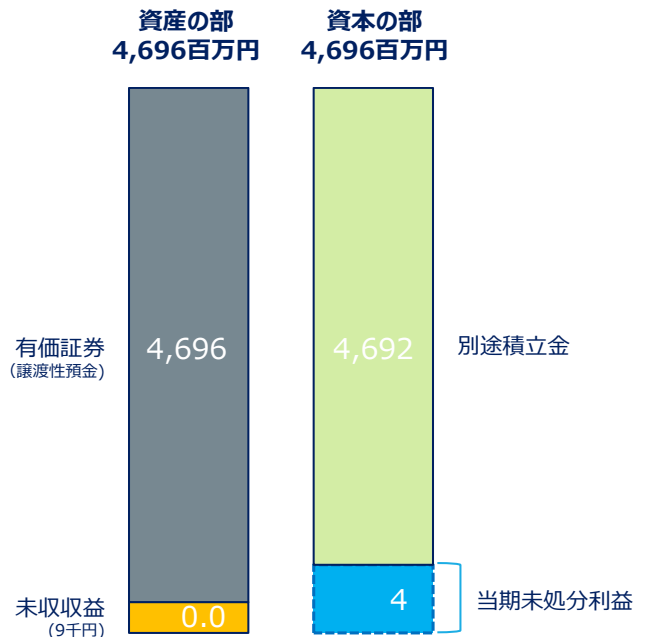
病床転換助成事業特別会計事業費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



業務損失 11,861万円
 +
 業務外収益 (有価証券利息) 48万円
 +
 別途積立金取崩額 12,226万円
 →
 当期末処分利益 413万円

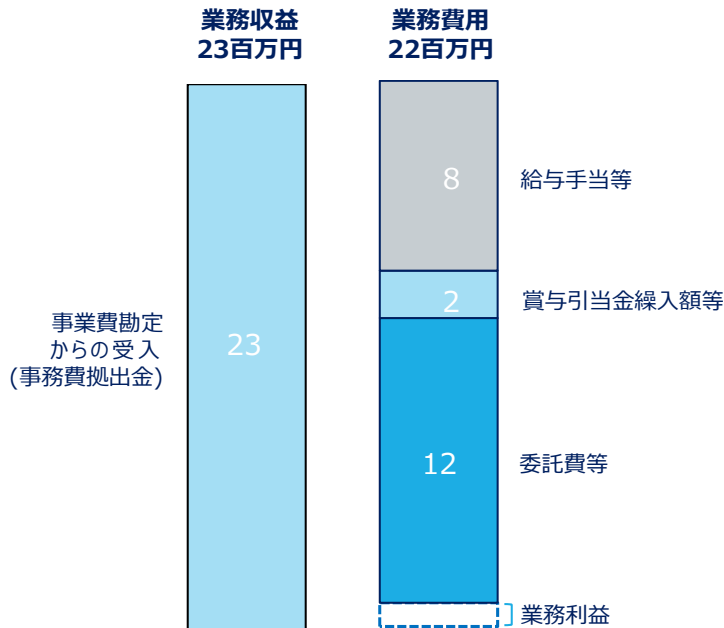
※病床転換助成交付金の交付に充てた額

※「高齢者の医療の確保に関する法律附則11条第2項において準用する第146条第1項」の規定により積立金として整理

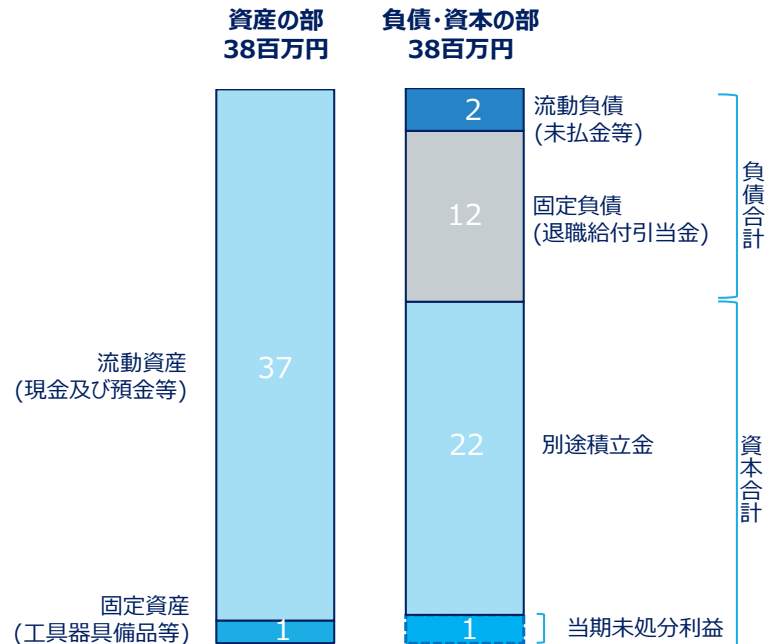
病床転換助成事業特別会計事務費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



業務利益 1百万円
 +
 業務外収益 0百万円 (受取利息)
 →
 当期末処分利益 1百万円

※「高齢者の医療の確保に関する法律附則11条第2項において準用する第146条第1項」の規定により別途積立金として整理

病床転換助成事業特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入

病床転換助成関係
事務費拠出金収入 23百万円

受入金（別途積立金取崩額）
（病床転換助成交付金交付額を受入）

雑収入

予算

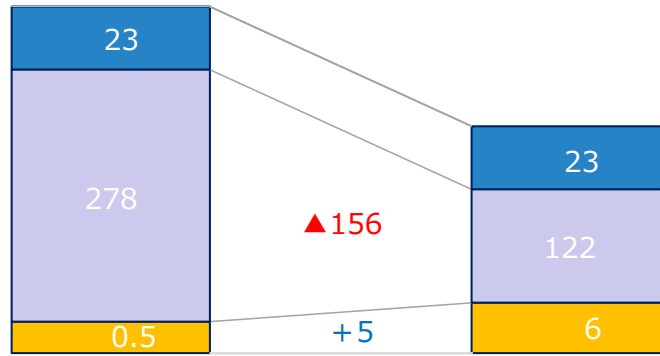
301百万円

▲151百万円

決算

150百万円 ①

① - ② = 収支差 4百万円



事業総額（保険者12 国10 県5）
予算（16府県） 626百万円
決算（14道県） 278百万円

病床転換助成関係
事務費拠出金収入 23百万円

受入金（別途積立金取崩額）

病床転換助成交付金交付額 124百万円
返還額と相殺 ▲1百万円

雑収入

利子収入 0.5百万円
交付金返還金 5百万円

支出

病床転換助成交付金 278百万円

事務費勘定へ繰入
予備費

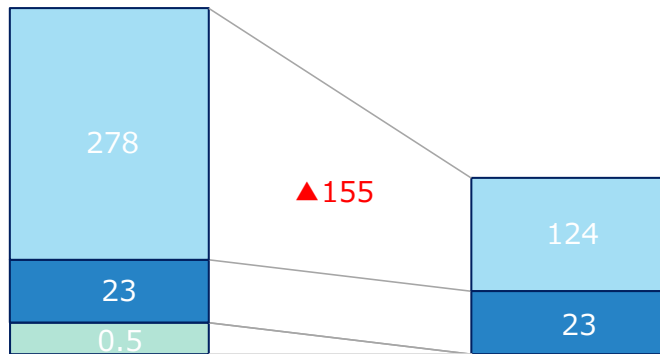
予算

301百万円

▲155百万円

決算

146百万円 ②



病床転換助成交付金 124百万円

交付金額 124百万円
（事業総額の27分の12）

事務費勘定へ繰入

病床転換助成事業特別会計事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 病床転換支援金収入	22,510	22,552	42	
(項) 病床転換助成関係事務費拠出金収入	22,510	22,552	42	
(款・項) 受入金（別途積立金取崩額）	278,400	122,256	▲156,144	受入金 病床転換助成交付金 124百万円 返還額と相殺 ▲1百万円 相殺処理後交付額 122百万円
(款) 雑収入	460	5,604	5,144	雑収入（内訳）
(項) 雑収入	459	480	21	・利子収入 議渡性預金での運用により得た利息
(項) 交付金返還金	1	5,123	5,122	・交付金返還金 令和2年度以前の病床転換助成交付金変更等による都道府県からの返還額
収入合計	301,370	150,412	▲150,957	

支出の部

事項科目	予算額	予算現額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 病床転換助成交付金	278,400	278,400	123,735	▲154,665	①予算 ②予算現額 ③決算 差(③-②) 病床転換助成交付金 278百万円 278百万円 124百万円 ▲155百万円
(款・項) 事務費勘定へ繰入	22,510	22,553 (43)※	22,552	▲0	
(款・項) 予備費	460	417 (▲43)	-	▲417	①予算 ②予算現額 ③決算 差(③-②) 事務費勘定へ繰入 23百万円 23百万円 23百万円 ▲0百万円 ※ 予備費使用 (4万円) (うち新設保険者分1万円)
支出合計	301,370	301,370	146,287	▲155,082	

病床転換助成事業特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

予算

決算

() 内数値は対予算差

収入

27百万円

▲0百万円

26百万円 ①

① - ② = 収支差 5百万円

事業費勘定からの受入
(事務費拠出金)

23

23

受入金及び雑収入

4

4

事務費単価 0円21銭
加入者数* 107,407千人 (+218千人)
(※ 医療保険に加入している、0歳から74歳までの者が対象)

支出

27百万円

▲6百万円

21百万円 ②

職員諸給与
退職給付引当預金への繰入

9

0

9

0

管理諸費

16

▲4

12

予備費

1

▲1

システム関連経費 (+ 0)
その他経常経費 (▲ 4)

病床転換助成事業特別会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 事業費勘定からの受入	22,510	22,552	42	加入者数の増 (+218千人) +42
(款・項) 受入金	3,266	3,265	▲0	
(款・項) 雑収入	850	532	▲317	利子収入の減 ▲1 消費税等還付金の減 ▲315
収入合計	26,626	26,351	▲274	

支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 事務取扱費	25,150	21,001	▲4,148	
(項) 職員諸給与	8,985	8,720	▲264	諸手当の減等 ▲264
(項) 退職給付引当預金への繰入	1	0	▲0	利子収入の減 ▲0
(項) 管理諸費	16,164	12,281	▲3,882	システム関連経費の増 +145 その他経常経費の減 ▲4,028
(款・項) 予備費	1,476	-	▲1,476	
支出合計	26,626	21,001	▲5,624	収入が支出を超過した5,349千円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和5事業年度の受入金とする。

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和2事業年度 〔自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日〕		② 令和3事業年度 〔自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和3事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							
(業務損益の部)							(業務損益の部)
I 業務収益							○ I 業務収益
1 業務費交付金収入	121,896,176		132,638,314		10,742,138		業務費交付金収入 政府から交付される交付金
2 支給基金からの受入・元本	111,950,000		105,410,000		▲ 6,540,000		支給基金からの受入・元本 支給基金からの受入金
3 支給基金からの受入・利子収入	816		789		▲ 26		支給基金からの受入・利子収入 支給基金の運用による利子収入
4 事務費勘定からの受入	3,401	233,850,394	3,893	238,052,997	491	4,202,602	事務費勘定からの受入 審査支払の事務費を事務費勘定から受け入れた額
II 業務費用							○ II 業務費用
1 給付金等支出	111,986,697		105,416,383		▲ 6,570,314		給付金等支出 給付金、訴訟手当金、追加給付金、定期検査費、母子感染防止医療費、世帯内感染防止医療費及び定期検査手当の支給
2 支給基金への繰入	121,867,876		132,625,614		10,757,738		支給基金への繰入 支給基金へ繰り入れた額
3 審査支払の事務費支出	3,401	233,857,975	3,893	238,045,890	491	4,187,914	審査支払の事務費支出 審査支払に要する事務費
業務利益 (▲業務損失)		▲ 7,581		7,106		14,687	
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)
業務外収益							○ 業務外収益
雑収入	45	45	15	15	▲ 30	▲ 30	雑収入 審査支払機関からの返還金(国保分)
経常利益 (▲経常損失)		▲ 7,535		7,122		14,657	
当期純利益 (▲当期純損失)		▲ 7,535		7,122		14,657	
別途積立金取崩額		114,451		106,916		▲ 7,535	別途積立金取崩額 前年度の当期末処分利益
当期末処分利益		106,916		114,038		7,122	
							(注) 当期末処分利益114,038千円は、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法(平成23年法律第126号)第31条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和3事業年度 主要説明事項		
区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)		② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	<p>(資産の部)</p> <p>○ 流動資産</p> <p>現金及び預金 普通預金及び定期預金</p> <p>未収収益 令和4年3月以前に運用を開始し、令和4年4月以降に満期日が到来する定期預金のうち、3月末日までに発生している利息</p> <p>(負債の部)</p> <p>○ I 流動負債</p> <p>未払給付金等 令和3年度に支給決定した定期検査手当のうち、振込不能となった未払金</p> <p>○ II 固定負債</p> <p>支給基金 翌年度以降の特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等に充てるための資金</p>
流動資産				I 流動負債				
1 現金及び預金	44,008,795	71,231,672	27,222,877	未払給付金等	-	120	120	
2 未収収益	120	99	▲ 20	流動負債合計	-	120	120	
流動資産合計	44,008,915	71,231,771	27,222,856	II 固定負債				
				支給基金	43,901,999	71,117,613	27,215,614	
				固定負債合計	43,901,999	71,117,613	27,215,614	
				負債合計	43,901,999	71,117,733	27,215,734	
				(資本の部)				
				利益剰余金				
				当期末処分利益	106,916	114,038	7,122	
				利益剰余金合計	106,916	114,038	7,122	
				資本合計	106,916	114,038	7,122	
資産合計	44,008,915	71,231,771	27,222,856	負債・資本合計	44,008,915	71,231,771	27,222,856	

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和2事業年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕		② 令和3事業年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和3事業年度 主要説明事項	令和3事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
事務費交付金収入	226,400	226,400	230,272	230,272	3,872	3,872	事務費交付金収入 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の運営に必要な経費	事務費交付金収入 300万円の増 事務費交付金収入の増
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 事務費交付金精算返納金	204		556		351		事務費交付金精算返納金 国への返還金	
2 給与手当	80,844		80,280		▲563		給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等	
3 賞与	19,073		18,854		▲219		賞与 職員に対して支給する賞与	
4 賞与引当金繰入額	9,635		7,567		▲2,068		賞与引当金繰入額 令和4年6月期末・勤労手当に係る令和3年12月から令和4年3月までの費用	賞与引当金繰入額 ▲200万円の減 翌年度定員の減少に伴う減
5 退職給付費用	9,528		9,851		322		退職給付費用 職員の将来の退職手当及び年金の費用	
6 法定福利費	16,907		16,771		▲136		法定福利費 事業主が負担する健康保険料等	
7 通信費	12,861		14,973		2,111		通信費 後納郵便料等	通信費 200万円の増 後納郵便料等の増
8 使用料及び賃借料	13,467		14,233		766		使用料及び賃借料 事務所借上料	
9 委託費	31,511		35,975		4,464		委託費 給付金算定の機械処理経費等	委託費 400万円の増 移設に伴うレイアウト変更の増
10 減価償却費	2,053		1,888		▲165		減価償却費 工具器具備品等に係る減価償却額	
11 その他の業務費用	31,928	228,017	28,282	229,234	▲3,646	1,217	その他の業務費用 租税公課等	その他の業務費用 ▲300万円の減 機器保守料の減
業務利益 (▲業務損失)		▲1,617		1,037		2,654		
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
業務外収益							○ 業務外収益	
1 受取利息	1		0		0		受取利息 預金から生じた受取利息	
2 有価証券利息	-		4		4		有価証券利息 譲渡性預金から生じた受取利息	
3 雑収入	0	2	0	5	0	3	雑収入 事務費再審査返還金(国保分)	
経常利益 (▲経常損失)		▲1,615		1,043		2,658		
〔特別損益の部〕							(特別損益の部)	
特別損失							○ 特別損失	
固定資産除却損	-	-	3,245	3,245	3,245	3,245	固定資産除却損 建物付属設備等の廃棄処分による除却損	固定資産除却損 300万円の増 バージョンの廃棄処分による増
当期純損失		1,615		2,201		586		
当期末処理損失		1,615		2,201		586		

(注) 当期末処理損失2,201千円は、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法(平成23年法律第126号)第31条第2項の規定により積立金を減額して整理することとする。

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定 貸借対照表

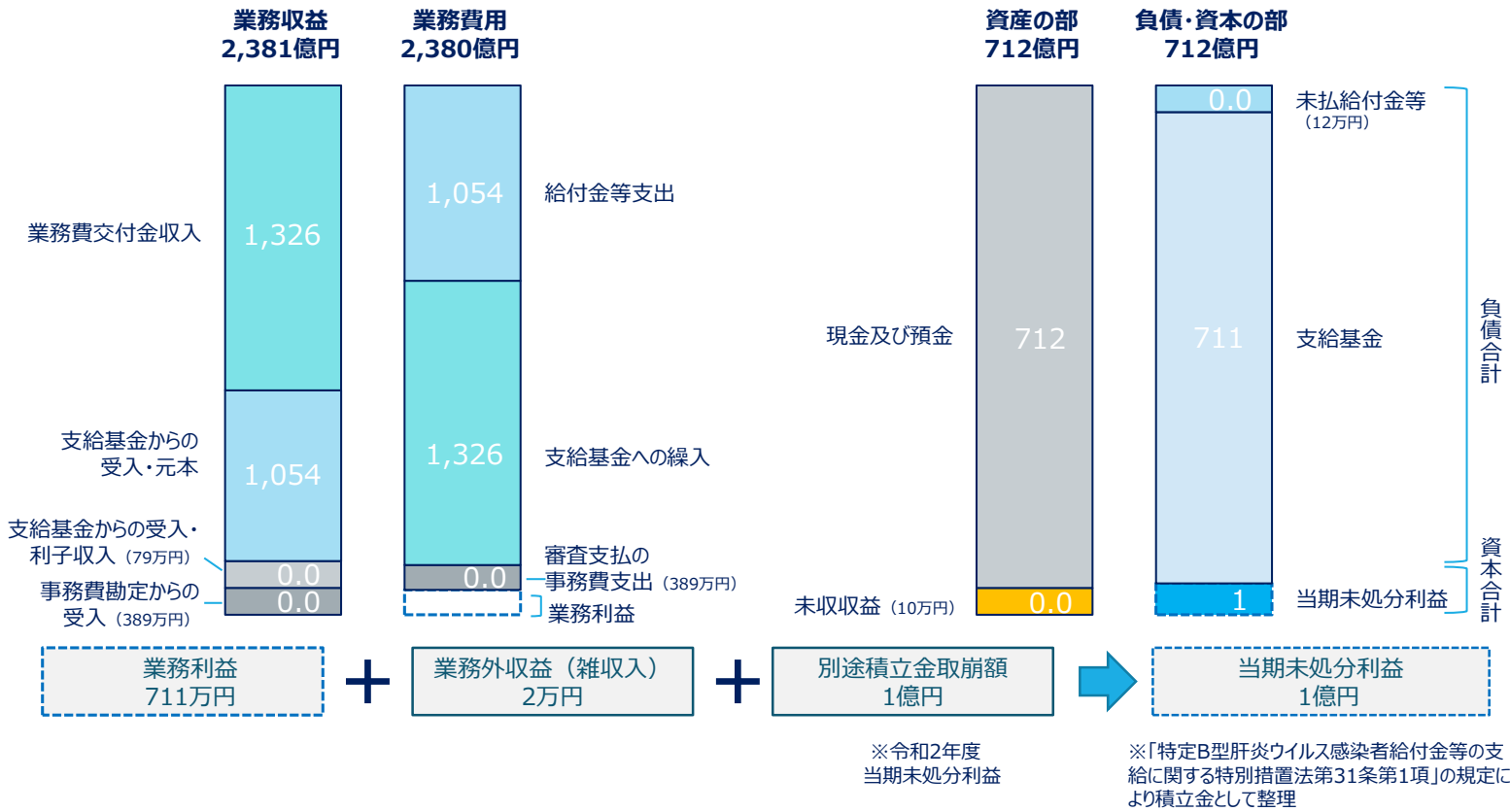
資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和3事業年度 主要説明事項	令和3事業年度 主な増減事由等		
区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在) 千円	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在) 千円	③ 差引増(▲)減額 (②-①) 千円	区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在) 千円			② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在) 千円	③ 差引増(▲)減額 (②-①) 千円
(資産の部)				(負債の部)					
I 流動資産				I 流動負債			○ I 流動資産		
1 現金及び預金	60,522	64,650	4,127	1 未払金	5,265	5,389	124	現金及び預金 4百万円の増 退職給付引当預金への繰入による増	
2 未収入金	-	7	7	2 未払費用	1,406	1,104	▲301		
流動資産合計	60,522	64,658	4,135	3 預り金	764	726	▲37	建物付属設備 1百万円の増 可動間仕切り設置による増	
				4 賞与引当金	9,635	7,567	▲2,068		○ II 固定資産
II 固定資産				流動負債合計	17,071	14,787	▲2,283	前払年金費用 年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用	工具器具備品 ▲4百万円の減 パーテーション処分による減
1 有形固定資産				II 固定負債				○ I 流動負債	前払年金費用 ▲1百万円の減 退職給付債務の増加による減
(1) 建物付属設備	1,253	2,479	1,225	退職給付引当金	54,326	59,167	4,841	未払金 当年度内に役務の提供を受け 支払が終っていないもの	
減価償却累計額	▲93	▲135	▲41	固定負債合計	54,326	59,167	4,841	未払費用 賞与引当金に計上した令和4 年6月期末・勤労手当の支払 債務に係る法定福利費	賞与引当金 ▲2百万円の減 翌年度定員の減少に伴う減
(2) 工具器具備品	19,195	14,383	▲4,812	負債合計	71,397	73,955	2,558	預り金 職員の所得税及び住民税等	
減価償却累計額	▲10,959	▲9,590	1,369	(資本の部)				賞与引当金 令和4年6月期末・勤労手当に 係る令和3年12月から令和4年 3月に発生する支払債務	退職給付引当金 4百万円の増 退職給付債務の増
有形固定資産合計	9,396	7,137	▲2,258	利益剰余金				○ II 固定負債	
2 無形固定資産				1 別途積立金	7,803	6,188	▲1,615	退職給付引当金 令和4年3月末日における退職 給付債務	
ソフトウェア	1,102	707	▲395	2 当期末処理損失	1,615	2,201	586		
無形固定資産合計	1,102	707	▲395	利益剰余金合計	6,188	3,986	▲2,201		
3 投資その他の資産				資本合計	6,188	3,986	▲2,201		
前払年金費用	6,564	5,438	▲1,125						
投資その他の資産合計	6,564	5,438	▲1,125						
固定資産合計	17,062	13,283	▲3,779						
資産合計	77,585	77,942	356	負債・資本合計	77,585	77,942	356		

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書

貸借対照表

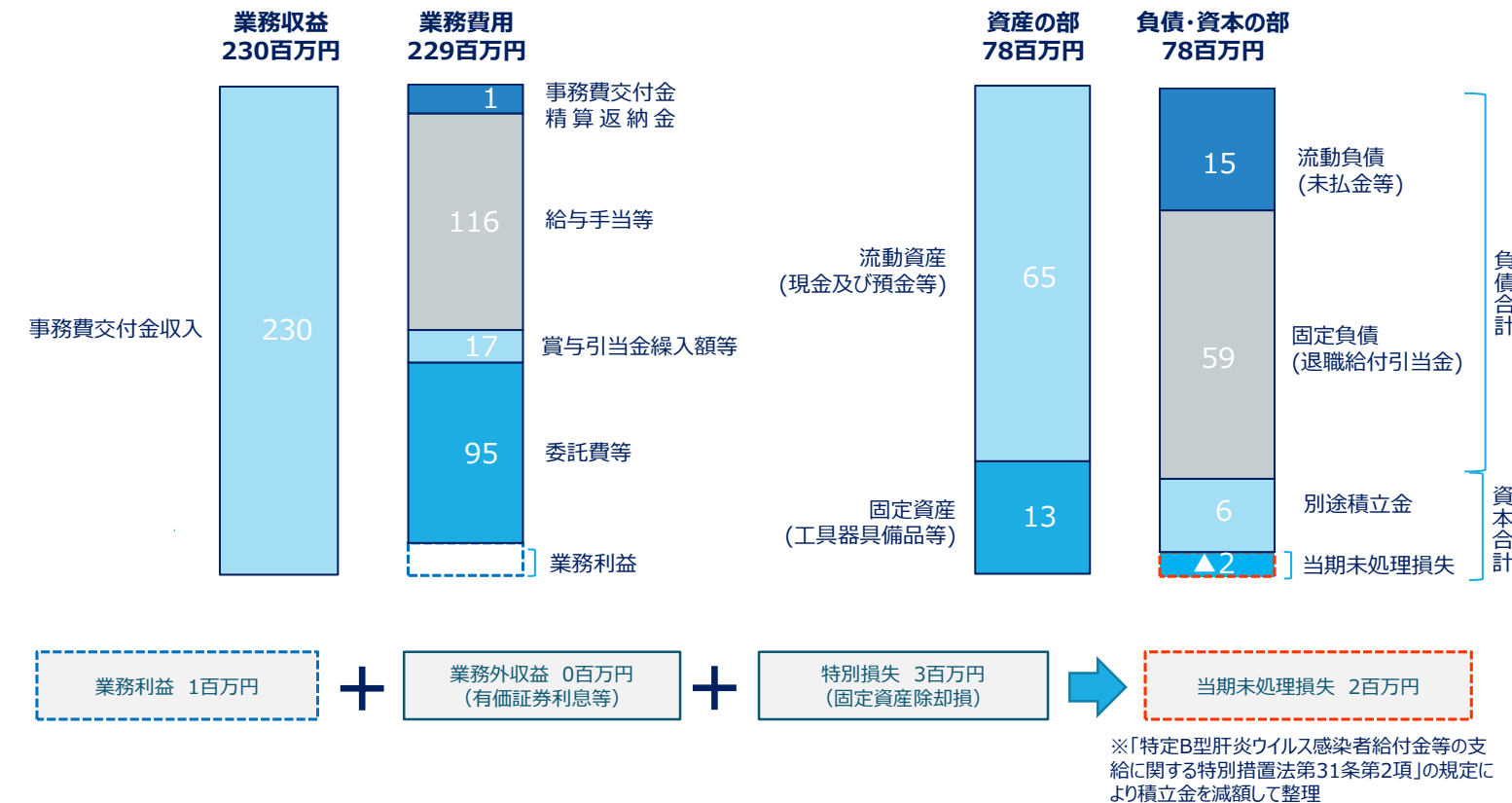


特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定

単位：百万円

損益計算書

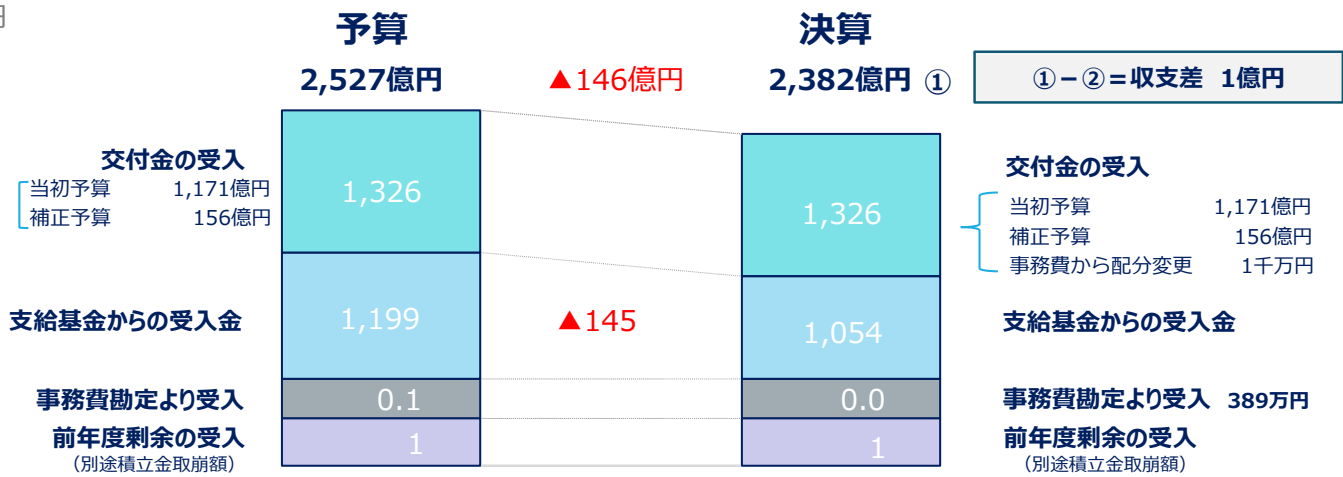
貸借対照表



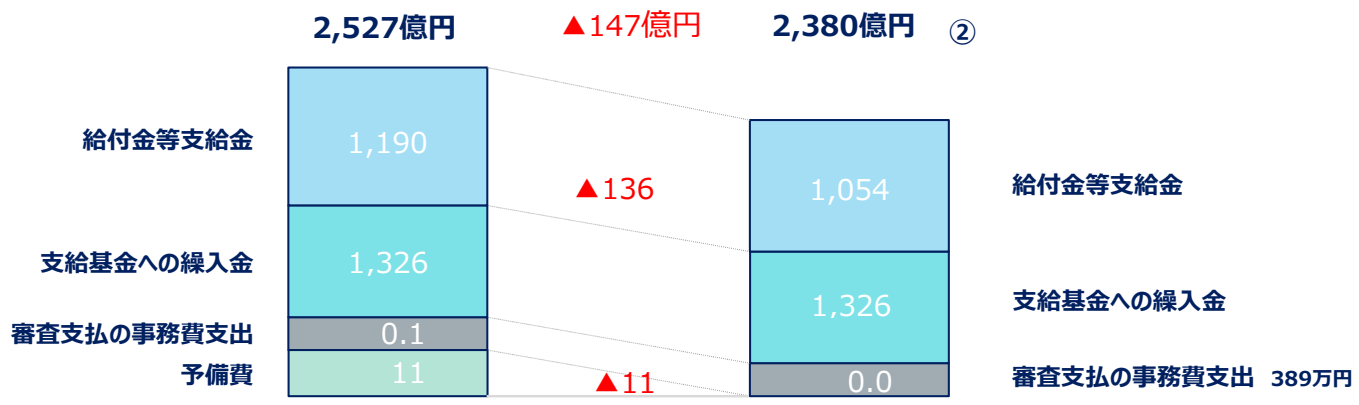
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入



支出



特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 交付金の受入	132,625,614	132,638,314	12,700	
(款・項) 支給基金からの受入金	119,948,914	105,410,789	▲14,538,124	交付金の受入(内訳) 当初予算 1,171億円 補正予算 156億円 交付金を事務費から事業費へ配分変更 —
(款・項) 事務費勘定より受入	5,916	3,893	▲2,022	事務費勘定より受入 6百万円
(款・項) 雑収入	1	15	14	
(款・項) 前年度剰余の受入(別途積立金取崩額)	134,720	106,916	▲27,803	事務費勘定より受入 4百万円
収入合計	252,715,165	238,159,928	▲14,555,236	

支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 給付金等支給金	119,018,867	105,416,383	▲13,602,483	給付金等支給金 1,190億円
(款・項) 支給基金への繰入金	132,625,614	132,625,614	—	
(款・項) 審査支払の事務費支出	5,916	3,893	▲2,022	審査支払の事務費支出 6百万円
(款・項) 諸支出金	1	—	▲1	
(款・項) 予備費	1,064,767	—	▲1,064,767	
支出合計	252,715,165	238,045,890	▲14,669,274	

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

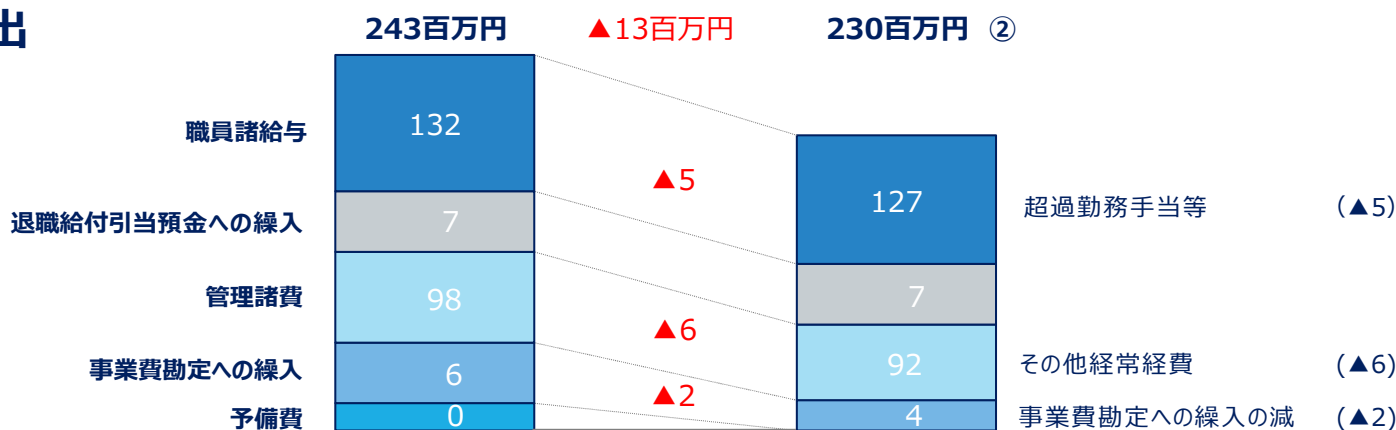
単位：百万円

() 内数値は対予算差

収入



支出



特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 交付金の受入	242,972	230,272	▲12,700	交付金を事務費から事業費へ配分変更 ▲12,700
(款・項) 雑収入	8	5	▲2	利子収入等の減 ▲2
(款・項) 前年度剰余の受入	1	-	▲1	
収入合計	242,981	230,277	▲12,703	

支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 事務取扱費	237,061	225,827	▲11,233	
(項) 職員諸給与	132,491	127,008	▲5,482	超過勤務手当の減等 ▲5,482
(項) 退職給付引当預金への繰入	7,006	7,005	▲0	
(項) 管理諸費	97,564	91,813	▲5,750	システム関連経費の増 +3 その他経常経費の減 ▲5,754
(款・項) 事業費勘定への繰入	5,916	3,893	▲2,022	特定B型肝炎ウイルス感染者に係るレセプト件数の減 (予算比▲15千件) ▲2,022
(款・項) 予備費	4	-	▲4	
支出合計	242,981	229,721	▲13,259	収入が支出を超過した556千円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還する。

医療機関等情報化補助関係特別会計医療情報化支援基金勘定 損益計算書

区 分	① 令和2事業年度 〔自 令和 2年4月 1日〕 〔至 令和 3年3月31日〕		② 令和3事業年度 〔自 令和 3年4月 1日〕 〔至 令和 4年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和3事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 【事業の概要】 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づき、国から交付金の交付を受けてオンライン資格確認の導入に係る補助金の交付及び顔認証付きカードリーダーの調達・提供する事業(令和2年1月1日から事業開始) 当該事業は、「医療情報化支援基金」を造成し、国からの交付金を積み増し、これを財源として必要な額を取り崩して支出を行う。 </div> <p>〔経常損益の部〕 (業務損益の部) ○ I 業務収益</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 交付金収入 令和3年度交付金なし ○ 支援基金からの受入・整備費 オンライン資格確認の導入に係る補助金の交付に必要な経費を受入れ ○ 支援基金からの受入・事務費 医療機関等情報化補助業務に必要な事務費を支援基金から受入れ <p>○ II 業務費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 支援基金への繰入 政府からの交付金等を支援基金へ繰入れ ○ 給与手当 ○ 賞与 ○ 賞与引当金繰入額 ○ 法定福利費 <p style="margin-left: 20px;">} 職員数増加(8人→12人) ※賞与引当金繰入額は、令和4年6月期末・勤勉手当に係る令和3年12月から令和4年3月までの費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 電子資格確認用物品提供費 顔認証付きカードリーダーに関する申請数増(R2:36,946機関 → R3:93,715機関) (38,807台) (98,236台) ○ 減価償却費 業務管理システム(令和2年11月開始)の償却期間満年度化 ○ システム整備費補助金支出 令和2年度の申請開始延期に伴う令和3年度からの交付開始による増(R2:0機関 → R3:23,109機関) ○ その他の業務費用 事業運営に要する費用 ・コールセンター(令和2年10月開始)の運用満年度化 ・システム関連経費(医療機関向けポータルサイト・業務管理システム)等の増 <p>※業務損失▲0.4億円 医療機関向けポータルサイト等のソフトウェア等の減価償却分によるもの</p> <p>(業務外損益の部) ○ 業務外収益</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 受取利息 支援基金運用による利子収入 <p>(注) 当期末処分利益142,352千円は、次期に繰越すこととする。</p>
I 業務収益							
1 交付金収入	76,800,000		-		▲ 76,800,000		
2 支援基金からの受入・整備費	-		11,544,637		11,544,637		
3 支援基金からの受入・事務費	4,431,152	81,231,152	10,897,623	22,442,260	6,466,471	▲ 58,788,891	
II 業務費用							
1 支援基金への繰入	76,804,822		3,634		▲ 76,801,188		
2 給与手当	55,766		84,336		28,570		
3 賞与	14,584		23,245		8,660		
4 賞与引当金繰入額	7,082		9,574		2,492		
5 退職給付費用	4,071		6,459		2,388		
6 法定福利費	11,108		17,717		6,608		
7 電子資格確認用物品提供費	3,488,473		8,815,726		5,327,253		
8 減価償却費	8,013		38,353		30,339		
9 システム整備費補助金支出	-		11,544,637		11,544,637		
10 その他の業務費用	662,075	81,055,998	1,935,822	22,479,506	1,273,746	▲ 58,576,491	
業務利益 (▲業務損失)		175,154		▲ 37,245		▲ 212,399	
(業務外損益の部)							
業務外収益							
受取利息	4,824	4,824	3,635	3,635	▲ 1,188	▲ 1,188	
経常利益 (▲経常損失)		179,978		▲ 33,610		▲ 213,588	
当期純利益 (▲当期純損失)		179,978		▲ 33,610		▲ 213,588	
前期繰越利益 (▲前期繰越損失)		▲ 4,016		175,962		171,946	
当期末処分利益		175,962		142,352		▲ 33,610	

医療機関等情報化補助関係特別会計医療情報化支援基金勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和3事業年度 主要説明事項		
区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	② 令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
(資産の部)				(負債の部)				
I 流動資産				I 流動負債				○ I 流動資産
現金及び預金	106,394,685	79,989,961	▲ 26,404,724	1 未払金	202,583	38,236	▲ 164,347	
流動資産合計	106,394,685	79,989,961	▲ 26,404,724	2 未払電子資格確認用物品提供費	3,837,320	30,043	▲ 3,807,277	
II 固定資産				3 未払費用	1,033	1,397	363	
1 有形固定資産				4 預り金	848	972	124	
(1) 建物付属設備	-	1,238	1,238	5 賞与引当金	7,082	9,574	2,492	
減価償却累計額	-	▲ 61	▲ 61	流動負債合計	4,048,868	80,223	▲ 3,968,644	○ II 固定資産
(2) 工具器具備品	1,455	1,455	-	II 固定負債				(建物付属設備) 可動間仕切り(令和3年度設置)
減価償却累計額	▲ 98	▲ 229	▲ 131	1 支援基金	102,350,048	79,911,422	▲ 22,438,625	(ソフトウェア) 医療機関等向けポータルサイト等のソフトウェア
有形固定資産合計	1,357	2,403	1,046	2 退職給付引当金	4,041	9,564	5,522	(前払年金費用) 年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用
2 無形固定資産				固定負債合計	102,354,089	79,920,986	▲ 22,433,103	
ソフトウェア	182,326	150,915	▲ 31,410	負債合計	106,402,958	80,001,210	▲ 26,401,747	(負債の部)
無形固定資産合計	182,326	150,915	▲ 31,410	(資本の部)				○ I 流動負債
3 投資その他の資産				利益剰余金				(未払金) 当年度内に役務の提供を受け支払が終っていない電子証明書発行代行業務委託費、派遣職員経費等
前払年金費用	551	282	▲ 268	当期末処分利益	175,962	142,352	▲ 33,610	(未払電子資格確認用物品提供費) 当年度内に役務の提供を受け支払が終っていない顔認証付きカードリーダーの調達費用
投資その他の資産合計	551	282	▲ 268	利益剰余金合計	175,962	142,352	▲ 33,610	(未払費用) 賞与引当金に計上した令和4年6月期末・勤労手当の支払債務に係る法定福利費
固定資産合計	184,235	153,601	▲ 30,633	資本合計	175,962	142,352	▲ 33,610	(預り金) 職員の所得税及び住民税等
資産合計	106,578,920	80,143,562	▲ 26,435,358	負債・資本合計	106,578,920	80,143,562	▲ 26,435,358	(賞与引当金) 令和4年6月期末・勤労手当に係る令和3年12月から令和4年3月に発生する支払債務
								○ II 固定負債
								(支援基金) 令和4年3月末日における支援基金の残高

「現金及び預金」内訳 (単位:億円)

項目	令和2年度	令和3年度	差引増減額
未払資金	40.4	0.7	▲39.7
退職給付引当預金	0.0	0.1	0.1
支援基金	1,023.5	799.1	▲224.4
計	1,063.9	799.9	▲264.0

「ソフトウェア」 (単位:億円)

項目	令和2年度	令和3年度	差引増減額
ポータルサイト	0.4	0.4	▲0.0
業務管理システム	0.4	0.4	▲0.1
コールセンター	1.0	0.8	▲0.2
計	1.8	1.5	▲0.3

カードリーダー提供数の減
R2(R3.3提供):36,946機関 → R3(R4.3提供):302機関
(38,807台) (304台)

「支援基金」 (単位:億円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
交付金	300.0	768.0	-
取崩額	0.2	44.3	224.4
残高	299.8	1,023.5	799.1

医療機関等情報化補助関係特別会計 医療情報化支援基金勘定【損益計算書】

単位：億円

区分	令和2事業年度	令和3事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	812.3	224.4	▲587.9
1 交付金収入	768.0	-	▲768.0
2 支援基金からの受入・整備費	-	115.4	115.4
3 支援基金からの受入・事務費	44.3	109.0	64.7
II 業務費用	810.6	224.8	▲585.8
1 支援基金への繰入	768.0	0.0	▲768.0
2 給与費関係	0.8	1.2	0.4
3 退職給付費用	0.0	0.1	0.0
4 法定福利費	0.1	0.2	0.1
5 電子資格確認用物品提供費	34.9	88.2	53.3
6 減価償却費	0.1	0.4	0.3
7 システム整備費補助金支出	-	115.4	115.4
8 その他の業務費用	6.6	19.4	12.7
業務利益 (▲業務損失)	1.8	▲0.4	▲2.1
業務外損益			
業務外収益	0.0	0.0	▲0.0
経常利益 (▲経常損失)	1.8	▲0.3	▲2.1
当期純利益 (▲当期純損失)	1.8	▲0.3	▲2.1
前期繰越利益 (▲前期繰越損失)	▲0.0	1.8	1.7
当期末処分利益	1.8	1.4	▲0.3

令和2年11月稼働の業務システムに係るソフトウェア資産の減価償却満年度化により、当期純損失0.3億円を計上

医療機関等情報化補助関係特別会計 医療情報化支援基金勘定【貸借対照表】

単位：億円

資産の部

区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	1,063.9	799.9	▲264.0
現金及び預金	1,063.9	799.9	▲264.0
II 固定資産	1.8	1.5	▲0.3
1 有形固定資産	0.0	0.0	0.0
2 無形固定資産	1.8	1.5	▲0.3
3 投資その他の資産	0.0	0.0	▲0.0
資産合計	1,065.8	801.4	▲264.4

負債の部

区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
I 流動負債	40.5	0.8	▲39.7
1 未払金	2.0	0.4	▲1.6
2 未払電子資格 確認用物品提供費	38.4	0.3	▲38.1
3 未払費用	0.0	0.0	0.0
4 預り金	0.0	0.0	0.0
5 賞与引当金	0.1	0.1	0.0
II 固定負債	1,023.5	799.2	▲224.3
1 支援基金	1,023.5	799.1	▲224.4
2 退職給付引当金	0.0	0.1	0.1
負債合計	1,064.0	800.0	▲264.0

資本の部

区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	1.8	1.4	▲0.3
資本合計	1.8	1.4	▲0.3
負債・資本合計	1,065.8	801.4	▲264.4

令和3年度の整備費補助金交付及びカードリーダー提供等により支援基金から224.4億円を取崩したことに伴い、現金・預金（流動資産）及び支援基金（固定負債）が減少

令和3事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計（医療情報化支援基金勘定）収入支出内訳

（単位：億円）

区 分		予算額	決算額	比較増▲減額	備 考
収 入	支援基金からの受入金	829.9	224.4	▲605.5	【概要】 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（平成元年法律第64号）の改正に伴い、「社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務」が追加されたことから、令和元年12月25日に厚生労働大臣の認可を受け、令和2年1月1日から、国から医療提供体制整備整備交付金の交付を受けて、オンライン資格確認の導入に係る補助金の交付業務及び顔認証付きカードリーダーの調達・提供業務を行っている。 また、当該事業に係る必要経費については、国からの交付金を同法律33条に基づき、「医療情報化支援基金」を設け、医療情報化支援基金管理運営要領の11の規定により、必要な額を当該基金から取り崩して充てることとされていることから、収入と支出に差が生じない。 （参考） 令和元年度交付金：300億円 令和2年度交付金：768億円
	支援基金からの受入金・整備費	684.4	115.4	▲569.0	
	支援基金からの受入金・事務費	145.5	109.0	▲36.5	
	雑収入	0.1	0.0	▲0.1	
① 計		830.0	224.5	▲605.5	

区 分		予算額	決算額	比較増▲減額	主な増減理由
支 出	支援基金への繰入金	0.1	0.0	▲0.1	
	システム整備費補助金支出	684.4	115.4	▲569.0	システム事業者における導入作業中等による補助金申請機関数の減 ▲569.0億円 交付見込 154,747機関（684.4億円） ⇒ 交付決定 23,109機関（115.4億円） 【交付決定の内訳】・加速化プラン（全額補助） 23,002機関（115.1億円） ・加速化プラン以外（1/2補助） 107機関（0.3億円） ※全機関数の10.1%に対し交付（令和3年度末現在）
	職員諸給与	1.6	1.3	▲0.2	予算定員（12名） 人事異動による影響 ・諸手当等 ▲0.2億円
	管理諸費	143.7	107.6	▲36.1	
	顔認証付きカードリーダーの調達	126.2	97.0	▲29.3	申請機関数の減 見込 117,579機関（127,513台） ⇒ 93,715機関（98,236台） ▲29.3億円 ※全機関数の57.2%に対し提供（令和3年度末現在）
	システム関連経費	11.2	7.8	▲3.4	【オンライン資格確認導入支援事業】 ・システム改修経費（電子申請ポータルサイト改修範囲縮小、業務管理システム（補助率等の変更対応なし）） ▲1.0億円 ・コールセンターの運用経費（40人体制から34人体制へ段階的に縮小（問合せ件数の減少）） ▲1.3億円 【電子カルテ事業】※未実施 ・システム改修経費（電子申請ポータルサイト、業務管理システム） ▲0.4億円 ・コールセンターの運用経費 ▲0.7億円
	その他経常経費	6.2	2.8	▲3.4	【オンライン資格確認導入支援事業】 ・パンフレット郵送費（本部発送から支部発送へ変更による減） ▲1.2億円 ・申請書確認作業派遣職員経費（カードリーダー及び補助金の申請機関数減に伴う派遣職員の減（30名→23名）） ▲0.7億円 ・振込手数料（補助金交付機関数減による減） ▲0.6億円 【電子カルテ事業】※未実施 ・パンフレット作成・郵送費 ▲0.7億円
	退職給付引当預金への繰入	0.1	0.1	▲0.0	
	予備費	0.2	-	▲0.2	予備費不使用
	② 計	830.0	224.5	▲605.5	
差引過・不足（▲）額（①-②）		-	-	-	

※各金額は、四捨五入の関係から縦計・横計が一致しない場合がある。

医療情報化支援基金残高（令和3年度末現在）：799.1億円

医療機関等に対するオンライン資格確認導入等の支援（補助金事業）

決算の概況

- 医療機関等に対するオンライン資格確認導入支援については、進捗状況に応じて周知広報やアウトバウンドコール等の事業を行っているが、令和3年度末までに全医療機関・薬局の9割程度の導入を目指すという政府目標を大きく下回り、顔認証付きカードリーダー提供は57.2%、システム整備費等に対する補助金交付は10.1%に留まっている
- このことから、令和3年度の支出額は予算額830.0億円から▲605.5億円減の224.5億円となり、予算額から大幅に縮小
 - ・ オンライン資格確認導入に係る補助金交付実績の減
 [684.4億円⇒115.4億円 (▲569.0億円)]
 - ・ 顔認証付きカードリーダー提供実績の減 (▲29.3億円)
 - ・ コールセンターの体制見直し、パンフレット送付費用及び電子カルテ事業未実施等による業務運営費の減 (▲7.2億円)
 [143.7億円⇒107.6億円 (▲36.1億円)]
- 令和3年度は、上記の支出に充てるため224.4億円を支援基金から取崩し、**医療情報化支援基金の年度末残高は799.1億円**

医療機関等情報化補助関係特別会計 医療情報化支援基金勘定【収入支出内訳】

単位：億円

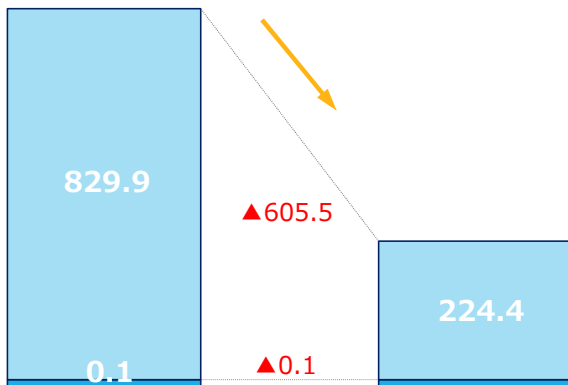
	事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
収入の部	(款) 支援基金からの受入金	829.9	224.4	▲605.5
	(款) 雑収入	0.1	0.0	▲0.1
	収入合計	830.0	224.5	▲605.5
支出の部	(款) 支援基金への繰入金	0.1	0.0	▲0.1
	(款) システム整備費補助金支出	684.4	115.4	▲569.0
	(款) 事務取扱費	145.3	109.0	▲36.3
	(項) 職員諸給与	1.6	1.3	▲0.2
	(項) 管理諸費	143.7	107.6	▲36.1
	(項) 退職給付引当預金への繰入	0.1	0.1	▲0.0
	(款) 予備費	0.2	-	▲0.2
	支出合計	830.0	224.5	▲605.5
収支差（収入合計－支出合計）		-	-	-

単位：億円

収入

予算 830.0 決算 224.5

支援基金からの受入金



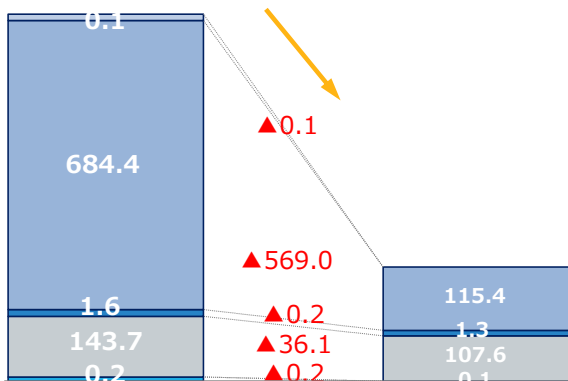
【支援基金からの受入金】 ▲605.5億円
 ・オンライン資格確認導入に係る補助金交付 ▲569.0億円
 ・カードリーダー提供 ▲29.3億円
 ・業務運営費 ▲7.2億円

支出

予算 830.0 決算 224.5

支援基金への繰入金

システム整備費補助金支出



【システム整備費補助金支出】 ▲569.0億円
 ○ オンライン資格確認導入に係る補助金交付
 交付見込：154,747機関
 交付決定：23,109機関 ※全機関数の10.1%

【管理諸費】 ▲36.1億円
 ○ カードリーダー提供 ▲29.3億円
 見込：117,579機関（127,513台）
 実績：93,715機関（98,236台）※全機関数の57.2%
 ○ 業務運営費 ▲6.7億円
 オンライン資格確認導入支援事業 ▲4.9億円
 ・コールセンター運用経費の減
 ・パンフレットの作成、送付費用の減 等
 電子カルテ事業 ▲1.8億円 ※補助事業未実施
 ・システム改修の未実施
 ・コールセンター運用及びパンフレット作成等経費の未執行

【支援基金への繰入金、職員諸給与、予備費】
 ○ 業務運営費 ▲0.5億円

支払基金連結情報提供関係特別会計連結情報提供勘定 損益計算書

区 分	令和3事業年度		令和3事業年度 主要説明事項
	〔 自 令和 4年3月22日 〕	〔 至 令和 4年3月31日 〕	
〔 経常損益の部 〕	千円	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 【事業の概要】 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づき、連結情報照会者からの連結情報の求めに応じて、履歴照会・回答システムにより被保険者番号の履歴を活用した連結情報を提供する事業(令和4年3月22日から事業開始) なお、令和3年度は国からの補助金によりシステム運用経費を賄った。 </div> 〔 経 常 損 益 の 部 〕 (業 務 損 益 の 部) ○ I 業 務 収 益 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block; margin-right: 10px;">補 助 金 収 入</div> 履歴照会・回答システムの運営に係る国からの補助金収入 ○ II 業 務 費 用 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block; margin-right: 10px;">補 助 金 精 算 返 納 金</div> 国庫へ返還する補助金剰余額 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block; margin-right: 10px;">保 守 料</div> 履歴照会・回答システム等に係る運用保守委託経費
I 業 務 収 益			
補 助 金 収 入	7,956	7,956	
II 業 務 費 用			
1 補 助 金 精 算 返 納 金	5,061		
2 保 守 料	2,631		
3 その他の業務費用	263	7,956	
業 務 利 益		-	
経 常 利 益		-	
当 期 純 利 益		-	

支払基金連結情報提供関係特別会計連結情報提供勘定 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 の 部		令和3事業年度 主要説明事項								
区 分	令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)	区 分	令和3事業年度 (令和4年3月31日現在)									
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円	(負債の部)								
流動資産		流動負債		○ 流動負債								
現金及び預金	7,956	未払金	7,956	未払金 当年度内に役務の提供を受け支払が終っていない未払債務及び国庫へ返還する補助金								
流動資産合計	7,956	流動負債合計	7,956									
				現金及び預金・未払金内訳								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫返還分</td> <td>5,061千円</td> </tr> <tr> <td>委託費の未払資金</td> <td>2,895千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,956千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	令和3年度	国庫返還分	5,061千円	委託費の未払資金	2,895千円	計	7,956千円
項目	令和3年度											
国庫返還分	5,061千円											
委託費の未払資金	2,895千円											
計	7,956千円											
資産合計	7,956	負債合計	7,956									

支払基金連結情報提供関係特別会計 連結情報提供勘定【損益計算書】

単位：万円

区分	令和2事業年度	令和3事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	-	796	796
補助金収入	-	796	796
II 業務費用	-	796	796
1 補助金精算返納金	-	506	506
2 保守料	-	263	263
3 その他の業務費用	-	26	26
業務利益	-	-	-
経常利益	-	-	-
当期純利益	-	-	-

業務収益は補助金収入が796万円、業務費用は履歴照会・回答システムの保守経費及び剰余金に係る国庫への返還金として796万円。収益から費用を差し引いた当期損益なし。

支払基金連結情報提供関係特別会計 連結情報提供勘定【貸借対照表】

単位：万円

資産の部				負債の部			
区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額	区分	令和2年決算	令和3年決算	差引増(▲)減額
流動資産	-	796	796	流動負債	-	796	796
現金及び預金	-	796	796	未払金	-	796	796
資産合計	-	796	796	負債合計	-	796	796

令和3事業年度支払基金連結情報提供関係特別会計（連結情報提供勘定）収入支出内訳

（単位：千円）

区 分		予算額	決算額	比較増▲減額	備 考
収 入	補助金収入	7,956	7,956	-	【概要】 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（平成元年法律第64号）の一部改正（令和2年6月12日公布・令和3年10月1日施行）に伴い、同法第12条に、医療保険被保険者番号等の履歴を利用した、保険医療等情報を正確に連結するための情報の提供に係る規定が設けられ、また同法第24条第2号に当該情報を提供する業務「支払基金連結情報提供業務」が追加されたことから、令和4年1月14日に厚生労働大臣の認可を受けるとともに、国から補助金を受けて令和4年3月22日から履歴照会・回答システムの運用等業務を開始。
	雑収入	1	-	▲1	
	① 計	7,957	7,956	▲1	

区 分		予算額	決算額	比較増▲減額	主な増減理由
支 出	管理諸費	7,956	2,895	▲5,061	システム関連経費の減
	予備費	1	-	▲1	予備費不使用
	② 計	7,957	2,895	▲5,062	
差引過・不足（▲）額（①－②）		-	5,061		

※各金額は、端数処理の関係から縦計・横計が一致しない場合がある。

収入 支出 差
 7,956 - 2,895 = 5,061 → 収支剰余：国へ返還

連結情報提供業務の運営（委託・補助金事業）

決算の概況

- 令和4年4月から被保険者番号の履歴を活用したNDBや介護DB等の連結に必要な情報を提供する業務を行うため、3月から履歴照会・回答システム※の運用を開始

※ 医療保険の被保険者番号を個人単位化し、その履歴を一元的に管理するオンライン資格確認等システムを導入し、その基盤を活用して医療情報等の共有・収集・連結を行う者が、必要に応じて、履歴管理提供主体から被保険者番号履歴の提供を受けられることができる仕組み

- 令和3年度は、厚生労働省から補助金796万円の交付を受け、システム運用開始に伴う3月分の運用保守経費290万円のみを支出

- 当初予定していた当該勘定新設に伴う会計システムの改修（400万円）は、令和4年度法改正時※に合わせて実施することとしたため、補助金残額は506万円となり、国庫へ返還

※ 令和5年1月電子処方箋業務開始に伴う地域医療総合確保法の一部改正（予定）に伴い、現行において業務ごとに特別会計を設ける旨の区分経理に関する規定が、一つの特別会計の中にそれぞれ勘定を設けて経理する旨改正される予定

支払基金連結情報提供関係特別会計 連結情報提供勘定【収入支出内訳】

単位：万円

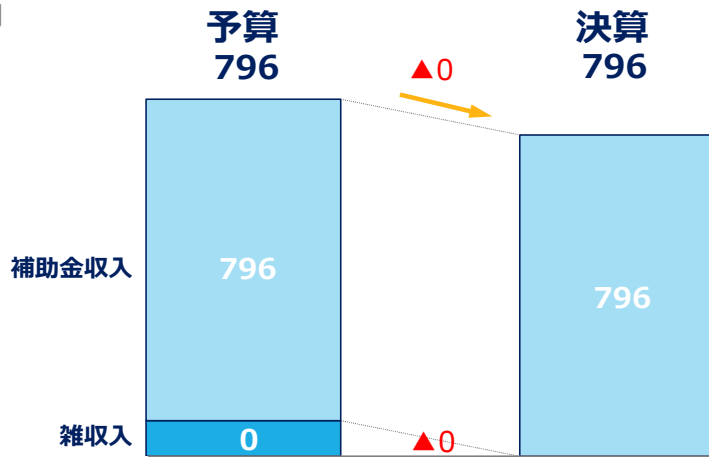
事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
収入の部			
（款）補助金収入	796	796	-
（款）雑収入	0	-	▲0
収入合計	796	796	▲0
支出の部			
（款）事務取扱費	796	290	▲506
（項）管理諸費	796	290	▲506
（款）予備費	0	-	▲0
支出合計	796	290	▲506
収支差（収入合計－支出合計）	-	506	-

※ 収入が支出を超過した506万円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還することとする

支払基金連結情報提供関係特別会計 連結情報提供勘定【収入支出予算と決算内訳】

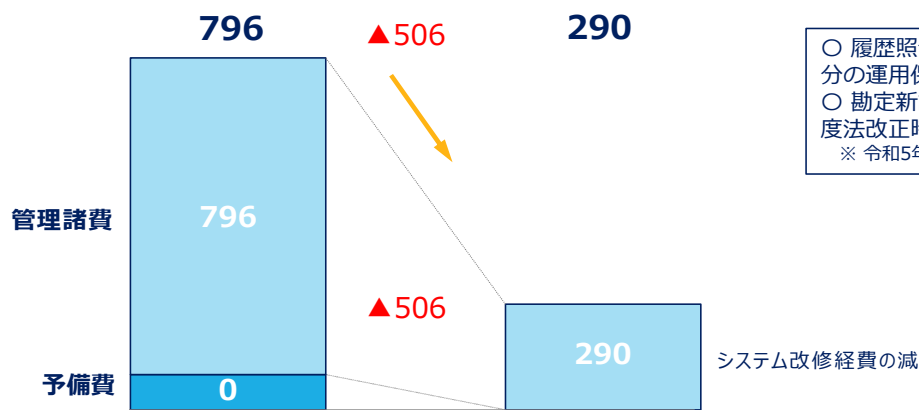
単位：万円

収入



○ 収支剰余506万円
(収入796万円－支出290万円)

支出



○ 履歴照会・回答システムの運用開始により、3月分の運用保守経費290万円のみ支出（▲106万円）
○ 勘定新設に伴う会計システムの改修は、令和4年度法改正時※に合わせて実施（▲400万円）
※ 令和5年1月電子処方箋業務開始に伴う法改正